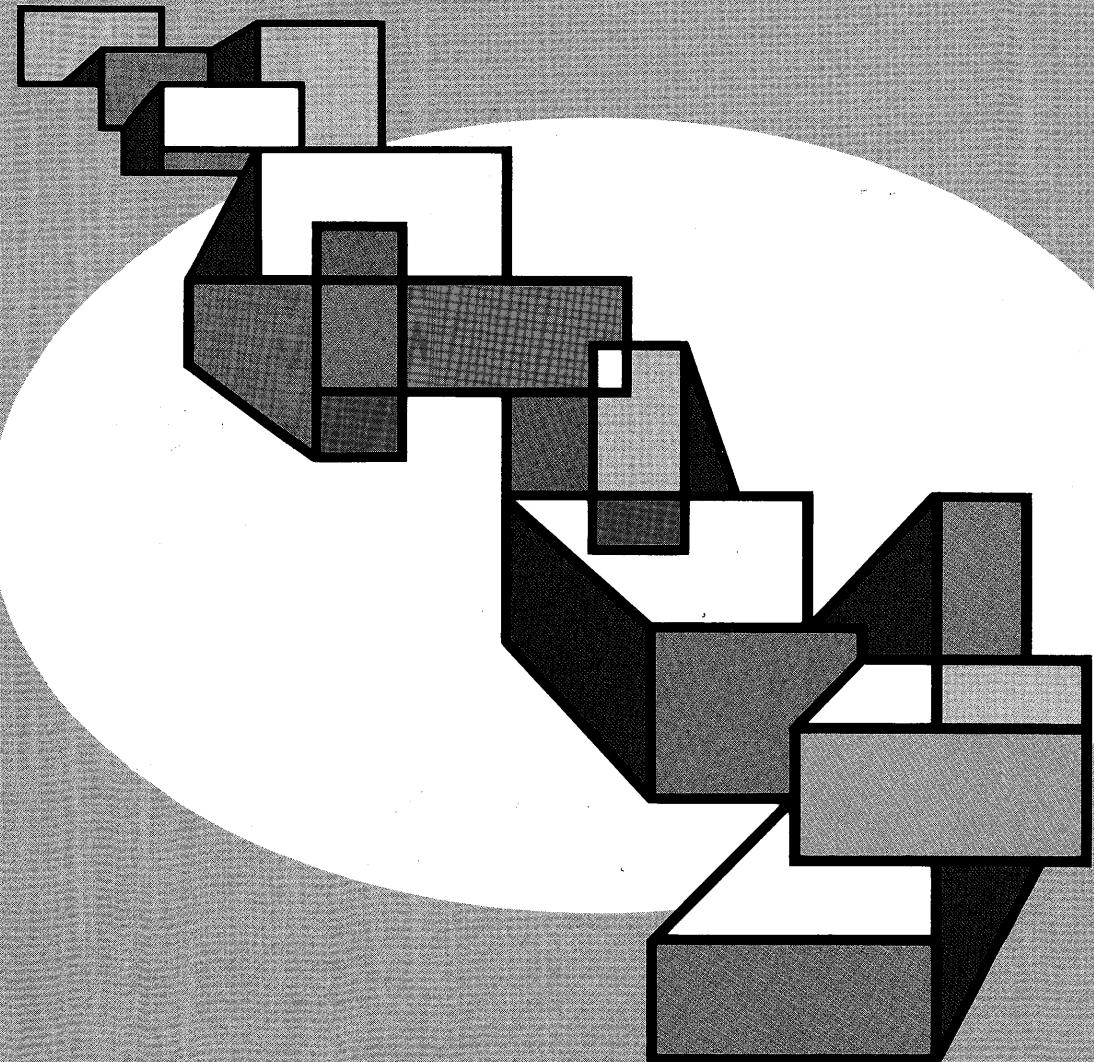


川崎の産業



川崎市

刊行にあたって

長く波乱の昭和が終わり新たな平成の時代が始まりました。

ここ数年、日本経済は厳しい円高の荒波と貿易摩擦の嵐にもまれながらも、輸出依存型から内需主導型へと構造転換を進めてきました。その成果は報われ、今景気は順風満帆であります。好調な個人消費と旺盛な設備投資は昭和40年代の戦後最長不倒を誇った「いざなぎ景気」を凌ぎ、留まるところを知らぬ拡大ぶりであります。私達の身近な生活の中にマイクロエレクトロニクスやニューメディア関連商品が溢れ、個人の嗜好もますます多様化するとともに高級志向にも一層の拍車がかかっております。

これは正に日本経済の繁栄がもたらすものであることはいうまでもありませんが、この活力が決して永遠のものではないこともまた事実であります。

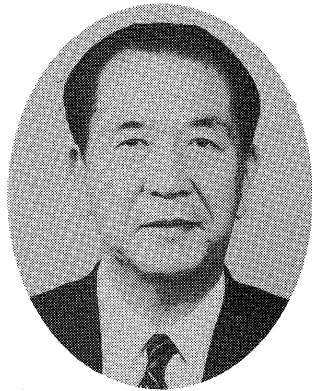
そしてこの繁栄を維持して行くためには、経済の一層の国際化や技術革新等の進展が必要であります。

川崎市は、厳しく転換する産業構造の中にあって、いつの時も幾多の危機を乗り越え日本の産業基盤を支え、たくましく前進してきました。それはとりもなおさず、川崎の産業が製造業を中心に優れた研究開発・技術革新を進め、絶えず日本の産業をリードしてきたこと、加えてそれを支える都市機能の充実に力を注がれてきたことによるものであります。

いずれにいたしましても、産業構造の転換が一層進行する状況にあって、市としてこれを機会にこれまでの産業経済の動向をしっかりと分析し、将来を展望するための参考書ともいるべき市版経済白書「川崎の産業」を刊行することになりました。

本書が市民の皆様をはじめ、日頃より本市に深いご造詣をお寄せいただいております多くの方々のお役に立てば幸に存じます。

平成2年2月



川崎市長 高橋 清

目 次

第 1 章 ーはじめにー

1 新しい産業社会とこの白書の視点	2
2 日本経済の構造変化	4
3 首都圏・東京一極集中構造と川崎市	6
4 「四全総・首都圏整備計画」と業務核都市川崎	8
5 川崎の都市特性(アイデンティティ)	10

第 2 章 川崎の経済の特徴

1 市勢と産業の歩み	14
2 川崎の経済構造(政令指定都市の中での特徴)	16
3 川崎の産業構造の特徴	18
4 産業集積の地域特性	22
5 川崎の職業構造と就業人口動向	24
6 川崎の人口構造	26
7 市民生活と環境問題	28
8 土地利用	30
9 交通体系	32

第 3 章 川崎のつくる産業

1 農業	36
1-1 川崎農業の概況	36
1-2 川崎にとっての農業	38
1-3 市民と農業の交流	40
2 建設業	42
2-1 川崎建設業の概況	42
2-2 建設需要の変化と課題	44
3 製造業	46
3-1 川崎工業の概況	46
3-2 市内中小工業の動向	48
3-3 臨海部の装置型重工業	50

3-4	内陸部の先端技術産業	52
3-5	丘陵部の工業－新たな研究開発地域の形成－	54
3-6	工業跡地と再開発	56
3-7	工業のサービス化－研究開発機能の増大	58
3-8	「研究開発都市」川崎への課題	60
4	情報生産産業	62

第4章 川崎のネットワーク産業

5	卸売業	66
5-1	川崎卸売業の概況	66
5-2	卸売機能を育てる流通政策拠点	68
6	金融・保険・不動産業	70
7	運輸・通信業	72
7-1	川崎運輸業の概況	72
7-2	川崎港の現状と課題	74
7-3	情報化時代の通信事業	76
8	産業関連サービス業	78

第5章 川崎の生活産業

9	小売・飲食業	82
9-1	新たな商業集積の動向	82
9-2	ユニークな商店街活動と企業家精神の振興	84
9-3	川崎小売・飲食業の概況	86
9-4	市民の購買行動の変化	90
10	生活関連サービス業	92
10-1	対個人サービス業	92
10-2	文化・余暇関連サービス業	94
10-3	社会関連サービス業	96
11	観光・レクリエーション産業	98

第1章

——はじめに——

1. 新しい産業社会とこの白書の視点

昭和50年の国勢調査で、第三次産業で働く人の割合が50%を超えたことが確認されたことから、日本経済は＜サービス経済社会＞に入ったと言われる。自然に直接働きかけて資源を得る第一次産業、これを加工する工業や建設業の第二次産業に対して、モノではなくサービスを商品とする第三次産業を、広い意味でサービス産業とも呼ぶからである。

経済の発展は、働く人が一次産業から二次産業へ、二次産業から三次産業へ移動することによって実現されてきたので、＜脱工業化社会＞という表現も用いられ、同時に日本経済の国際化に伴う＜空洞化＞の進展もあって、工業の時代は終わったかのような誤解も拡げられた。

昭和50年代はまた、マイクロ・エレクトロニクス革命と呼ばれる技術革新が開花した時代だった。電子計算機、自動制御機械、大量瞬間通信などの情報機械革命であったことから、本格的な＜情報化社会＞に入ったとも言われる。

技術と産業構造のこうした大きな変化は、日本経済が新しい産業社会に移行したことを見ている。川崎市がこの変化に適切に対応し、今日の産業と市民生活の活力を21世紀にも持ち続けるには、新しい産業社会の特質と将来の方向を誤りなく見定めることが不可欠である。

表1-1は、21世紀初めの産業構造について、経済企画庁が新しい産業社会の見方（分類）のもとに推計したものである。この分類はサービス経済社会の見方を示す点で貢献するところが大きいが、情報化社会の特質までは反映されていない。そこでこの白書では、図1-1に示すように組替えて新しい産業社会を捉え、これに基づいて川崎の産業の特質を認識し、必要な産業政策を考える足場にしたい。その趣旨は、つぎの点にある。

第一は、農業や工業などモノづくり産業を、高度情報化社会を実現する不可欠の基盤として重視するからである。第二は、新しい産業社会における多様な情報づくり産業の重要性を強調するためである。川崎の特性は、この二部門の蓄積と成長性が高く、世界でもユニークな研究開発都市だという点にある。第三は、今後も研究開発都市として成熟するには、生活関連産業を振興し、市民が多様な都市生活を創造する環境を整えることが大事だからである。第四は、いわゆる業務機能育成について、後に述べる視点を持つためである。

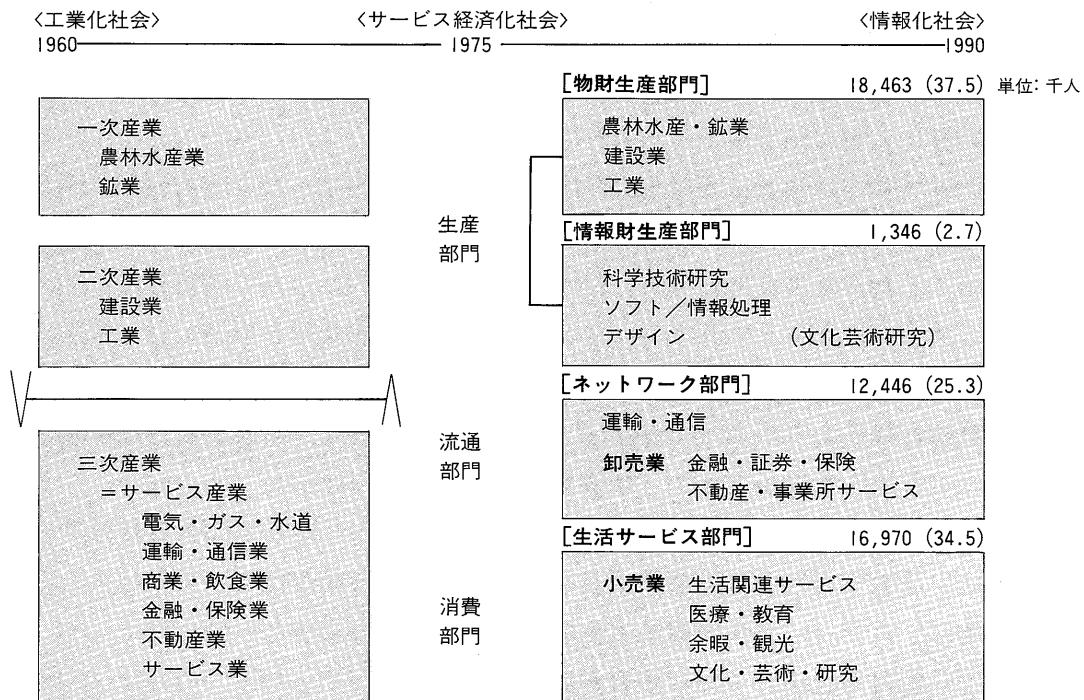
表1-1 経済企画庁による新産業分類

(単位: %)

	構成比				
	1970	1980	1985	1993	2000
物 財 生 産 部 門	52.5	45.2	43.1	39.3	36.4
農 林 水 産 ・ 鉱 業	17.8	10.6	8.9	7.2	5.5
製 造	27.0	24.7	25.0	22.7	21.2
素 材	7.8	6.1	5.5	4.7	3.6
加 工 組 立	10.3	9.7	10.7	10.0	10.3
そ の 他	9.0	8.8	8.9	8.1	7.3
建 設	7.7	9.9	9.1	9.3	9.7
ネットワーク部門	26.3	28.8	28.8	27.0	27.0
電気・ガス・水道	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
運輸・通信業	6.4	6.3	5.9	5.8	5.2
商 業	16.7	18.5	18.6	17.0	17.1
金融・保険・不動産	2.6	3.5	3.7	3.7	4.1
知識・サービス生産部門	21.2	26.0	28.1	33.7	36.6
マネジメント・サービス		5.3	6.3	8.8	10.5
医療・健康サービス		3.3	3.6	4.6	5.1
教 育 サ ー ビ ス		3.3	3.4	3.7	3.7
レジヤー関連サービス		6.0	6.6	7.9	8.6
家事代替サービス		2.9	3.1	3.5	3.6
公務・その他の		5.1	5.1	5.2	5.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 「21世紀への基本戦略」経済企画庁

図1-1 産業構造の変化



2 日本経済の構造変化

サービス経済社会に移行した昭和50年は、第一次石油危機の直後で、構造不況下の製造業は強く合理化を進めつつあり、国内ではゼロ成長が不可避だと主張され、外国では日本の競争力喪失を期待する向きもあった。

53年の再度の石油値上げにも拘らず、実際には技術革新とサービス部門の拡大によって50年代前半は実質5%台の成長が維持され、機械工業の競争力はむしろ強化されて、後半は輸出主導型成長体質が定着した。60年代冒頭の急激な円高はその帰結だったが、これを契機とした不況もいわゆる内需主導型成長路線への転換によって克服され、61年末からはかつての神武景気を超える大型景気に接続している。

この間経済の規模は、昭和50年の148.2兆円（国民総支出、名目、以下同）から、62年の345.3兆円まで名目で2.3倍、実質で約1.7倍に拡大した。この間の成長率は、名目で年平均7%，実質で4.2%である。この拡大は、図1-2に見るような産業構造変化を伴って実現された。すなわち名目国内総生産、就業構成、事業所構成のいずれでも製造業の比重は縮小し、サービス経済化が進んだ。しかし、これを実質国内総生産で見ると製造業の構成比は28.4%から36.1%に拡大し、逆の動きを示している。言うまでもなく製造業の生産性の伸びが格段に高いためであり、高度情報化社会は高度工業社会を基盤にするという前項の判断を、生産面から補強するものと言える。

昭和50年代後半が輸出主導型成長であったことは、図1-3に見る輸出比率の推移に現れている。輸出依存度は59年のピーク時に13.8%に達し、55年以後縮小に転じた輸入依存度との差が、巨額の貿易収支黒字となって累積した。

円高と貿易摩擦激化というブレーキは、60年代の輸出比率を急速に落としているが、製品に代る工場の輸出と、製品輸入＝輸入代替の増大による空洞化の進展が懸念されるところとなった。図1-4に見るように、海外直接投資が60年代に入って急上昇するもとで、製造業の比重が増えている。

川崎市と神奈川県は、以下に述べるように製造業、とくに電気機械と自動車の代表的生産地域である。神奈川が日本の輸出に占める比重はこの間に拡大し、しかも東京と異なって生産現場が主体である。空洞化の影響に、敏感にならざるをえない体質を認識しておく必要がある。

図1-2 サービス産業の比重の増大

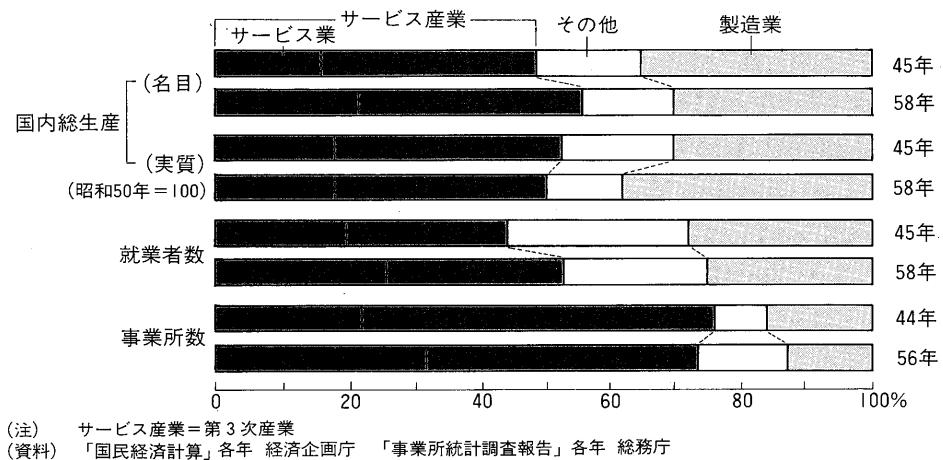


図1-3 我が国の輸出入の対GNP比率

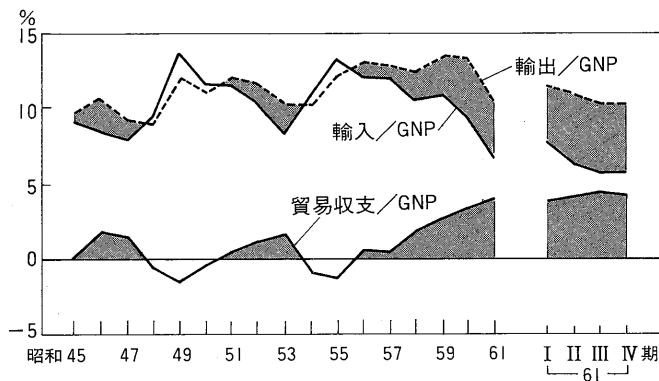
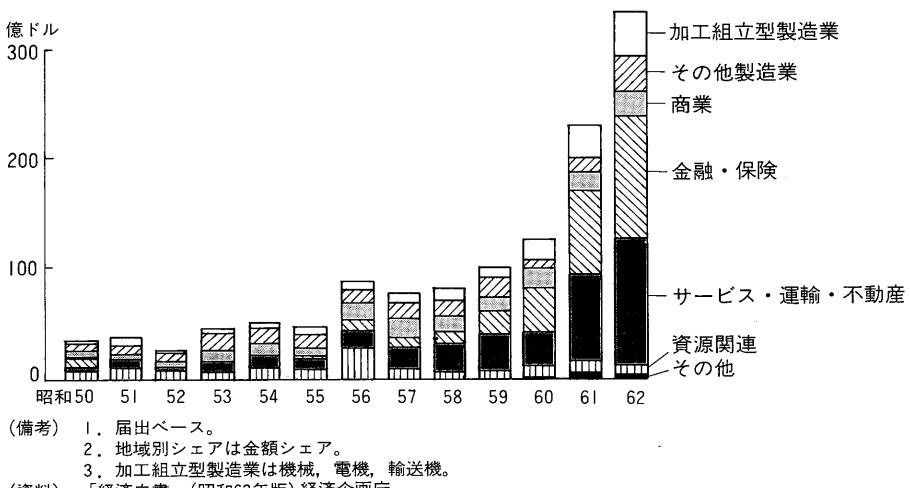


図1-4 我が国の海外直接投資の推移



3. 首都圏・東京一極集中構造と川崎市

昭和50年代を通じて、日本の地域経済構成は首都圏集中を強めている。全国を9圏域に分けてみると、この間人口は関東でのみ増加、北海道・東海・北陸・九州は横這い、東北・近畿・中国・四国では減少した。これは経済活動が首都圏に集中しつつあることの反映であり、県内総生産の地域別シェアでは関東だけが比重を高め、東海・北陸の横這いを除くと、近畿を初め他の全てが比重を縮小した。いま首都圏は、日本経済のほぼ4割を営むまでになり、東京300km大都市圏とも称されている（図1-5）。

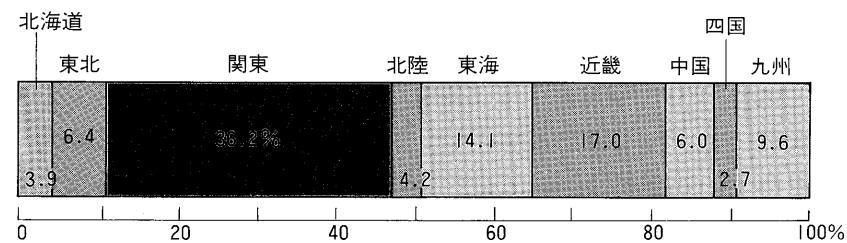
集中の要因は、二つある。一つは、工業分散が首都圏とその隣接地域に厚かったことである。50年代を通じて、製造業の業種構成は機械工業の比重を高めたが、とくに前項に述べた輸出伸長を主導した電気機械と自動車の成長が高かった。この二部門は東日本集積型工業で、分散は「にじみ出し」型だった。

もう一つは、サービス経済化に伴う東京集中の激化である。就業構成（事業所統計）でのサービス経済化率は、昭和50年に全国が62%であるとき東京（区部）は69%だった。それが61年には、全国の66%に対して東京は75%と先行の度を速めている。

東京の産業構造上の特色は、第一に卸売業や金融産業など先の新しい分類でいうネットワーク産業の、第二に情報関連サービス業の、集積が高いこと、である。また産業ではなく事業所機能の面で、各分野の本社集中が著しい。その結果、産業別総生産の都道府県別シェアでは、第一次産業を除く全ての産業で東京が1位を占めている。つまり所得ベースでは、いまもなお東京が最大の工業都市なのである。さらに外国企業の立地も、東京の国際金融センター化に伴う金融企業の進出をはじめ、多くの分野で取引に最も便利な東京を選択する企業が増えている。

東京の13号埋立地には、こうした国際化に対応する新都心づくりが計画されて、幕張や横浜と競合するメッセ・コンベンション施設などが建設される。金融、商取引（卸売業と製造業営業機能）、情報などビジネスの国際拠点としての東京の役割はますます強化される方向にあり、これが新しい集中を加速する要因となっている。隣接する川崎が、都市として成熟する将来方向をどう考えるかが、大きな課題となっている。

図1-5 地域別県内総生産シェア（昭和61年度）



(注) 北海道(北海道)

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)

北陸(新潟、富山、石川、福井)

東海(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)

近畿(滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫)

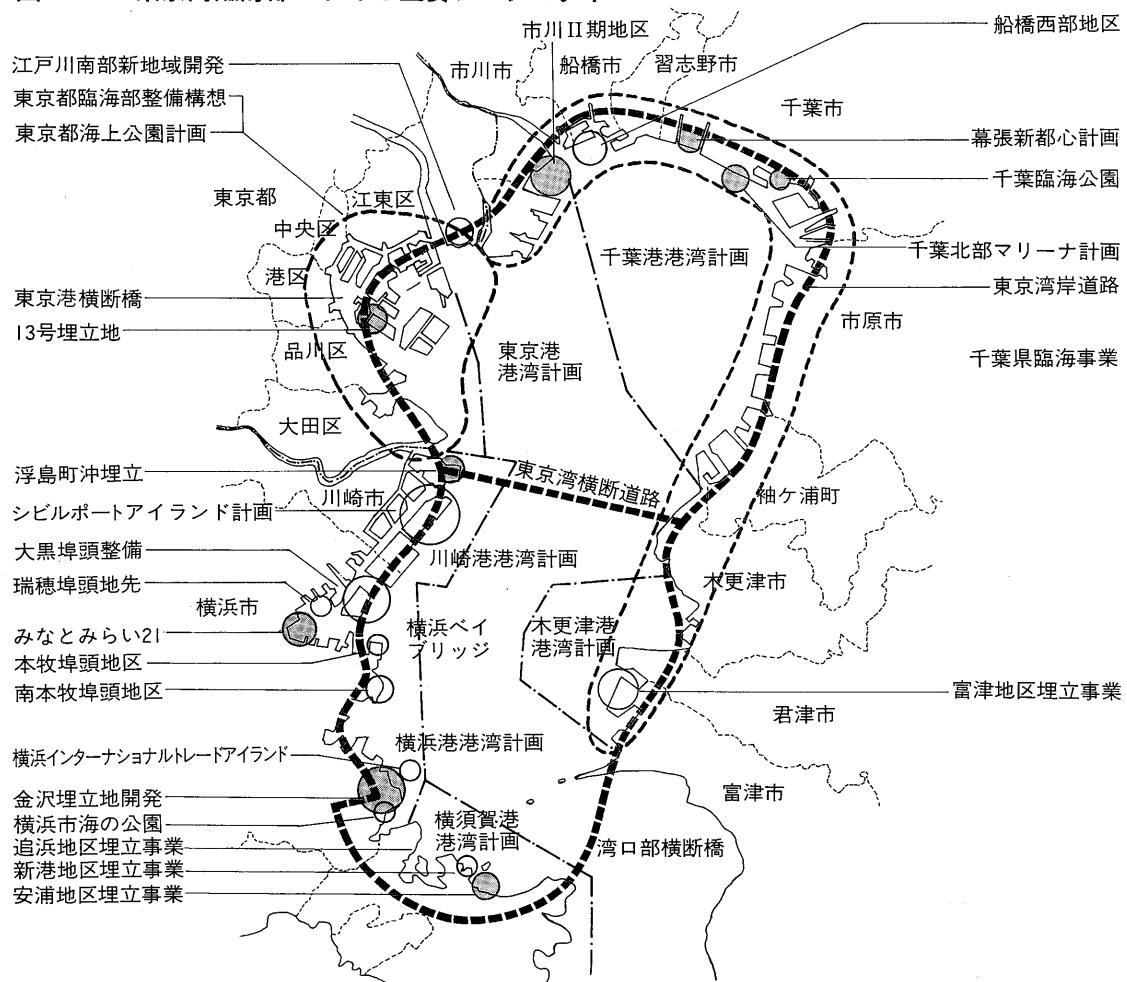
中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(香川、愛媛、徳島、高知)

九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(資料) 「県民経済計算年報」経済企画庁

図1-6 東京湾臨海部における主要プロジェクト



(資料) 国土庁

4. 「四全総・首都圏整備計画」と業務核都市川崎

昭和62年に策定された「第四次全国総合開発計画」は、東京への一極集中が強まっている実態に基づいて、国土構成の多極分散化を課題に掲げた。これに伴い「首都圏整備計画」は、東京圏（隣接三県と筑波学園都市）に＜業務核都市＞を育成して、東京に過集中する業務機能の分散を打ち出した。

この「計画」で、川崎市は、横浜市とともに神奈川の業務核都市として位置付けられている。しかし「計画」は、分散すべき業務機能の内容や、東京での具体的な立地規制には踏み込まず、核都市側の事業に多少の補助を行うというにとどまっている。したがって、どのような業種・機能の分散が期待できるかは、まだあきらかではない。川崎市にとって必要であり、また誘致・育成が可能な業務機能とは何か、を見定めておく必要がある。

まず業務機能とは、企業が営む全ての仕事である。製造業の企業を例にとれば、それは図1-7に示すような仕事から成り、企業内組織を構成している。企業規模が小さい内は全てが一つの事業所に含まれているが、成長に伴って営業所、工場、研究所、本社などに事業所が分かれ、さらにはソフトウェア、販売、輸送、警備など別会社になるものも出てくる。つまり製造業企業の業務機能が、独立法人として＜外部化＞されると、第三次産業の事業所が増える。すなわちサービス経済化が進むことになる。だから業務機能の分散を図るとすれば、同種の産業の分散を併せて考えなければならないことになる。

たとえば製造業大企業の本社が東京に集中しているが、その仕事の内容を見ると、純粋の本社業務、つまり意志決定や管理機能だけではなく、営業＝販売部門が相当の比重を占め、他にも製品開発、市場調査、宣伝広告、資材購入など数多くの現業部門が含まれている。それぞれの仕事にとって、東京が最も効率が高いためである。したがってその分散を図るとすれば、管理事務の一部や資材購入などの業務は企業ごとの事情に応じて可能になっても、営業や広告などの業務機能は、卸業、広告取次業、マスコミ業など東京集中の著しい産業全体の分散に取り組まない限り難しいことになる。

これを川崎市の側から見ると、市民の就業機会を多様化するという点で、管理事務機能の一部が転入してくることはもちろん好ましいが、都市として見たとき、それだけに終わるならば、東京の付属都市としての性格がむしろ強まるという難点を持つことになる。

図1-7 製造業企業の業務機能と外部化過程



(資料) 財団法人 国民経済研究協会

図1-8 人, 物, カネの東京集中
(東京圏の全国に占めるシェア)

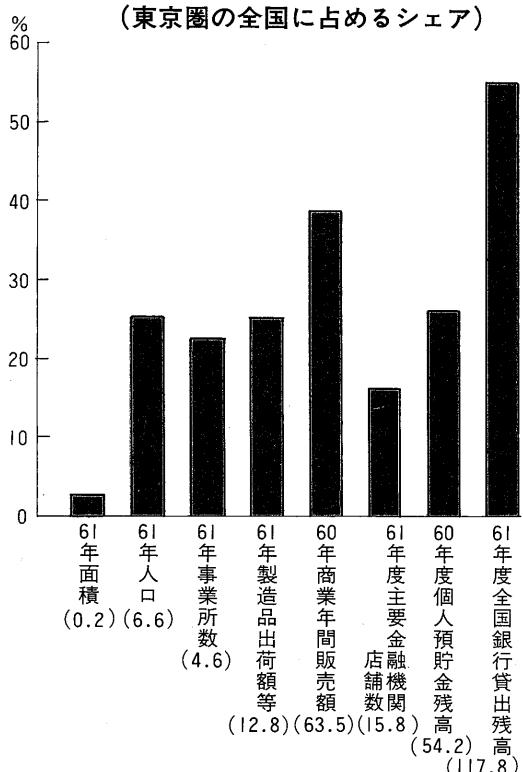
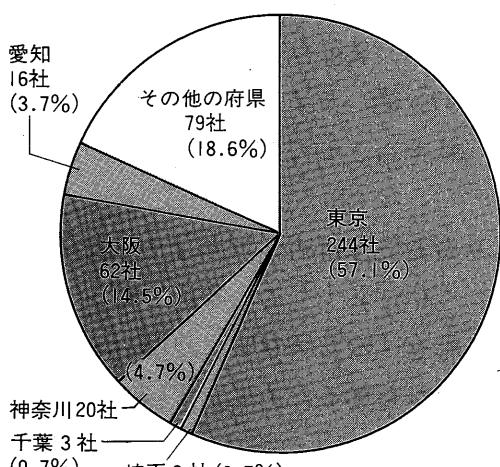


図1-9 資本金50億円以上の製造業本社数と構成比



(資料) 「昭和61年度事業所統計」総理府

- (備考) 1. 建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」、
総務省統計局「推計人口」、「国勢調査」、「事業所
統計調査」、通産省「工業統計速報」、「商業統計速
報」、日本銀行「都道府県経済統計」により作成。
2. ()は、昭和55年(事業所数は56年、商業年間販
売額は54年)と比べたときの実数の伸び率(%)を
示す。
3. 東京圏の範囲は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川
県とした。

5. 川崎の都市特性（アイデンティティ）

川崎市は、これから詳しく見るようすに、日本の代表的な工業都市であるとともに東京に隣接するベッドタウンでもあるという、二つの顔を持つ百万都市である。他の政令都市のほとんどが地方中心都市であり、東京の支店経済という悩みを抱えながらもサービス経済比率の高い産業構造を持つのは対照的で、わずかに北九州市が似た性格の都市と言える。

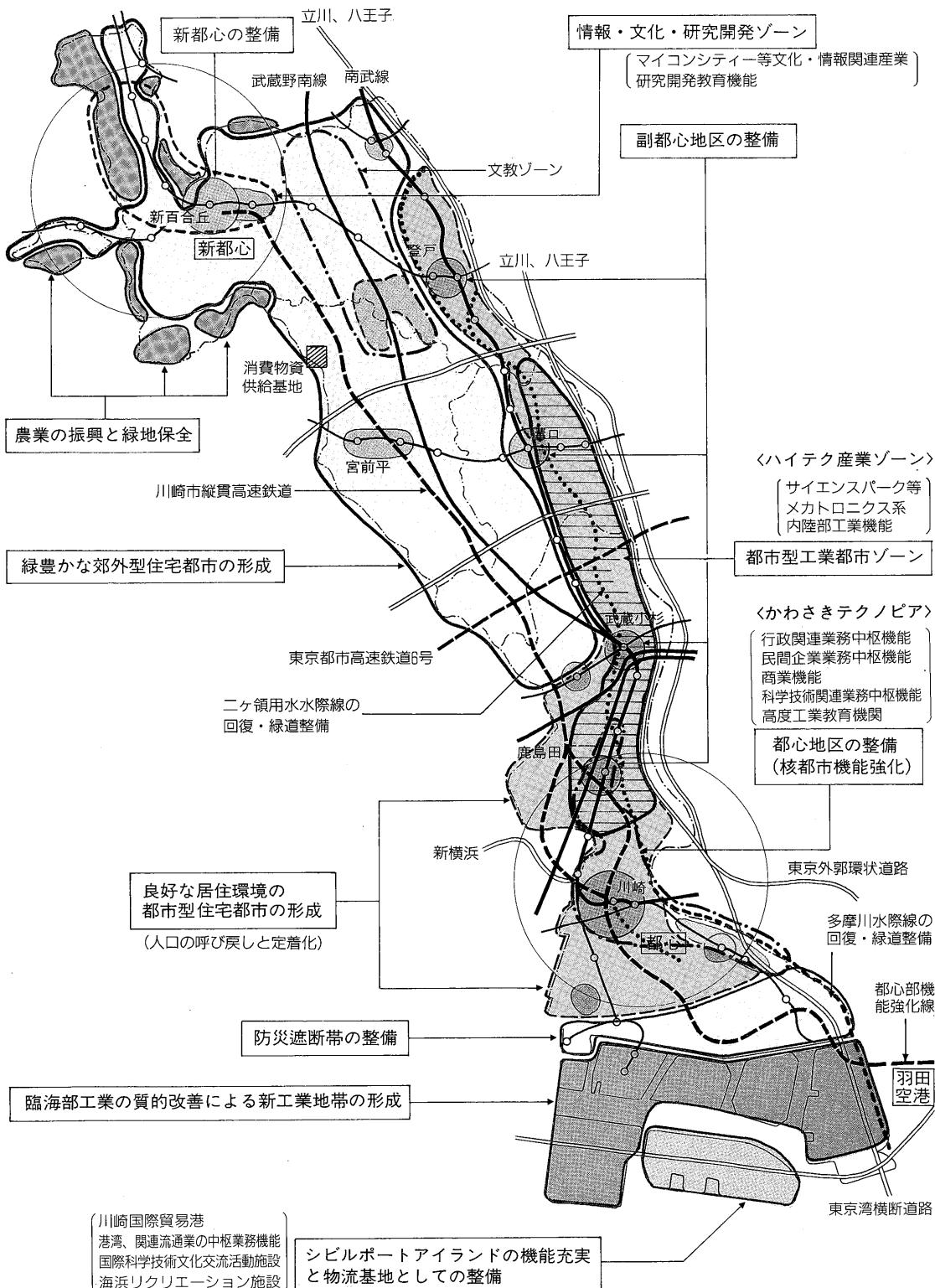
その工業都市川崎を象徴したのは、かつては臨海部の重厚長大型工業だったが、昭和50年代からの産業構造転換の下で川崎が活力を失わなかったのは、内陸部に集積した電気機械工業が技術革新の担い手となったからである。まずこの分野から、過密と法的制約のもとで量産機能を分散し、研究開発機能の強化が進められた。近年では、この勢いがソフトなど関連情報サービス業の集積増加、つまりは産業構造のサービス化を進める原動力となっている。

これを業務機能分散という視点から見ると、川崎はすでに研究開発に関する業務核都市であり、研究開発都市だと言える。ただし実態は、企業の研究開発機能が独立して数多く立地するにとどまり、これを交流させて集積利益を創る役割を果たす大学、公立研究所、またはシステム、そしてデザイン等多彩な情報関連サービス業の立地は不十分である。こうした都市機能は東京に依存しているのであり、この面で東京からの業務機能分散を促進する必要がある。

川崎が研究開発都市として成熟するためには、もう一つ大事な要素がある。それは、市民の生活を支え豊かにする生活産業の質量が充実することである。川崎の研究開発機能は、生産技術と研究だけではなく、市場やユーザーの動向を把握する営業機能との密接な組合せで構成される、製品開発機能である。事業所の数が増え、多様化するだけでなく、市民の生活、ライフ・スタイルが多様化し文化が豊かになること、言い換えれば生活都市として成熟することが研究開発基盤の強化につながると言える。

生産と研究と市民生活の多様性を基礎とした研究開発都市。このような都市像は、日本だけではなく世界でも類比を求めにくい、ユニークな存在である。川崎市が策定した「2001かわさきプラン」は、これを「国際科学文化都市」と表現している。目標に達するために何が必要か、それを知るためにまず現状を調べることがこの白書の役割である。

図 1-10 川崎市都市整備構想図



第 2 章

川崎の経済の特徴

1. 市勢と産業の歩み

第2次大戦後の川崎市経済の歩みは、図2-1に示された従業者数の推移に基づいて、次の三つの時期に分けて考えることができる。第一は、戦後の高度成長期、第二は、二つのオイルショックをはさむ時期、第三は、昭和53年以降の新たな経済成長期である。

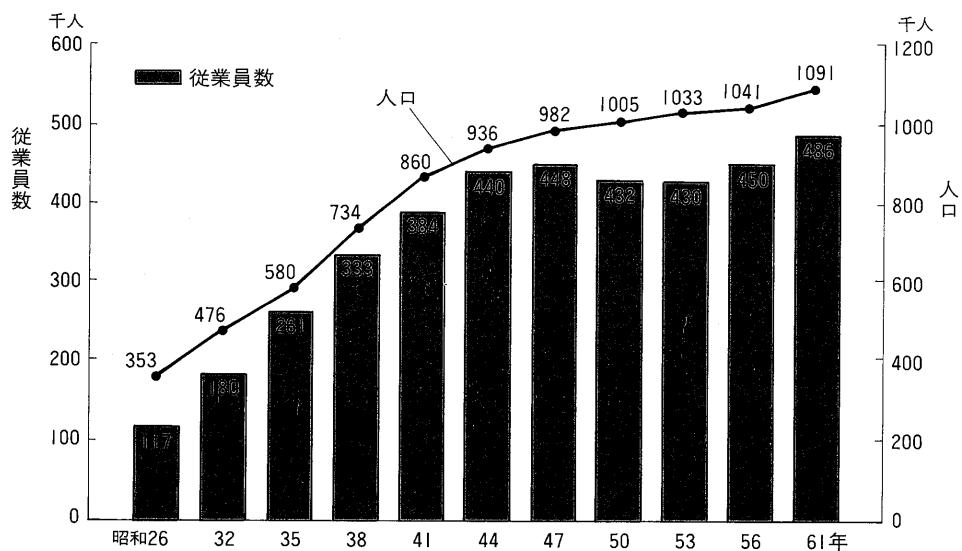
戦後の高度経済成長は、川崎市の従業者数を昭和26年の11万7千人から昭和47年の44万8千人まで、およそ4倍に拡大した。この間の人口は35万3千人から98万2千人へと3倍弱の増加となっており、産業と人口の集中が同時に進行していく。戦前からの鉄鋼業、機械産業の復興に加えて、昭和30年代の半ばには、臨海部に石油化学コンビナートが形成され、内陸部には家電量産型の電気機械工業など、わが国の高度成長の機関車となった中核産業が展開していった。また人口増加の大部分は、高津、宮前、多摩、麻生の西北地域に吸収され、東京のベッドタウンとして急速な開発が進行し、工業都市のイメージの他に住宅都市としての性格が加わってきた。

しかし、産業と人口の集中は種々の過密の弊害をもたらし、公害、交通混雑、自然破壊などの都市問題を発生させた。

昭和48年のオイルショックは、市内製造業にも厳しい合理化・省力化を迫ることとなった。その結果、市全体の就業者数は、昭和47年の44万8千人が昭和53年の43万人へと1万8千人の減少となったが、産業別内訳を見ると、これまでの高度成長をリードしてきた製造業が4万1千人の減少であったのに対し、サービス産業で2万4千人増え、製造業を中心とした川崎の経済発展パターンに転機が到来したことを示している。

昭和47年4月に政令指定都市に昇格した川崎は、大都市にふさわしい魅力あふれるまちづくりと、市民生活最優先を基調とする市政を推進してきた。また最近の産業施策面では、ハイテク産業や研究開発機能の強化を図るための、産業拠点づくりとして、マイコンシティ構想、川崎テクノピア、かながわサイエンスパークが生まれ、商業拠点の整備も図られていった。昭和53年以降、再び従業者数が増加を始めたが、この増加は、市民生活を豊かにするサービス業や商業が中心であり、製造業の従業者数は横這いに転じている。

図2-1 川崎市の産業と人口の推移



(資料)「川崎市統計書」各年 川崎総務局

表2-1 川崎の産業小史

年 月	事 項
昭和52年 7月	環境アセスメント条例を施行(全国初)。
昭和56年 3月	マイコンシティ建設構想を発表。
昭和57年 7月	中央卸売市場北部市場を開設、宮前区・麻生区が発足(7区制)。
昭和58年 1月	「2001かわさきプラン」を発表。
昭和60年 3月	川崎テクノピア構想を発表。
昭和61年 3月	麻生区がテレトピア構想モデル都市に指定される。
昭和61年 10月	川崎地下街アゼリアオープン。
昭和61年 12月	かながわサイエンスパーク、民活法第1号、認定。
昭和62年 3月	情報化未来都市構想(通産省)のモデル都市に指定。
昭和62年 5月	「ハイビジョン都市」を宣言。
昭和63年 7月	産業振興会館オープン。
昭和63年 11月	市民ミュージアムオープン。
平成元年 7月	かながわサイエンスパーク(KSP)開設。

2 川崎の経済構造（政令指定都市の中での特徴）

札幌・仙台・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡市などの政令都市は、人口が100万人相当以上であることから、市町村制度のなかで特別に位置づけられている。各都市は、人口規模が巨大であるという共通要素はあるものの、その都市の特徴は当然に異なっている。ここでは川崎市の特徴を他の政令都市と比較しながらみると、

①人口と事業所数の量的な規模は、政令都市の中で8位と11位であり、規模は小さい方に位置している。しかし、その集積密度が高く、人口密度は8,164／km²で大阪市に次いで第2位、事業所密度は315／km²で、大阪、名古屋に次いで第3位となっており、産業と人口の集積が際立っている。

②工業出荷額規模は5兆8,405億円（昭和61年）で、大阪市に次いで第2位である。人口1人当たりの出荷額は、5,419千円で抜きん出た第1位であり、総生産ベースでの第2次産業比率が5割を超える（56.4%）唯一の大都市である。川崎市は11大都市の中で工業都市として位置づけられる。

③卸売販売額は、1兆222億円（昭和60年）で、11大都市の中の11位である。これは東京23区における巨大な卸機能集積に吸引され、1次卸や2次卸の集積が成立しにくくことによっている。ちなみに横浜も7位と、卸集積が人口規模に比較して少ない。

④住民への消費サービスを提供する小売業の販売額は、7,794億円（60年）で、これも最下位の11位である。人口1人あたり販売額も735千円で最も低く、東京への購買力の流出を裏付けている。しかし、一方、売り場面積当たりの販売額は1,328千円で5位である。購買力の流出にもかかわらず、売り場効率が悪くないのは、商業集積が相対的に不充分であることを示すと言える。

⑤就業人口の流入出を60年国勢調査によって見ると、川崎は横浜とともに就業者の流入よりも流出の多い都市である。通常大都市は地方中心都市として産業の集中立地が行われる結果、周辺地域から就業人口を吸収する。実際、両市を除く9都市は、すべて就業人口の流入超過となっている。川崎、横浜は大都市でありながら、巨大都市東京の就業者の供給地域、ベッドタウンであるという特異な性格をもっている。

表 2-2 川崎市の主要経済指標

項目	数値	順位
人口(63/3末)千人	1,143	8
事業所数(61年)	44,973	11
総生産額(61年度)億円	36,811	7
工業出荷額(61年)億円	58,405	2
卸売販売額(60年)億円	10,222	11
小売業販売額(60年)億円	7,794	11

(注) 順位とは政令都市11の中での順位である。

(資料) 「住民基本台帳による人口と世帯数」

「事業所統計」「県民所得統計年報」

「工業統計」「商業統計」により作成。

図 2-2 川崎市経済の特性
(政令指定都市の平均=100…で表示)

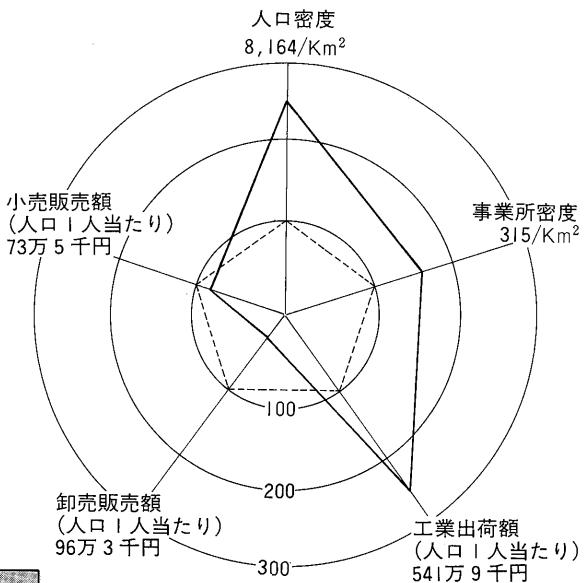
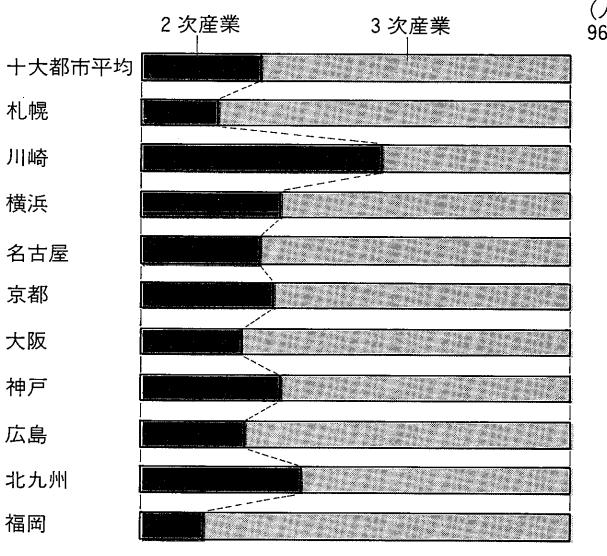


図 2-3 政令指定都市の産業構成比
(61年度総生産ベース)



(資料) 「住民基本台帳による人口と世帯数」「事業所統計」「工業統計」「商業統計」により作成。

(資料) 「昭和63年県民所得統計年報」経済企画庁

3. 川崎の産業構造の特徴

昭和61年における市内事業所（民営）について新産業分類を行ってみると、つくる産業10,856（構成比24.6%），ネットワーク産業7,819（17.7%）に対して、生活産業は、25,449（57.7%）となっている。市内事業所の半数以上が、日常生活行動の中で市民が接する小売業、生活関連サービス業など生活産業の事業所である。

同じことを従業者数についてみると、つくる産業が51.5%と半数を超え、ネットワーク産業18.7%，生活産業29.8%となる。事業所数による分類に比べて、生活産業の比率が大幅に低下し、つくる産業の比率が大幅に高くなっている。雇用という視点からは、平均事業所規模21.6人と最も大きい、つくる産業が川崎市の主要産業となっている。

つぎに、業種別に昭和56年から61年の間の従業者数伸び率をみると、全産業（民営）の伸び率は9.6%であった。新産業分類別では、つくる産業の伸び率は5.3%で、平均を大きく下回っている。とくに、つくる産業の主力産業である製造業は、0.9%と横這いである。昭和50年代前半とは異なるものの、依然として雇用の成長力に乏しい。つくる産業の中で成長力の高かったのは、情報生産産業であり、この6年間で88.4%と従業者数が倍増に近い伸びとなっている。この要因としては、つくる産業における知識・技術など情報の役割が飛躍的に高まっているという構造要因に加えて、東京隣接という好立地条件や顧客である研究開発機能の多集積などをあげることができる。

ネットワーク産業は、構成比こそ相対的に小さいが、伸び率では20.0%と最も高かった。なかでも運輸・通信業、卸売業、産業関連サービス業が20%以上の伸び率となっており、都市経営の中で情報ネットワークや流通網、交通網等の充実は快適な市民生活や円滑な経済活動にとって不可欠な要素であるだけに、都市としての成熟度の高まりを示しているものといえよう。

生活産業の伸び率は、11.2%と平均をやや上回っている。小売業は6.3%とやや低い伸び率に留まったものの、生活関連サービス業は18.7%で高い伸び率となっており、都市の利便性の大きな要素である生活産業の充実は、着実に進行している。

表2-3 新産業分類による業種別事業所数・従業者数(民営)

業種名	事業所数	%	従業者数	%	平均規模
全産業(民営)	44,124	100.0	454,355	100.0	10.2人
つくる産業	10,856	24.6	234,023	51.5	21.6人
主な産業					
建設業	3,916	8.9	37,814	8.3	9.7人
製造業	6,096	13.8	174,988	38.5	28.7人
情報生産業	834	1.9	21,104	4.6	25.3人
ネットワーク産業	7,819	17.7	84,783	18.7	10.8人
主な産業					
運輸・通信業	1,380	3.1	27,052	6.0	19.6人
卸売業	2,320	5.2	22,871	5.0	9.9人
金融・保険業	536	1.2	11,249	2.5	21.0人
不動産業	2,311	5.2	6,282	1.4	2.7人
産業関連サービス業	1,261	2.9	15,748	3.5	12.5人
生活産業	25,449	57.7	135,549	29.8	5.3人
主な産業					
小売業	10,947	24.8	55,942	12.3	5.1人
飲食店	6,989	15.8	30,372	6.7	4.3人
生活関連サービス業	7,513	17.0	49,235	10.8	6.6人

(資料)「事業所統計」昭和61年 総務庁



新川崎インテリジェントシティ

新産業分類内訳

〔つくる産業〕

- A ~ C 農林漁業
- D 鉱業
- E 建設業
- F 製造業
- * 情報生産業
 - 841 情報サービス業
 - 842 ニュース供給業
 - 843 興信所
 - 844 広告業
 - 861 法律事務所・特許事務所
 - 862 公証人役場・司法書士事務所
 - 863 公認会計士事務所・税理士事務所
 - 865 土木建築サービス業
 - 866 デザイン業
 - 867 著述家・芸術家業
 - 869 その他の専門サービス業
 - 93 学術研究機関

〔生活産業〕

- 53~58 小売業
- 59~60 飲食店
- * 生活関連サービス
 - (個人サービス業)
 - 721 各種物品賃貸業
 - 724 自動車賃貸業
 - 725 スポーツ娛樂用品賃貸業
 - 729 その他の物品賃貸業
 - 732 簡易宿所
 - 733 下宿業
 - 751 普通洗濯業
 - 752 洗張染物業
 - 753 理容業
 - 754 美容業
 - 755 公衆浴場業
 - 756 特殊浴場業
 - 76 その他の個人サービス業
 - 80 駐車場業
 - 81 自動車整備業
 - 822 家具修理業
 - 824 表具業
 - 829 他に分類されない修理業
 - 864 獣医業
 - 891 一般廃棄物処理業

〔ネットワーク産業〕

- G 電気・ガス・熱供給・水道業
- H 運輸・通信業
- 49~52 卸売業
- J 金融・保険業
- K 不動産業
- * 産業関連サービス業
 - 722 産業用機械器具賃貸業
 - 723 業務用機械器具賃貸業
 - 731 旅館
 - 739 その他の宿泊所
 - 7512 リネンサプライ業
 - 821 機械修理業
 - 823 かじ業
- 83 協同組合
 - (他に分類されないもの)
- 85 その他の事業サービス業
- 892 産業廃棄物処理業
- 899 その他の廃棄物処理業
- 952 ど畜場
- 959 他に分類されないサービス業

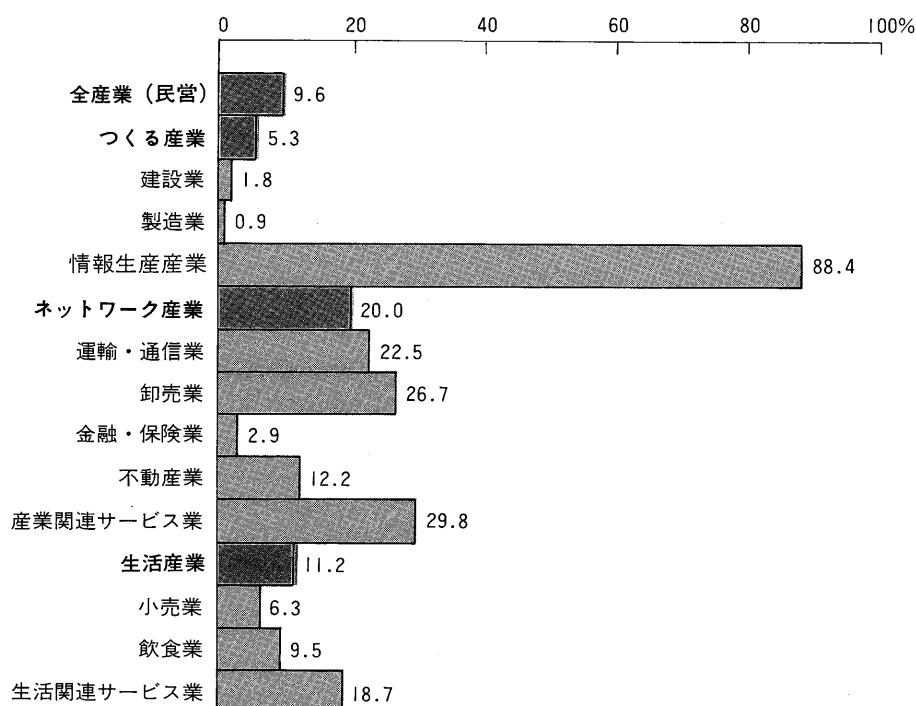
(文化関連サービス業)

- 77 映画業
- 78 娯楽業
- 79 放送業
- 868 個人教授所

(社会関連サービス業)

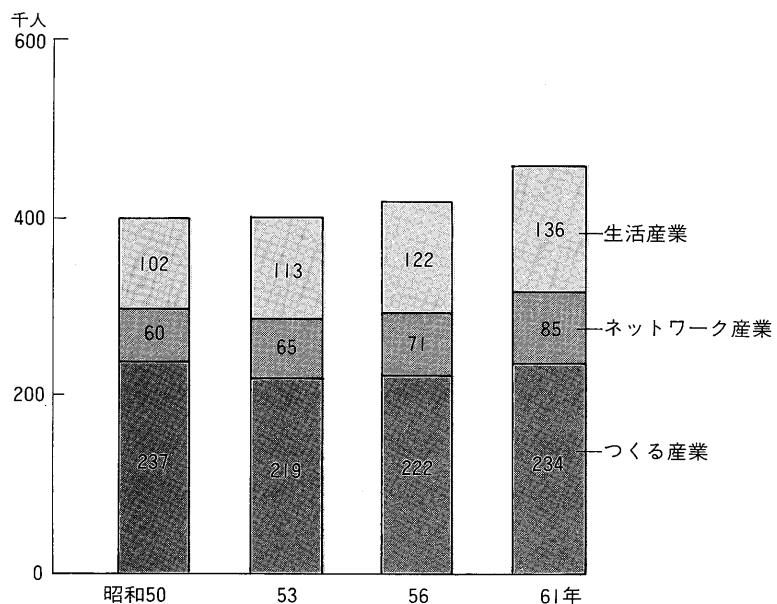
- 87 医療業
- 88 保健衛生
- 90 宗教
- 91 教育
- 92 社会保険・社会福祉
- 951 集会場

図 2-4 新産業分類業種別の伸び率 (61年／56年) (従業者数)



(資料) 「事業所統計」 総務庁

図 2-5 新産業分類業種別従業者数の推移



(注) 公務を除く民営

(資料) 「事業所統計」 総務庁

4. 産業集積の地域特性

川崎市に集積する全事業所数44,973を区ごとに見ると、川崎区が13,712で全体の3割を占め、次いで中原区の8,635(19.2%)、幸区の6,204(13.8%)、高津区の5,963(13.3%)と続き、臨海部、内陸部の各区の集積数が多くなっている。丘陵部の多摩区は4,723(10.5%)、宮前区は3,842(8.5%)、麻生区1,894(4.2%)であるが、近年その伸びを高めている。また、集積密度(1万m²当たり事業所数)では、幸区(6.15)、中原区(5.83)が高く、次に川崎区(3.55)、高津区(3.49)の順となり、丘陵部の多摩区、宮前区、麻生区はそれぞれ2.32、2.07、0.82と低くなっている、内陸部の集積密度が最も高い。

つぎに、区ごとの産業集積の特徴を構成比でみると、川崎区は、「工業都市」川崎を代表する地域であるが、製造業の比率は10.8%と市平均の13.6%を下回っている。これは同区の製造業事業所には大規模な事業所が多いためである。各業種の市平均構成比を上回っている業種は、飲食店・運輸通信業・建設業などである。飲食店構成比が高いのは、川崎駅前商業集積への集客や事務所・工場の就業者が集中しているためであり、運輸通信業のうち運輸業は製造業生産物の運搬需要に対応しているためである。

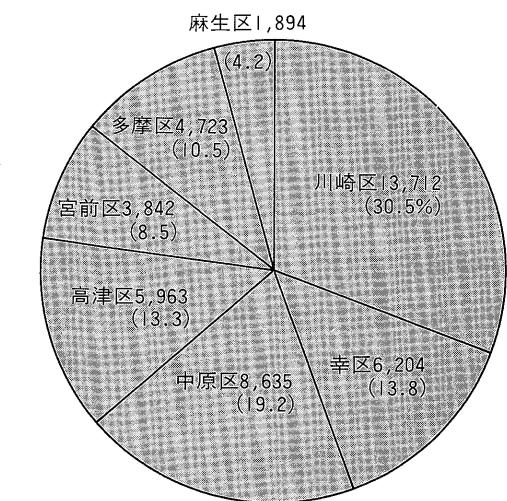
幸区、中原区、高津区は製造業の構成比が高い。電気機械工業等を中心とする事業所立地がその要因であり、とくに高津区の構成比は21.2%と最も高く、製造業への特化を示している。

宮前区は、卸売団地の進出などによって、卸売業の構成比が高く、また住宅建築増を反映して、建設業、不動産業も高くなっている。

多摩区は、不動産業について宮前区と同様なことが言え、さらに人口増加を反映して、日常的ニーズに応える小売業、サービス業の比率も高いのが特徴である。麻生区も不動産業、建設業、小売業とやはり住宅地化を反映した業種のウェイトが高い。

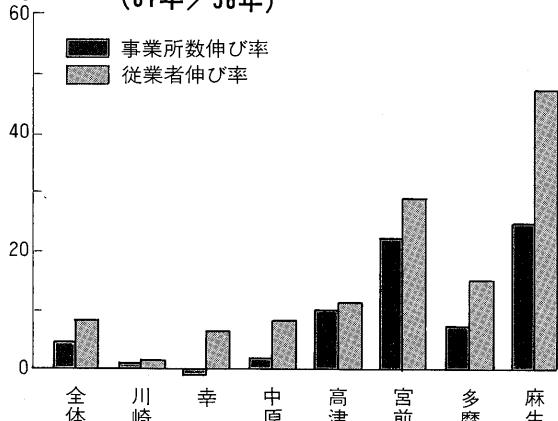
昭和56年から61年の事業所伸び率は、川崎市全体では4.8%であったが、これを上回るのは麻生区、宮前区、高津区、多摩区の4区で、下回るのは川崎区、中原区、幸区の3区であった。立地の中心は産業地域から住居地域へ移行している。

図 2-6 川崎の区別事業所数とその比率



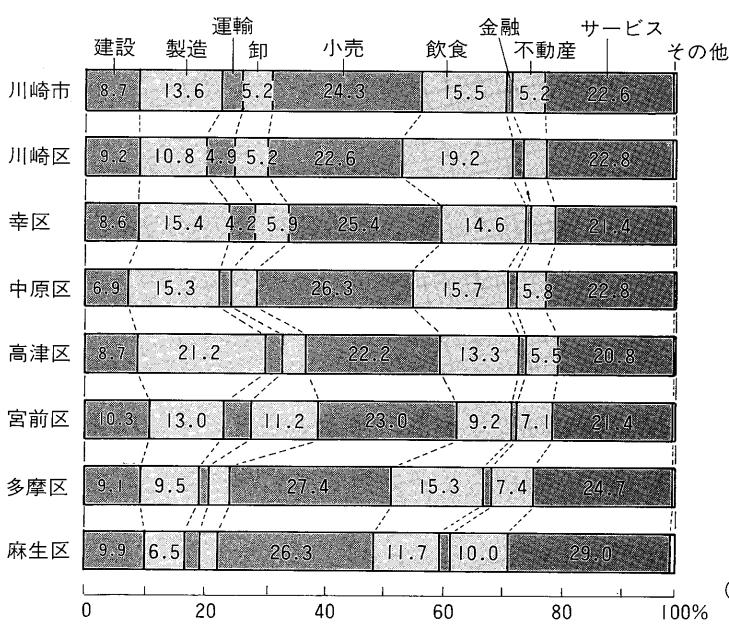
(資料) 「事業所統計」61年 川崎市総務局

図 2-7 区別の事業所数・従業者数の伸び率(61年／56年)



(資料) 「事業所統計」川崎市総務局

図 2-8 川崎市の区別産業構成比(事業所数・61年)



(資料) 「事業所統計」昭和61年
川崎市総務局

5. 川崎の職業構造と就業人口動向

市内就業者の産業別構成（昭和60年国勢調査）は、1次産業0.8%，2次産業46.3%，3次産業52.9%となり、3次産業の比重が5割を超えた。50年には2次産業の比率がまだ5割を超えていたので、この十年間にサービス経済化が急速に進行したことを示している。

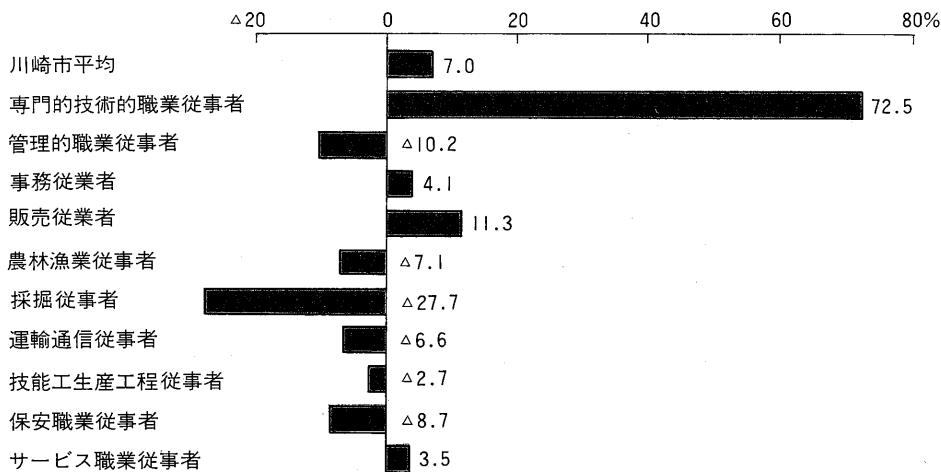
そこで、職業大分類別に昭和50年から60年の間の伸び率をみると、農林漁業従事者、採掘従事者、技能工生産工程従事者などの「つくる産業」部門の直接生産従事者の伸び率がマイナスとなっている。このほかに「ネットワーク」産業部門に属する運輸通信従事者、保安職業従事者も減少している。また、各産業の管理業務に従事する管理的職業従事者は、10.2%の減少となっており、産業構造変化が企業の管理職者の減少をもたらしている。

その反面、増加の著しい職業は、専門的技術的職業従事者と販売従事者であった。特に、研究者・技術者が分類されている専門的技術的職業従事者の増加率は、昭和50年から60年の10年間に72.5%という大幅な伸びとなっており、工業における研究開発機能強化を職業構成面からも示している。

川崎の職業構造の特徴を特化係数によってみると、東京と比較して次のような点に違いがある。特化係数が1以上（全国の構成比率を上回る）で、川崎が東京を上回っているのは、専門的技術的職業従事者、技能工生産工程従事者、運輸通信従事者の三つである。運輸通信は、1をわずかに上回るだけなので、これを除くと、川崎の職業構造は、研究者・技術者（専門的技術的職業従事者）技能工等（技能工生産工程従事者）の多さに特徴があるといえよう。

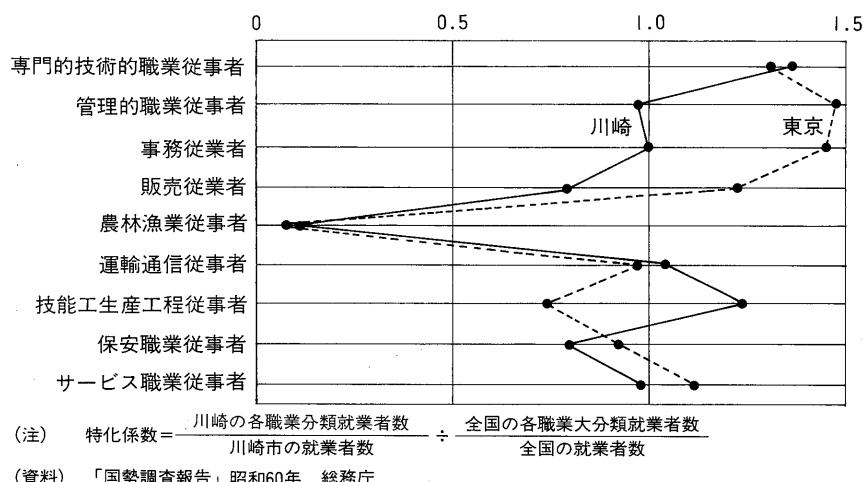
就業人口動向では、川崎は東京への就業者の供給地化している。図2-11は、就業者の移動を図示したものであるが、川崎市在住の就業者総数は54万9千人であり、そのうち19万1千人が東京へ通勤している。市内通勤者は29万8千人で、横浜への通勤は4万6千人等となっている。川崎にある職場に勤務している人は、49万5千人である、従業者の内訳は市内通勤者29万8千人の外に、横浜からの通勤10万1千人、東京からの通勤5万4千人等となっている。昭和50年に比べて、東京への通勤人口は大幅に伸びており、東京近郊という立地条件の良さから北西部での宅地開発が進み、東京への通勤就業者が増加している。

図 2-9 川崎市の職業大分類別伸び率（60年／50年）



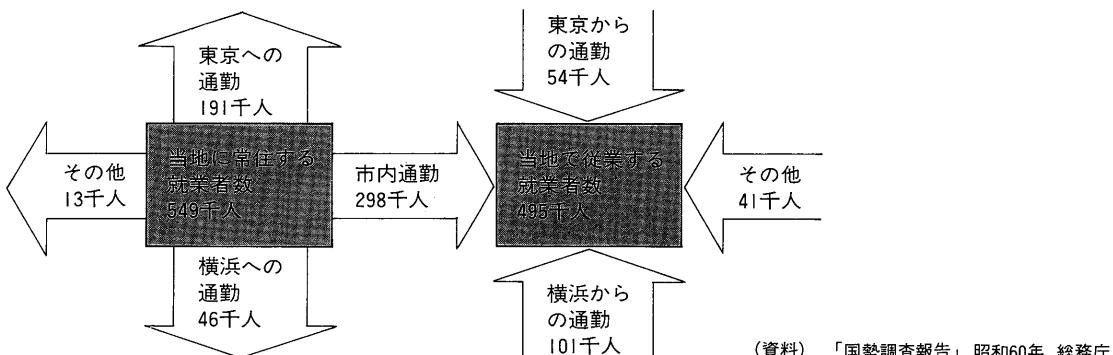
(資料) 「国勢調査報告」総務庁

図 2-10 川崎の職業別特化係数



(資料) 「国勢調査報告」昭和60年 総務庁

図 2-11 就業人口の移動状況



6. 川崎の人口構造

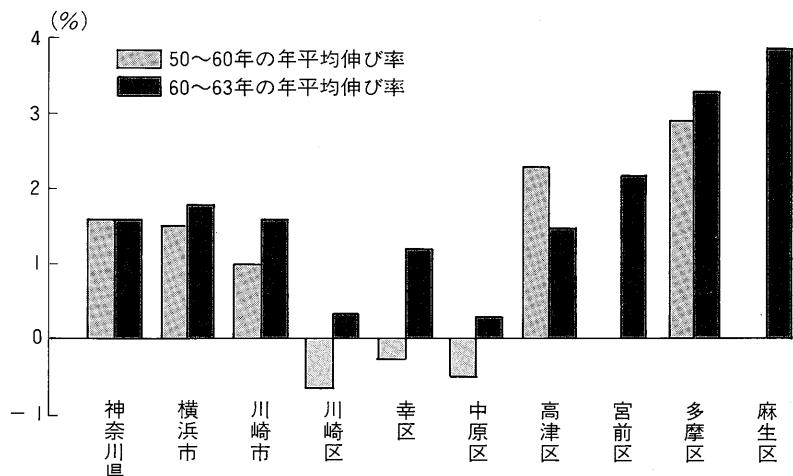
川崎の人口は、昭和50年以降、年平均1.0%のゆるやかな上昇を続けてきたが、昭和60年から63年にかけて年平均伸び率は1.6%とやや高まる方向にある。この傾向は横浜市についても見られる。東京23区の人口は一時的に上昇したもののは昭和61年以降、再び減少傾向となっているが、この流出人口の一部が隣接部の川崎・横浜に流入しているものと考えられる。そこで、川崎市の区ごとの人口動向を概観していく。

まず、50年から60年までの区ごとの人口動向の特徴として言えるのは、市域が全体として同じ傾向をたどっているのではなく、南東部の川崎、幸、中原で減少し、北西部の高津、宮前、多摩、麻生の4区で増加という対照的な傾向が表れていた。この間の年平均の増減率は、川崎区が-0.7%，幸区-0.3%，中原区-0.5%，旧高津区（高津+宮前）2.3%，旧多摩区（多摩+麻生）2.9%であった。

しかし、昭和60年頃から南東部でも人口が微増に転じている。60年から63年の3年間の人口の年平均増加率は川崎区0.3%，幸区1.2%，中原区0.3%となっている。この要因としては工場跡地等へのマンション建設などの影響があげられている。しかしながら、長期にわたって続いてきた南東部の産業地域からの人口減少と、北西部の住居地域での人口増加は、工業都市「川崎」をベッドタウン化させている。

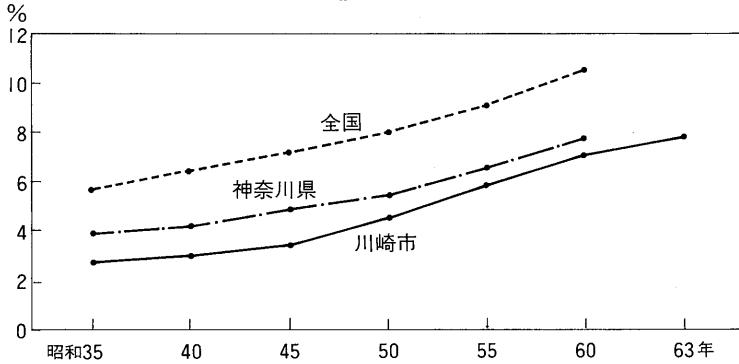
一方、人口高齢化は着実に進行している。図2-13は、全人口に占める老人人口の比率を示している。川崎の老人人口比率は全国、神奈川県のそれに対して常に下回っている。昭和60年では、全国10.3%，神奈川7.6%に対して川崎は6.8%で、相対的には高齢化の遅い地域であるということができる。しかし、昭和50年以降、川崎の老人人口比率の上昇は、全国・神奈川を上回っており、人口増加率の鈍化とともに急速な高齢化が進んでいる。これを区別みると、川崎区10.2%，幸区9.0%，中原区8.4%と人口停滞地域で高齢化が進んでおり、高津区6.7%，宮前区4.8%，多摩区6.4%，麻生区6.8%と人口増加地域は老人人口比率が低くなっている。川崎の南東部を中心とする人口の高齢化は、将来のうるおいのあるまちづくりに際して、考慮すべき視点である。

図 2-12 人口動向



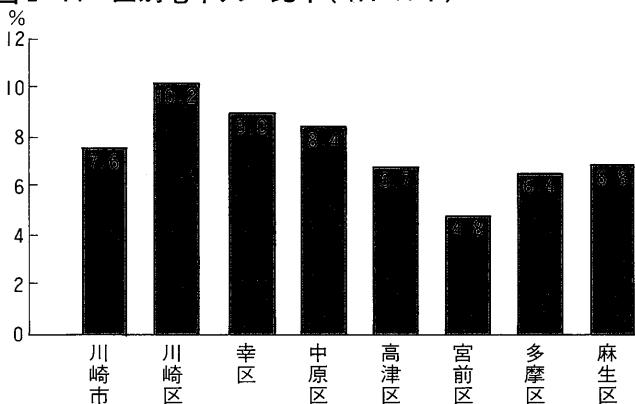
(資料) 「川崎市統計書」川崎市総務局

図 2-13 老年人口比率の推移



(注) 老年とは65歳以上をいう
(資料) 「国勢調査報告」各年 総務省
「川崎市統計書」川崎市総務局

図 2-14 区別老年人口比率(昭和63年)



(資料) 「川崎市統計書」川崎市総務局

7. 市民生活と環境問題

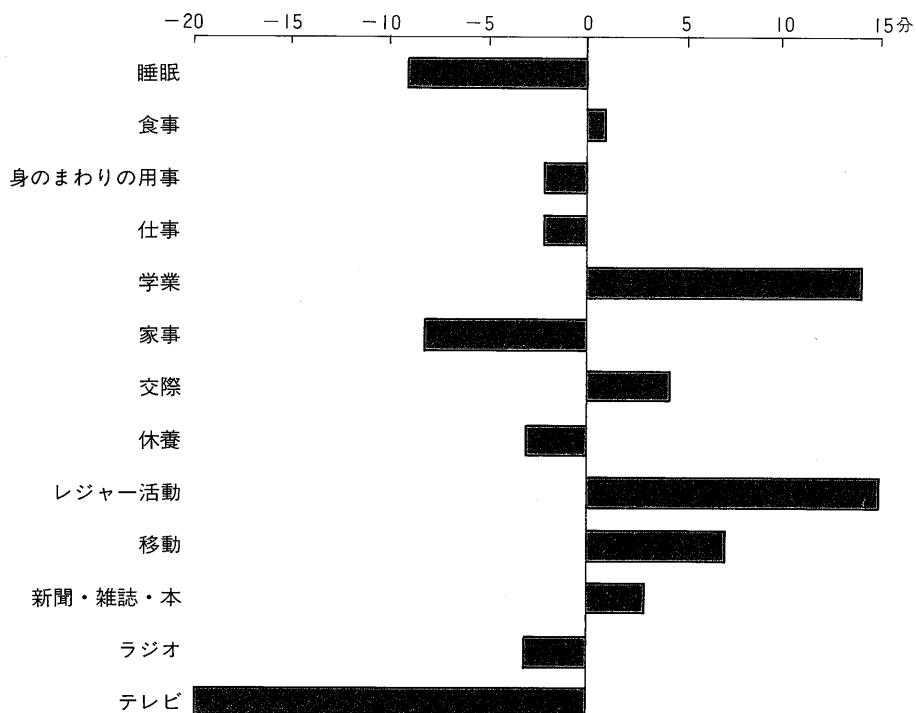
国民1人当たりの行動別平均時間量（平日）の変化を昭和50年と昭和60年で比較すると、レジャー活動、学業、移動、交際、新聞・雑誌・本等の時間が増加し、睡眠、家事、テレビ等の時間が減少している。交際のうちでは、職場や地域での社会的つきあいの時間が増えている。移動は通勤通学時間ではなく、繁華街へ買い物に行くための移動時間などが増加している。学業では、就学者の塾通いの増加を映して学校外の学習時間が増加している。レジャー活動の内容は、見物・鑑賞、行楽・散策、けいこごと、スポーツなどであるが、軒並み行動時間が増えており、また行為者の比率も35.9%から45.0%へと大きく伸びている。つまり、生活での基礎的な行動に要する時間を節約し、選択的主体的な行動時間がより増加しているのである。

このように人々は生活の豊かさ・うるおい・充実を求める行動を積極的に取り始めている。そこで、生活環境に対する満足度を「川崎市民意識実態調査」によってみていく。

生活環境に対する市民の評価は総合的には満足度が高い。特に「通勤通学の便利さ」、「買い物の便利さ」、「病院までの近さ」等の都市の利便性については満足度が高かった。次いで、「救急医療体制」、「災害の安全さ」、「風紀・防犯上の安全さ」、「交通事故・危険物からの安全さ」、「家のまわりの静かさ」、「公園や緑の豊かさ」、「市や区の窓口サービス」などについてもまずまずの評価を与えられている。「市民館・図書館などの近さ」については、新興住宅地域を抱える宮前区・多摩区・高津区で不満を訴える声が多かった。そして、生活環境で最も不満の多かったのは、「空気や川・海のきれいさ」という自然環境に対するものであった。地域的には、川崎区・幸区・高津区・中原区の工業集積地区に不満であるとする市民が多かった。

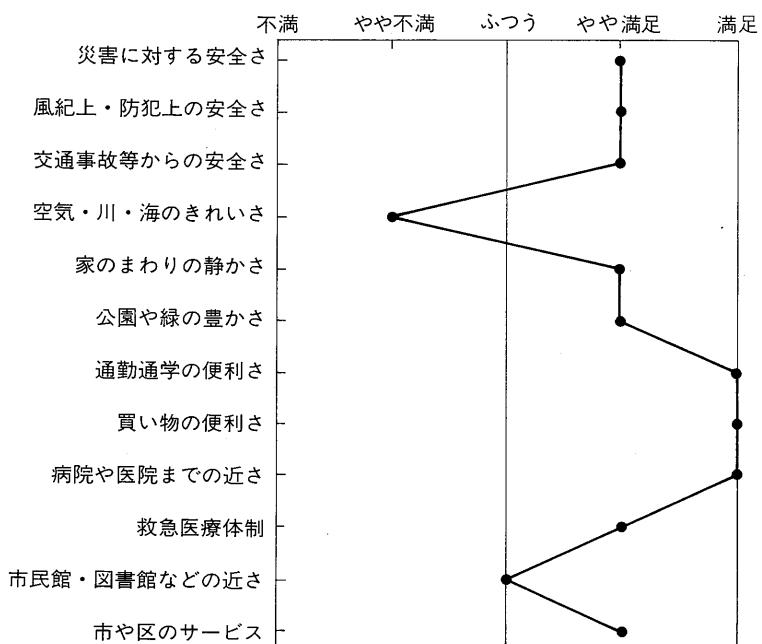
公害苦情発生件数も57年までは300件台であったが、58年に485件と大幅な増加となり、これ以後は、450～480件の発生件数のままに推移している。種別では、騒音・大気汚染・悪臭の順に多く、50年代に入ってから従来の工場公害に加えて都市の過密や交通量の増大等による都市・生活型公害の問題があらわれてきた。

図 2-15 国民 1 人の行動別平均時間量の増減（昭和60年－昭和50年）－平日



(資料) 「国民生活時間調査」NHK放送世論調査所

図 2-16 生活環境満足度（全体）



(資料) 「昭和62年川崎市民意識実態調査報告書」川崎市市民局

8. 土地利用

都市計画法上の用途地域面積から見た川崎市は、他の10大都市と比較して工業専用地域のウェイトが大阪市に次ぐ高い比率であり、工業系の用途地域面積率の高さに特色がある。しかし、川崎市を区別に見ていくと、区ごとにも特色のある用途地域面積構成となっている。まず川崎区は、川崎市全体の工業を集約した形態となっており、工業専用地域を独占し、工業系の用途地域面積が6割弱を占めている。また商業系用途面積率も市内で最も高く、反面住居系の面積率は2割を割り込んでいる。

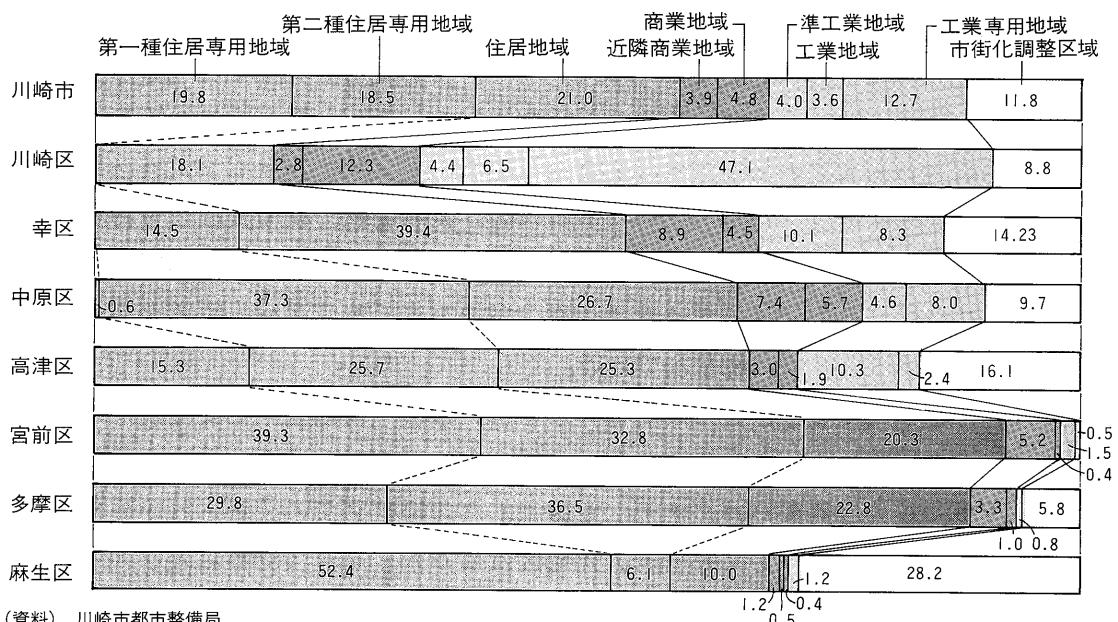
宮前区・多摩区は住居系の面積率が9割前後を占めており、住居地域としての開発が進んでいる。また調整区域面積が3割弱を占めているために、住居系の面積率が7割弱となっている麻生区も同様である。これらの3区は商業系面積率が5%程度かそれ以下であり、工業系の面積率は1%台である。

幸区・中原区・高津区は、工業系の用途面積が1割台であるが、電気機械工業を中心とする工業の集積が進み、また住工混在を形成している。商業系の用途面積では、幸区・中原区は川崎区に匹敵する比率となっているが、高津区では4.9%と低く、宮前区・多摩区・麻生区とともに丘陵部における商業集積の不足を用途地域面からは示している。

しかし、用途地域とは面での指定であり、たとえば住居地域とはいっても、その中には住宅のほか、道路・商店・公共施設などもあり、住宅だけに純化しているわけではない。そこで、実際の土地利用の現況を住宅・生産施設・業務専用建物（オフィスビル）など、主要な施設について区別に比較してみると、生産施設（工場・作業場等）は、大規模工場の集積している川崎区に8割強が集中している。その分川崎区では住宅面積の比率が低くなっているほかは、市域に占める区面積の比率をやや上回る割合で、各区に分布している。

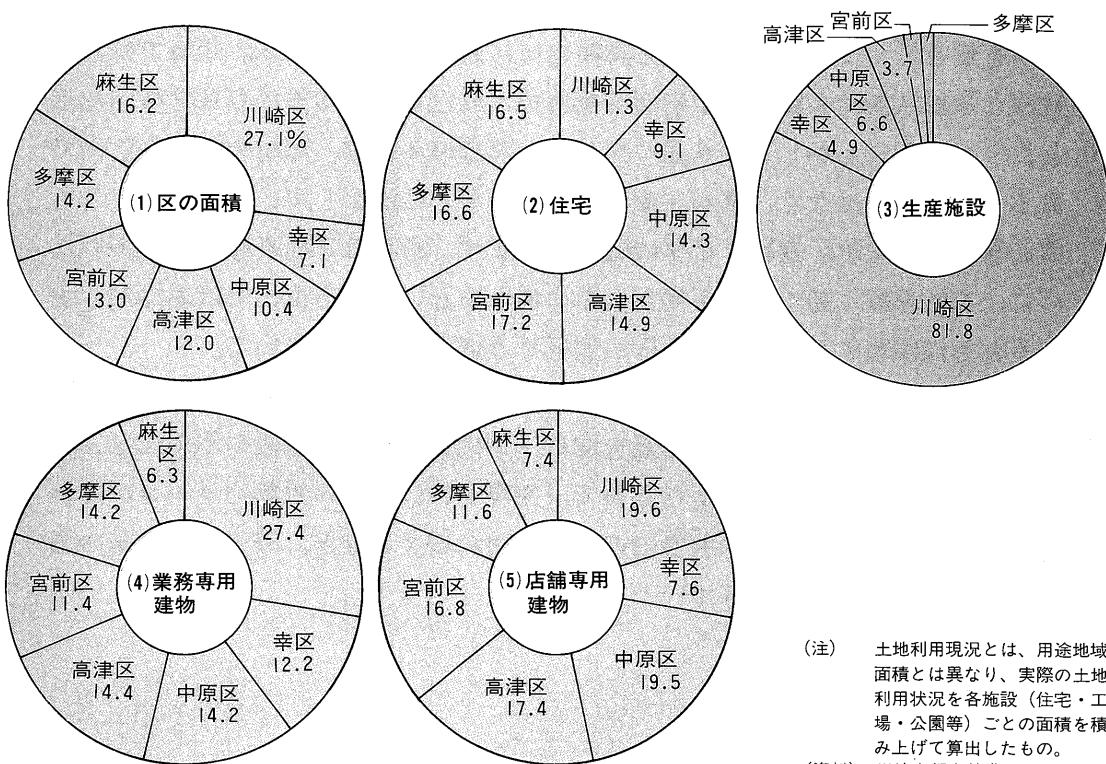
区面積比率に比較して、業務専用建物は幸・中原・高津の割合がやや高く、宮前・多摩・麻生の割合がやや低い。店舗専用建物は川崎・麻生・多摩の割合が低く、中原・高津・宮前の割合が高くなっている。このように土地利用現況から見る川崎は、工業を除き、オフィスビル・店舗などが区の拠点ごとに展開しており、それぞれに業務の中心核があるという姿を示している。

図 2-17 川崎市用途地域面積構成（昭和63年8月現在）



(資料) 川崎市都市整備局

図 2-18 主要施設の土地利用現況面積構成（昭和61年10月現在）



9. 交通体系

多摩川に沿った細長い地形から成る川崎は、東京都心・副都心を起点として放射状に延びる数多くの交通幹線が市域を横切るために、幾つもの地域社会に分節されざるをえないという構造を持っている。

すなわち鉄道では、臨海部から京浜急行線、東海道線、横須賀線、東海道新幹線、東急東横線、同田園都市線、小田急線、小田急多摩線、京王相模原線など9路線が通り、主要道路では産業道路、国道1号、第三京浜、国道246号、東名高速道路など8路線に及んでいる。

これに対して市域を縦貫する交通体系には、鉄道で南武線、主要道路では多摩川の沿線道路、これに平行する県道川崎府中線、そして横浜市寄りを北上する尻手黒川線の3路線だけである。丘陵部から川崎駅までの分節された各地域は、これによって辛うじて結ばれ、川崎区はまた別に京急大師線鉄道と何本かの道路が縦貫するものの、市内各地域を相互に結ぶ機能が弱い。

このように川崎は、全体として「分節連鎖都市」と呼ばれる空間構造を特徴としつつ、とくに連鎖機能の弱いことがなが年の課題となっている。

東京からの放射状交通幹線が、都市や地域の域内交通を妨げ、望ましい街づくりを難しくしているのは、東京隣接地域に共通の悩みである。川崎では、南武線と放射状鉄道各線の交点に商業集積が形成され、周辺市民の日常生活拠点となっている。しかし買回り品や文化的な消費の多くは、川崎の中心商店街である川崎駅前ではなく、都心・副都心・横浜などに流出している。というのも南武線は車両や駅、運転ダイヤの改善が進まず、道路は平面交差がまだ多いために、市域を縦に動く方が不便だからに他ならない。百万都市ではあるが、少なくとも商圏構成からは、中都市が連坦する構造に止まっている。

しかし、多年の課題であったこの弱点も、ようやく解決の兆しが生まれている。すなわち東京湾横断道の建設を機に、市内縦貫道路の建設や羽田に結ぶ鉄道の構想などが日程に上がったためで、実現すれば市民の流動パターンが変わり、商業集積の活性化や公共施設の市民利用が増えるなど、百万都市本来の力が出てくるものと期待されている。

図 2-19 川崎市主要交通体系



表 2-4 通勤・通学者流出入状況

	川 崎 市			横 浜 市		
	昭和55年	昭和60年	伸び率	昭和55年	昭和60年	伸び率
市 内	252,900	285,887	13.0	770,350	921,790	19.7
流 入	200,470	218,803	9.1	271,994	310,675	14.2
流 出	259,642	293,567	13.1	531,161	618,801	16.5

(資料)「国勢調査」総務省

表 2-5 鉄道駅数、営業キロ
(昭和62年3月31日現在)

	駅	営業キロ (km)
J R	24	43.7
私 鉄	31	36.2

(資料)「昭和63年版都市交通年報」
(財)運輸経済研究センター

第3章

川崎のつくる産業

1. 農業

1-1 川崎農業の概況

昭和62年川崎市の農家数、耕地面積、農業生産額は、それぞれ、2,591戸、1,024ha、30億3,500万円となっている。全国の政令指定都市の中では、この3つの指標とも大阪市に次いで小さな規模となっており、それだけに、既存の農業・農地は非常に貴重な存在となっている。

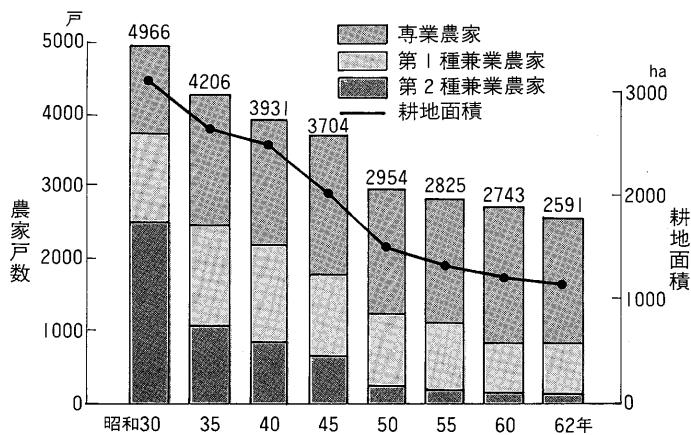
農家数は、昭和30年から約半減し、耕地面積は3分の1となっている。とくに、高度成長期の30年、40年代に農家数、耕地面積の減少が激しかったが、これは、この時期に都市化の進展による宅地化と営農環境の悪化が急速に進んだからである。昭和50年代以降はこうした傾向は鈍化したが、最近では、新たな東京集中により再び都市化の影響が深刻化することも懸念されており、都市と農業の共存を目指した農業の活性化と適切な土地利用が期待されている。

農家を営農区分でみると専業農家が5.4%，第1種農家（農業が主）が24.9%，第2種兼業農家（農業が従）が69.7%となっており、専業農家が約半数を占めていた昭和30年と比べると、経済変動とともに農業労働力の他産業への流出により兼業化が大きく進んだといえる。しかし、中核農家（男子60歳未満の農業専従者のいる農家）の比率は、昭和60年には30.0%と高い水準になっており、都市農業らしい営農形態をもち、技術も高い優良農家がかなり存在していることを示している。

耕地面積の内訳は、普通畑が最も多く、果樹園、花き・庭園樹、水田と続いている。畠地農業主体の農業形態を示している。農地は、主に中原区以北に分布している。また、耕地は80.4%が市街化区域、19.6%が市街化調整区域となっており、市街化調整区域において、4つの営農団地を中心に、生産基盤整備などを通じ積極的な生産振興が図られている他、市街化区域においても、長期的に農業を続ける農地では、市独自の制度の農業生産緑地設置事業が導入され、各種都市農業施策が実施されている。

農業粗生産額の最大部門は、鮮度を必要とするほうれんそう、こまつ菜などの葉茎菜類を中心とする野菜(47.1%)であり、年によって変動はあるものの生産は安定的に推移している。また、畜産も、豚、鶏などを中心にかなりの割合を占めているが、いずれも減少傾向にあり大都市内営農の難しさをうかがわせている。この他、花きや多摩川梨を中心とする果実の割合も大きいが、これらは畜産とは対照的に、比較的安定的な推移となっている。

図 3-1 農家戸数・耕地面積の推移



(注) 毎年 8月 1日

(資料) 「川崎の農業」川崎市経済局

図 3-2 専兼別農家数構成比

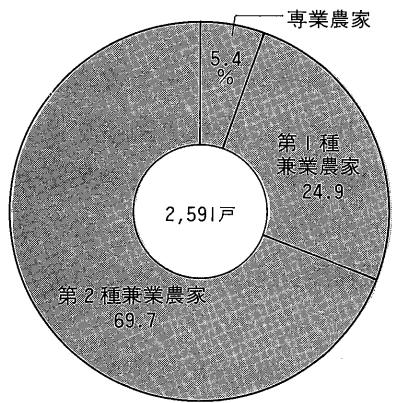
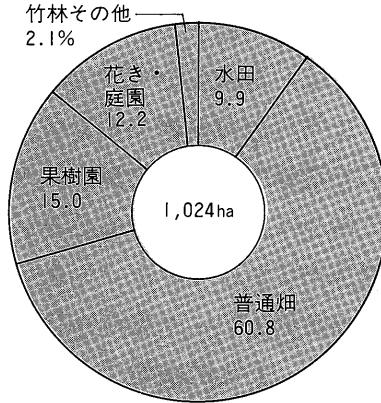
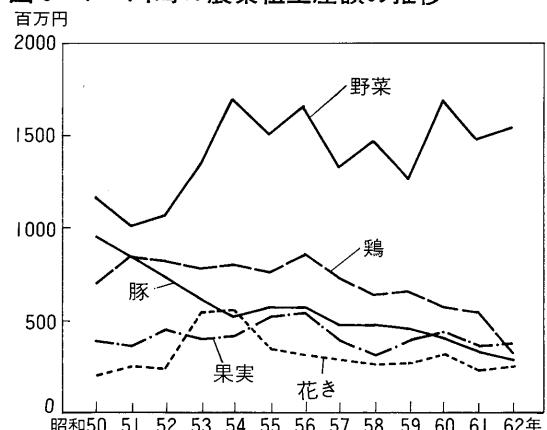


図 3-3 耕地面積構成比

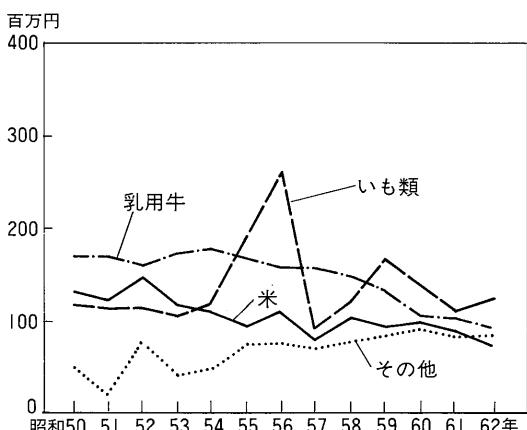


(資料) 「川崎の農業」昭和 62 年 川崎市経済局

図 3-4 川崎の農業粗生産額の推移



(資料) 神奈川県農林水産統計年報 関東農政局



1-2 川崎にとっての農業

川崎市に占める農業の地位は、農家数が総世帯数の0.6%，農家人口が総人口の1.2%，耕地面積が総面積の7.2%となっている。一方、所得面では農林水産業の生産所得が約20億円で、市全体の0.1%を占めているにすぎない。しかし、農業は所得には現れないところで多面的な機能を果たしており、経済効率面だけをとりあげて農業の一層の縮小へと向かわせる方向づけは正しい都市政策とはいえない。

都市農業が果たしている多面的な機能の第一は、市民に対する生鮮食料品供給機能である。現在、市内の生産量を市民の消費量で割った自給率は、野菜12.3%，果実3.3%，鶏卵7.7%などとなっている。近年、食料供給の安定性に加えて、鮮度、安全性、味などがより重視されるようになってきており、そうした意味では、地場流通のメリットである「新鮮である」「生産現場が見える」といった点が今後ますます重要性を増すと考えられる。

第二は、環境保全・形成機能である。緑地空間はうるおいのある都市形成にとって不可欠の要素であるが、都市公園等の緑に加えて、生産と関連する緑地として農地を積極的に捉え、市民農園、農業公園等、都市の不可欠の要素として位置づけ、存続を図る必要がある。環境保全・形成機能の中には、この他、過密都市におけるオープンスペースとしての防災機能、新鮮な空気の供給、地下水の涵養といった環境浄化機能も含まれている。

第三に、文化的機能である。農業は人類がはじめて大がかりに取り組んだ「ものづくり」活動であり、分業化の進んだ工業化社会の中にあって人間がややもすると忘れがちな自然との関わりによる生産の全体像を、なおも、維持している。従って人間形成の初めに子供たちが農業生産に実際にふれ、農作業を経験する機会をもつことは、最善の教育のひとつである。そればかりではなく、「ものづくり」を基礎とした都市を目指す川崎市にとって、市民に、農業を通じて自然にふれたり、自然と人間の関わりについて、根本的に理解する場と機会を確保しておくことは、都市文化の形成の上でも大きな意義を有している。この他、農業はレクリエーション、コミュニティ、生きがい、食文化などといった面でも重要な役割を果たしており、今後こうした文化機能面を大いに重視していく必要がある。

表 3-1 川崎市に占める農業の位置

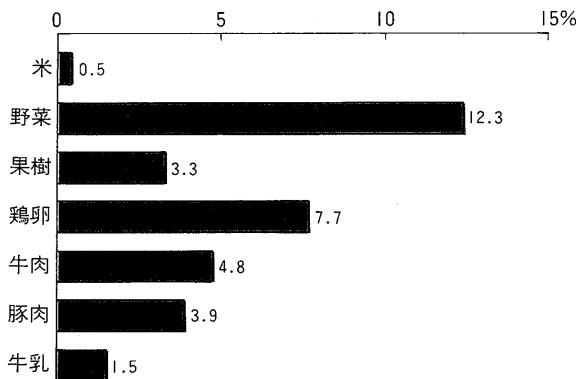
農業 (A)	市 (B)	農業のシェア (A) ÷ (B) × 100		
農家数	2,591戸	世帯数	427,983戸	0.6%
農家人口	13,209人	人口	1,125,388人	1.2%
耕地面積	1,024ha	面積	14,263ha	7.2%
総生産*	19.84億円	市内総生産	38,601.17億円	0.1%

(注) *は農林水産業の総生産

年次は総生産が昭和61年度である以外は、昭和62年8月現在

(資料) 「川崎の農業」「川崎市統計書」「川崎市市民所得」により作成

図 3-5 主な農畜産物の自給率



(資料) 「川崎の農業」昭和 62 年 川崎市経済局

表 3-2 主な産地直販所

位 置	開 催 日
川崎市中央農協高津支店	5 - 8 月, 12 月の毎日
川崎市中央農協向ヶ丘支店	火曜日
川崎市中央農協上作延芝支店	水曜日
宮前区けやき平グリーンハイツ48号棟前	木曜日
宮前区野川, かながわ生協野川店横	日, 火, 木曜日
川崎市多摩農協生田支店	月, 木, 土曜日
川崎市多摩農協百合丘支店	土, 日曜日
川崎市多摩農協長沢支店	土曜日
川崎市多摩農協柿生支店	毎日
川崎市多摩農協栗平支店	月, 木曜日
多摩区寺尾台かながわ生協寺尾台店	木曜日
小田急新百合丘駅前	毎日
向ヶ丘駅前ダイエー向側	日曜日
鶴川駅前付近	水, 土曜日
宿河原交番前	火, 金曜日
京王稻田堤駅前	水, 土曜日

(資料) 川崎市経済局

1-3 市民と農業の交流

川崎市の市民と農業の交流については、産地直売、観光農業、市民農園、農業公園、農業イベントといった種々の形態がある。

産地直売については、小は農家の庭先から複数の農家グループによるものまで市内各地にみられる。農協の支店や団地、駅前などの生活拠点には産地直売所が設けられ、新鮮な農産物が供給されている。今後は直売のネットワーク化により、いつでもどこかで旬の農産物が入手できる体制づくりが課題であろう。

市民農園については、現在、8カ所、総面積 20,300 m²、1,238区画が設けられており、最近の7年間を見ても3カ所、8,100 m²、513区画もの増加となっている。今後は市民の増大するニーズに応え、市民農園の増加を図るとともに、公園や交流スペースと一体化させた、より本格的な形態を目指す必要がある。

農業公園は「川崎市フルーツパーク」と「川崎市緑化センター」である。前者は、市民に緑と憩いと自然科学知識の場を提供し、あわせて果樹栽培の技術指導や果樹類の品種保存など、多目的な施設として昭和47年12月多摩区菅に開園した。約2万 m²の園内には梨・栗・柿などの露地果樹やバナナ、パパイヤ、マンゴーなどの熱帯果樹多数が開花から結実まで四季を通じて観察できる。

また、緑化センターは、同じく、市民に憩いの場を提供し、植木・盆栽・草花等の園芸相談と技術指導を行うとともに、都市緑化の推進と園芸技術の普及・向上を図るなど、多目的な施設として昭和54年8月多摩区宿河原に開園した。約1万3千 m²の園内には、植物見本園、温室、水車、芝生広場などが配されており、年間を通じて各種の植物や美しい草花が観察できる。

農業イベントとしては、定期イベントとして「川崎市園芸展覧会」が市内園芸生産者の栽培技術の交換の場として、また、市内の園芸生産物を市民に紹介する機会として開催されている。この他、「花と緑の市民フェア」が春季・秋季の年2回開催され、展示会、即売会、催し物、園芸相談が行われている。

農業は産業である以上、生産活動の中でしか維持されていかない。従って単なる農業保護という方向でなく、立地条件を生かした生産振興が第1に重要であることは言うまでもない。しかし、農業が都市経済の中できりぎりまで縮小してきている川崎市の場合、市民と農業の交流を活発化させながら多面的な機能を持つ農業を積極的に存続させることが課題である。

図 3-6 フルーツパークの概要

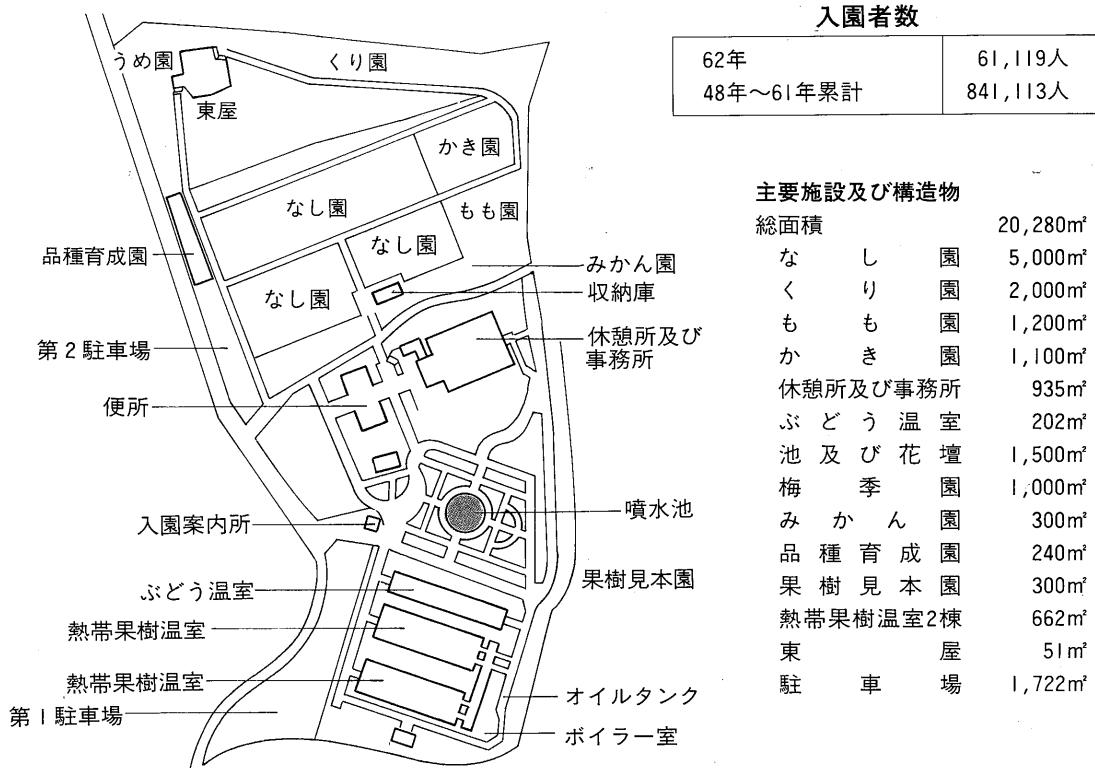
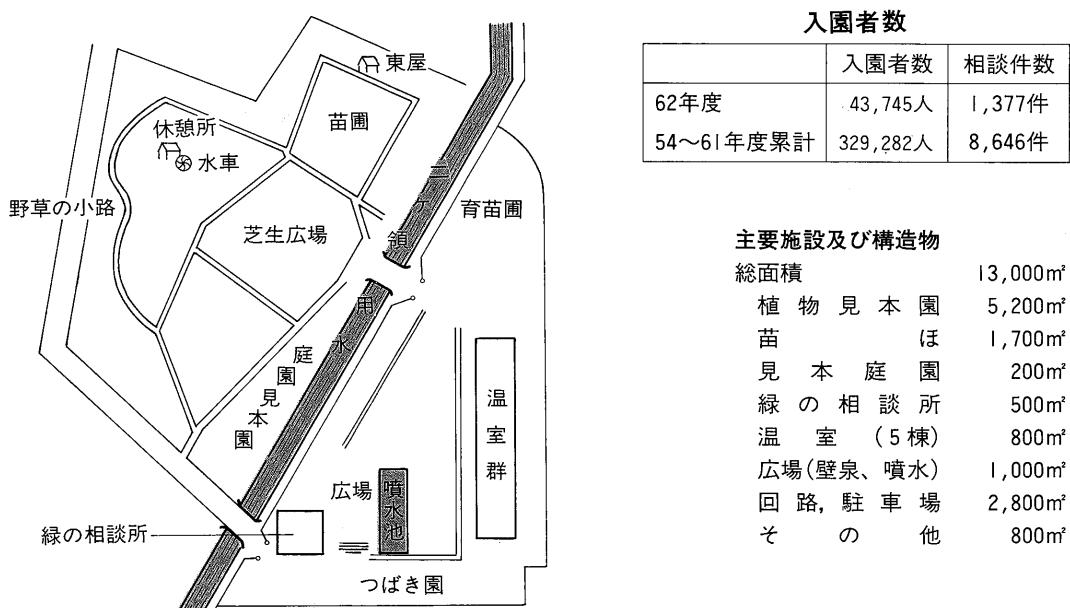


図 3-7 緑化センターの概要



2 建設業

2-1 川崎建設業の概況

神奈川県内 2万 7,787 の建設事業所（民営）のうち、川崎市にはその 14.1 %, 3,917 の事業所がある。また建設従業者は 37,832 人で、同じく全県の 15.7 % を占める。これは全産業の県内全事業所（民営）に占める川崎の比率 14.6 %（全県の従業者の 16.7 %）に比べていずれも低いが、そのウエイトは着実に上昇しその役割を高めてきている。

以上の建設業の内訳としては、一式工事を元請する総合工事業が 1,392 (35.5 %), 部分工事を下請する職別工事業が 1,495 (38.2 %), 設備工事を元請ないし下請する設備工事業が 1,029 (26.3 %) となっている。神奈川県平均の構成に比べ総合工事業はかなり低いが、職別および設備工事業では上回っている。また 20 の小分類業種別にみると、木造戸建住宅を対象とする木造建築工事業が 638 (構成比 16.3 %) と最高で、次いで電気工事業、管工事業、土木工事業、建築工事業（木造除く）などが 200 ~ 300 台で並んでいる。これを全県の構成と比べると、電気工事業 (+1.3 ポイント), その他の設備工事業 (+2.3 ポイント), 建築工事業、鉄骨・鉄筋工事業等で比率がより高い。逆に木造建築工事業 (-2.6 ポイント), 大工工事業 (-1.2 ポイント) ではより低い。事業所の従業者規模では建設全業種の平均が 10 人で、全県の平均 (8.7 人) に比べやや大きいが、横浜市 (11.3 人) よりは若干小規模である。従業者規模別構成では、1 ~ 4 人規模が 44.9 % で最も多く、5 ~ 9 人規模が 27.9 % と 10 人未満規模で 7 割を超えるのに対し、30 人以上規模は 5.9 % にとどまる。

以上から川崎の建設業の特徴としては、第一に総合工事業ではなく設備・職別工事業に傾斜した構成になっていること、第二に木造建築関係の事業所が相対的に少なく非木造建築に傾斜していること、これらは川崎における需要の特性を少なからず反映していること、また第三に、その事業所規模は神奈川の全県的水準を上回るもの、全体として零細性が目立つことなどがあげられる。

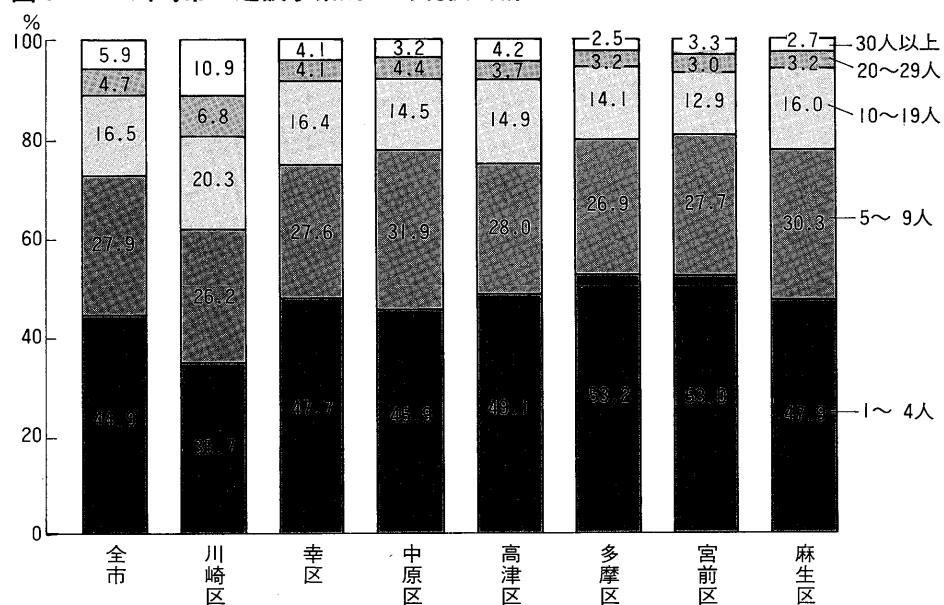
以上の構造は、1980 年代の変動を通じて強まる傾向にある。下請型業種である職別工事業や設備工事業の比重増大は、その内部で一方に専門化・技術高度化を通じて成長する企業と、他方に下請系列化の下で停滞する企業との二極化をうかがわせる。総合工事業を含めて技術・経営の高度化が課題になっている。

表3-3 川崎市の建設業の業種別事業所数構成比の推移

	業種別	事業所数 構成比(%)		従業者数 構成比(%)		平均従業者数(人)	
		昭和53年	昭和61年	昭和53年	昭和61年	昭和53年	昭和61年
総合工事業	一般土木建築工事業	2.8	2.8	6.7	5.8	24	20
	土木工事業(舗装・シエンセツ除く)	8.8	8.3	18.0	13.8	21	16
	舗装工事業	1.1	0.8	1.7	1.7	16	19
	しゅんせつ工事業	0.1	0.1	0.3	0.1	25	11
	建築工事業(木造建築除く)	6.1	7.2	6.9	8.2	11	11
	木造建築工事業	21.6	16.3	11.5	7.7	5	5
小計		40.6	35.5	45.1	37.3	11	10
職別工事業	大工工事業	3.9	6.2	1.5	3.0	4	5
	とび・土工・コンクリート工事業	5.5	4.8	5.9	5.4	11	11
	鉄骨・鉄筋工事業	2.2	2.0	2.2	2.5	10	12
	石工・レンガ・タイル・ブロック工事業	3.6	2.9	1.7	1.4	5	5
	左官工事業	4.4	3.8	3.5	3.2	8	8
	屋根工事業(金属製屋根除く)	1.3	1.3	0.6	0.5	5	4
	板金・金物工事業	4.6	4.3	1.5	1.4	3	3
	塗装工事業	6.2	6.4	4.2	4.9	7	7
	その他の職別工事業	3.4	6.4	3.5	5.0	10	7
小計		35.0	38.2	24.6	27.2	7	7
設備工事業	電気工事業	10.6	10.8	9.4	11.6	9	10
	電気通信・信号装置工事業	0.8	0.7	1.1	1.0	15	15
	管工事業(さく井を除く)	9.3	10.5	13.1	12.3	14	11
	さく井工事業	0.1	0.0	0.0	0.0	3	3
	その他の設備工事業	3.6	4.3	6.6	10.5	19	24
小計		24.4	26.3	30.2	35.4	13	13
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	10	10

(資料)「事業所統計」 総務庁

図3-8 川崎市の建設事業所区分別規模別構成



(資料)「事業所統計」昭和61年 総務庁

2-2 建設需要の変化と課題

①建設需要の変動と労働力不足

川崎市の建設需要の主体は建築工事だが、これを用途別にみると居住専用が55.1%を占め、居住産業併用建築が14.2%で続く。だが昭和54年以降の推移をみると居住専用の比率はやや低下し、非居住用が比重を高め、特に産業構造の変容を反映し商業用、サービス業用などの上昇傾向が目立つ。また建築の構造別構成では昭和63年の比重で最も多いのは鉄筋コンクリートで、木造は鉄骨に次いで3番目に位置する。これは昭和55年まで木造が最も多かったのに比べて大きな変化である。

他方で土木工事需要に関連して公共工事の市発注状況をみると、昭和55年度に比べて62年度では一般会計による発注と公営企業会計による発注のウェイトが大幅に高まっている。またその執行状況をみると下水道事業費が39.1%で最も多く、教育事業費、土木事業費と続いている。また今後東京湾横断道路工事の施工が進むなかでは、すでに大きな問題になっている労働者不足が一層深刻化することが懸念される。従って労働力の養成・確保や不足問題の基礎にある、建設業の構造的な諸問題を検討することも重要になってきている。

②大規模再開発工事と地元業者

また、最近の市内建築需要を象徴しているのは、再開発にかかわる大規模建築工事で、その着工延床面積は昭和61~62年の2年間で73万m²に達している。これは、同期間の市内建築総着工面積484万m²の15%を占め、用途別には図3-10に見るように三つの部分に分かれている。すなわち、川崎駅周辺等への業務用インテリジェントビル(43.7%)、主として東扇島地区での物流倉庫建設(35.9%)、そして市内各所での共同住宅(20.3%)建築である。

これらの工事は、ほぼ100%県外の大手業者の受注によって施工されている。だが地域の経済振興の上では、今後これらの工事需要に川崎の市内企業が元請として対応していく条件をどう築くのかが課題となる。そのためには、建設企業自身がまちづくりや再開発等での企画や提案能力を高めて行くこと、また大規模工事でのジョイントベンチャー(共同請負)や部分工事発注制度を、地元企業への技術移転や施工水準の高度化に役立つよう改善して行くことが望まれる。

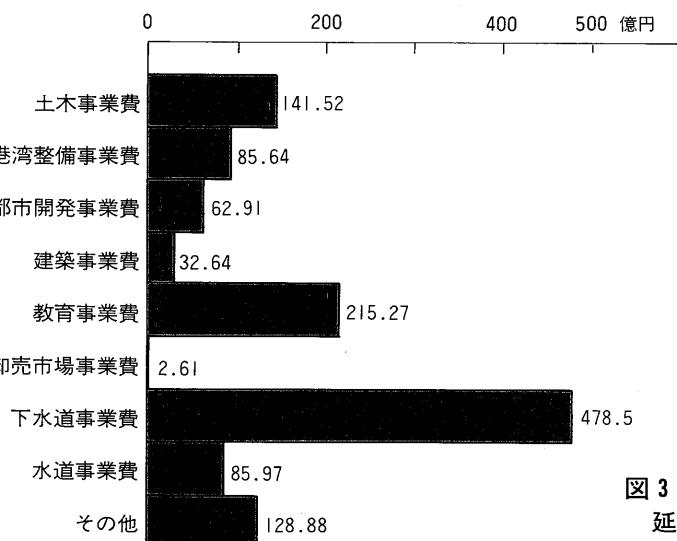
表3-4 用途別建築着工構成の推移

(単位：%)

	総数	居住専用	居住産業併用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス業用	公務文教用	その他
<構成比>									
昭和54年	100.0	60.6	16.0	6.8	6.9	1.9	2.3	4.8	0.5
55年	100.0	56.8	13.0	9.5	7.6	2.7	3.5	6.6	0.3
56年	100.0	53.1	9.8	12.6	7.9	5.6	8.9	2.1	0.0
57年	100.0	52.9	11.3	16.9	4.3	6.4	1.6	6.6	0.1
58年	100.0	57.2	10.6	14.4	6.8	4.6	2.2	4.3	0.1
59年	100.0	59.2	11.0	10.1	4.9	7.0	3.7	4.1	0.0
60年	100.0	57.0	13.4	10.7	5.7	3.7	1.4	7.9	0.2
61年	100.0	47.0	11.2	9.4	12.7	11.3	4.6	3.8	0.1
62年	100.0	53.9	12.4	4.3	13.2	3.4	9.8	3.0	0.0
63年	100.0	55.1	14.2	10.7	5.0	7.1	4.6	3.2	0.1

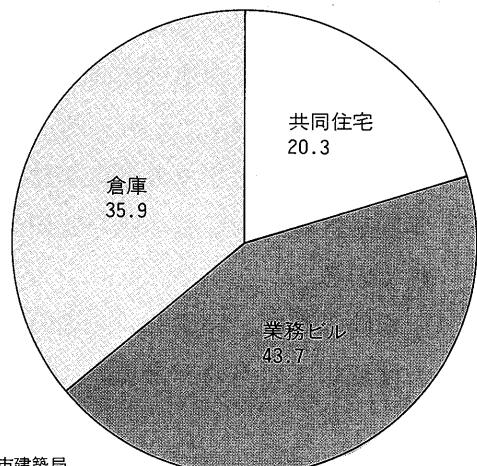
(資料) 「建築動態統計調査」 建設省

図3-9 川崎市の公共工事執行状況



(資料) 昭和62年 川崎市財政局

図3-10 川崎市の大規模建築
延床面積1万m²以上の用途別構成



(資料) 「建築確認申請」昭和61—62年 川崎市建築局

3. 製造業

3-1 川崎工業の概況

川崎の工業の規模は、昭和60年現在（悉皆調査）で、事業所数5,030、従業者数150,803人、出荷額6兆8千億円である。

近年の特徴的な動きは、産業構造転換の下で重厚長大型工業が縮小し、技術革新による省力化や移転が続いた結果、就業規模の縮小がみられることである。

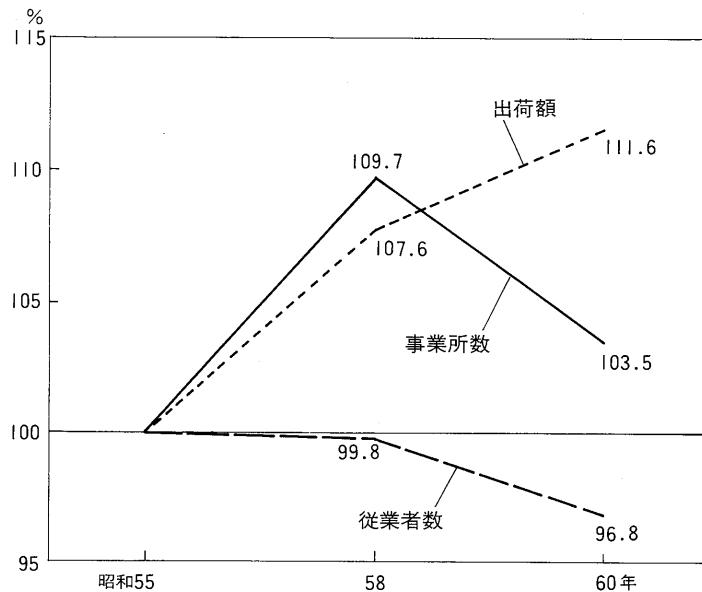
事業所数は昭和55年の4,860から昭和60年5,030、出荷額は約6兆円から6兆8千億円に伸びているものの、従業者数では昭和55年の155,796人から昭和60年には、150,803人に減少している。とくに、従業者規模500人以上の大規模工場の減少が大きい。

しかし、就業規模が小さくなつたからといって、市工業の活力が衰えた訳ではない。生産性を示す1人当たり出荷額（従業者4人以上）は、昭和55年3,990万円から昭和60年4,600万円と55年を100として15.3ポイント増大しているが、川崎と同様に工業の縮小傾向を示している隣の横浜市、鶴見区では、それぞれ8.7、2.3ポイントの伸びにとどまっている。川崎の工業は就業者数では縮小を示しながらも、県内の中で最も活力が強い工業と言える。

このような工業の活力の差は、業種構成の違いにある。例えば、横浜市鶴見区の出荷額構成は、第1位が一般機械、第2位飲料、第3位食料、第4位電機であるのに対して、川崎は第1位が電機、第2位石油、第3位化学、第4位輸送機である。近年伸びの著しい先端技術型工業の典型である電気機械器具製造業、とくに、電子機器部門、コンピュータ関連部門が川崎工業の中核的業種となっていることが、今日の大きな活力の源の一つとなっている。また、石油、化学、鉄鋼など川崎の工業を代表した「基礎資源」型工業は、その比重を低下させながらも出荷額では同市の48.6%を占め、電機を含む「金属・機械」系工業を上回っている。しかし、その内実は、新素材やファインケミカルの研究開発力を強め、今までの量産素材・エネルギー供給拠点から、新素材や多様な化学製品供給の国際基地化を展望するものに転換しつつあり、その成熟が期待されている。

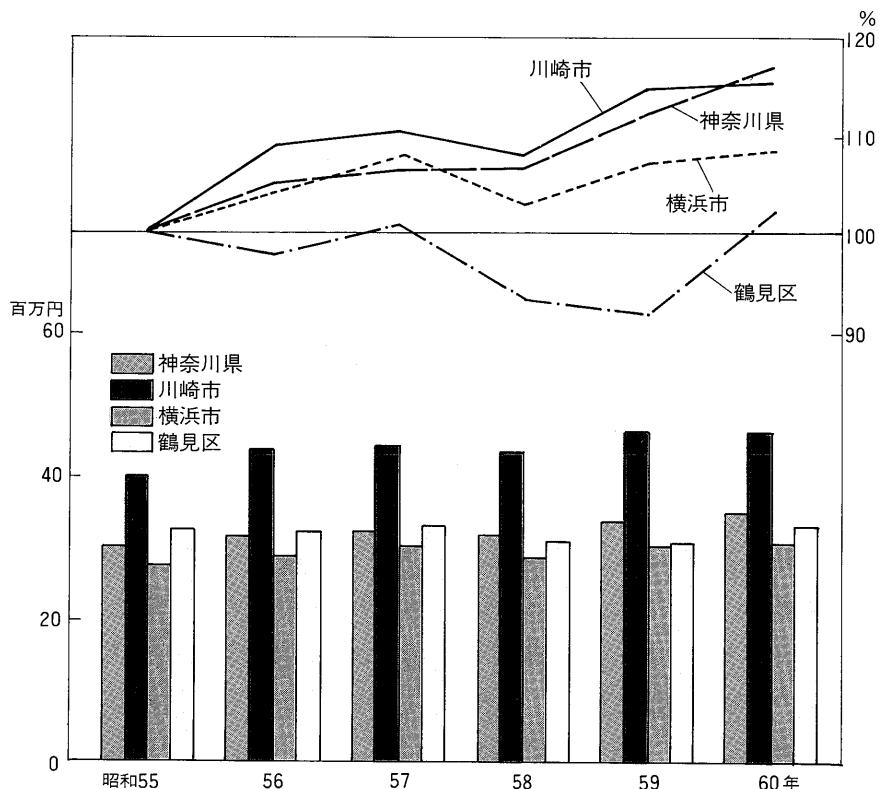
川崎工業は、いまや「基礎資源」型工業中心から先端技術・研究開発型工業へ変貌しているのである。

図 3-11 川崎の工業の推移



(資料) 「川崎市の工業」川崎市総務局

図 3-12 1人あたり出荷額の推移（従業者 4 人以上）



(資料) 「神奈川県工業統計調査結果報告書」昭和60年 神奈川県企画部

3-2 市内中小工業の動向

川崎の工業の特徴のひとつは、臨海部の鉄鋼、石油、化学、食品から内陸部の電気機械、一般機械にいたるまで業種構成が多様なこと、しかもそれぞれで大工場が多いこと、にある。このことが、川崎の中小企業のいわば活力源となって、取引先を多様化し、景気変動や取引先工場の移転に対応することができた。他方、厳しい競争に鍛えられて高い専門加工技術や研究開発能力をもつ中小企業が数多く育ってきた。

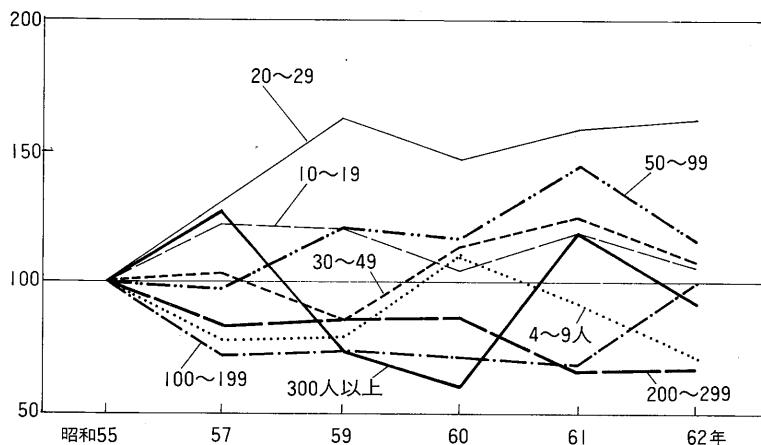
今日では、これら中小企業の高い生産技術が大手・中堅企業の試作に役立つという形で、研究開発基地としての基盤を形成している。

「川崎市の工業」（従業者4人以上）によれば、昭和62年3月現在、従業員300人以上の規模の工場が事業所数、従業員数、出荷額の全てで昭和55年当時を下回っているのに対し、10～99人規模では、逆に55年を上回っている。そして、川崎からの大規模工場の移転が続く一方では、地価の差による東京からの転入など、川崎での中小企業の立地は増大している。さらに、中小企業の発展に役立つソフト開発企業、デザイン会社など情報関連企業の集積も始まっており、この面での中小工業の立地メリットも高まっている。

近年の円高、海外への生産拠点の移転、海外からの部品、製品輸入の増大といった経済環境変化が今後も続くものと予想されるもとで、大手・中堅企業が市内下請企業に求める加工能力や技術力は一層高度なものとなる。今後、品質・信頼性の向上やコストの低減など、生産技術を高度化させることができることが、いま以上に市内中小企業存立の基本的条件になってこよう。またこの能力があつてはじめて、自社製品開発を可能にできる。逆に、これが実現できなければ仕事の確保が困難な状況も生じてくると考えられる。市の中小企業指導センター調査によれば、市内中小企業の約5割は研究開発を第一の経営課題としており、製品の多角化や自社製品の拡大など経営体质高度化がうかがえる。

いま、川崎ではかながわサイエンスパークのような新しい研究開発型企業支援事業が推進され、また技術開発支援を目的とした「研究開発機構」（川崎市産業振興財団）の異業種交流研究会や、中小企業の情報化と交流をめざす川崎パソコンネットワーク研修会が発足するなど、新しい研究開発機運が高まっている。中小企業の技術・研究開発力の発展に大きな役割を果たすものと期待されている。

図 3-13 従業者規模別事業所数の推移（従業者 4 人以上）



(資料)「川崎市の工業」川崎市総務局

図 3-14 海外生産の拡大に伴う国内下請企業への発注量の変化

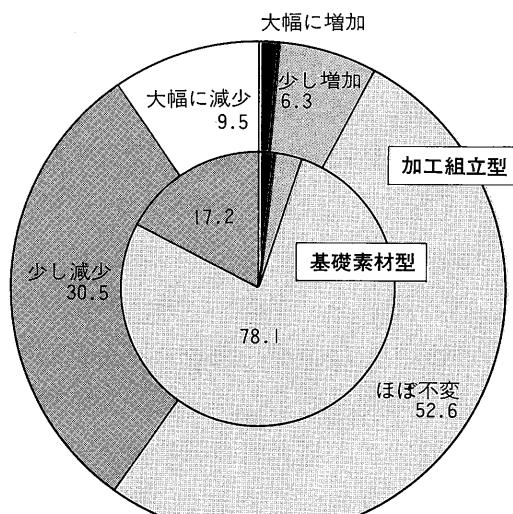
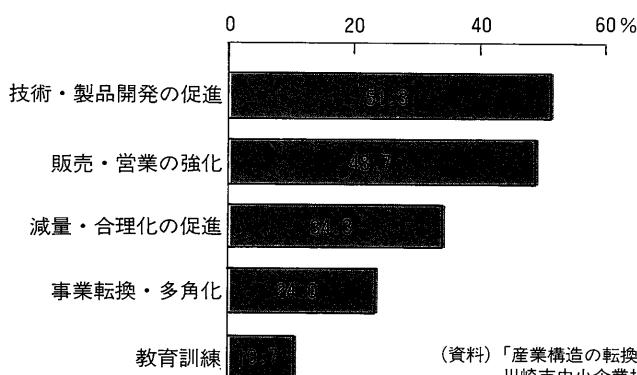


図 3-15 産業構造の転換に対応するための当面の重点経営戦略（複数回答）



(注) 数字は回答企業にシェア(%)を示す
(資料) 「企業の国際化に関する調査(製造業)」
(出典) 「昭和63年版通商白書」通産省

(資料)「産業構造の転換に関する調査報告書」昭和 63 年
川崎市中小企業指導センター

3-3 臨海部の装置型重工業

川崎市は、その東西に細長い地形を東京から放射線状に延びる道路や鉄道で分断され、それぞれ独自の地域性をもつ分節連鎖型の地域構成になっている。

産業道路から東側に拡がる臨海部は、京浜工業地帯の中核地域としていわば「工業都市」川崎を代表する地域である。

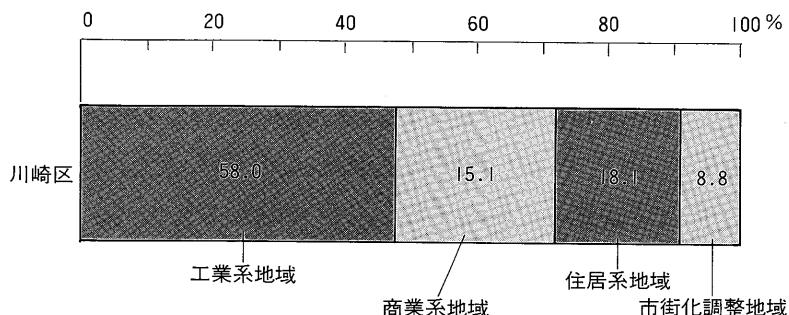
この地域は、用途地域上工業系地域が多く、そのうち工業専用面積は1,818haと川崎区の工業系地域の81.2%を占めている。川崎区の生産規模は、事業所数で川崎市の27.3%，従業者数で35.9%であるものの、大規模な素材型装置型企業の立地を反映して出荷額では50.0%（昭和62年「川崎市の工業」以下同じ）を占めており、川崎工業の中心的地域である。業種の主体は石油・化学・鉄鋼業などの装置型基礎型工業から重電、輸送用機械など機械工業分野・食品などの消費財工業にまで多様である。しかもわが国を代表する企業が集積している点に、大きな特徴がある。しかし、近年の激しい構造変化の中で、臨海部工業にも様々な内部変革が生じている。

第一に、産業構造転換に伴う重厚長大産業の縮小傾向がある。内需の成熟や円高で加速される輸出競争力の低下などが原因であり、川崎でも造船工場の縮小や、製造業出荷額に占める素材系工業の比重縮小が徐々に進んでいる。

第二は、素材系工業における製品高度化の動きである。これまでの少種量産から多種少量生産へ、成長分野である新素材分野での積極的な研究開発などが進んでいる。すでに、売上高に占めるシェアは小さいものの、新しい素材の開発供給力は世界の最先端にあり、国内顧客企業の海外展開に伴って新素材供給の国際基地化しつつある、などの動きが現れている。

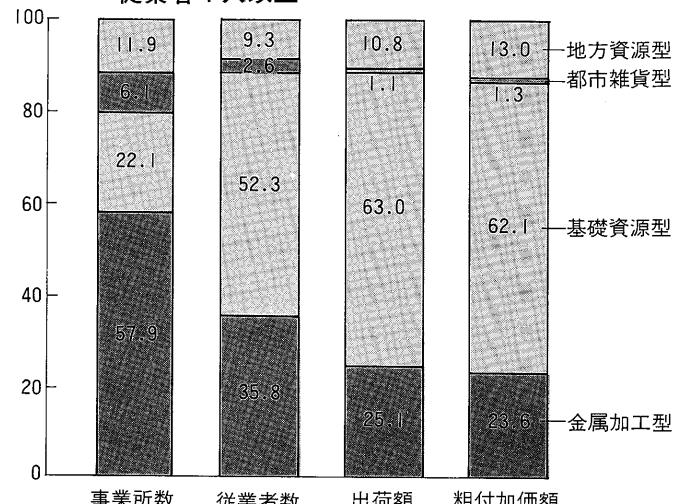
第三に、産業構造転換の下で立地企業が経営多角化やリストラクチャリングを押し進めて行く上で、新しい産業都市川崎に相応しい形での地域再開発機運が高まっている。川崎都心に隣接した多摩川沿い地域を、研究開発を含む新しい業務地域に転換しようとする川崎市の「多摩川リバーサイドゾーン」構想など、再整備計画が注目されている。

図 3-16 臨海部（川崎区）の用途別面積表



(資料) 昭和 63 年 川崎市都市整備局

図 3-17 臨海部の工業（川崎区）
従業者 4 人以上



(資料) 「川崎市の工業」昭和62年 川崎市総務局

表 3-5 工業の業種構成

都市雑貨型	衣服・その他の繊維製造業	基礎資源型	金属製品製造業
	家具・装備品製造業		一般機械器具製造業
	出版印刷同関連業		電気機械器具製造業
	ゴム製品製造業		輸送用機械器具製造業
	なめしかわ製造業		精密機械器具製造業
	その他の製造業		パルプ・紙・紙加工品製造業
地方資源型	食料品製造業	金属加工型	化学工業
	飼料・飲料たばこ製造業		石油製品・石炭製品製造業
	繊維工業		プラスチック製品製造業
	木材・木製造製品業（家具を除く）		鉄鋼業
窯業土石製品製造業		非鉄金属製造業	

(資料) 財団法人国民経済研究協会の分類による。

3-4 内陸部の先端技術産業

東海道線の西、幸区、それに連なる中原区、高津区は、川崎の中央部に内陸部工業を形成している。

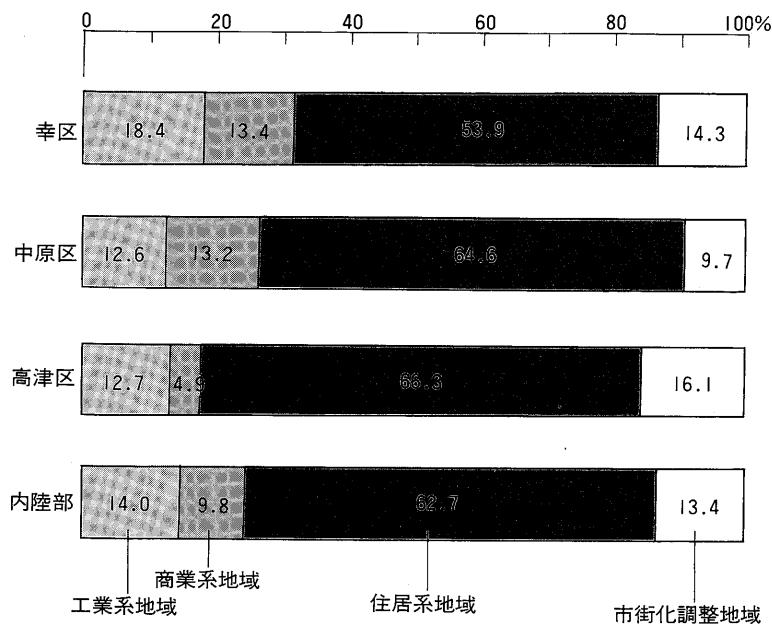
内陸部は、土地利用面で工業地域243ha、準工業地域346haで工業系地域では589haで、同地域の14.0%を占めている。住居系地域は、2,635haであり、同地域の62.7%を占め、住工混在地域を少なからず抱えている地域もある。

この3区を合せた内陸部工業は、出荷額では川崎工業全体の47.4%であるものの、事業所数では55.4%(1,721)、従業者数で56.9%と半ばを超える比重を占めている。

内陸部工業の中心は電気機械工業であり、事業所数で同地域工業の28.3%(昭和62年)、従業者数で54.8%、出荷額で57.7%を占め、第一位の業種である。同時にこの地域は川崎電気機械工業の中心地でもあり、東芝・日本電気・富士通の研究開発本拠と他の日立・IBM・松下の支事業所(研究開発機能)がおかれて、さらに多くの研究開発型中小企業の立地が多い。川崎内の電気機械工業の研究機関29のうち17、一般機械工業8のうち7が集積している。この高い集積と研究開発力が内陸部工業を発展させる大きな原動力となっている。

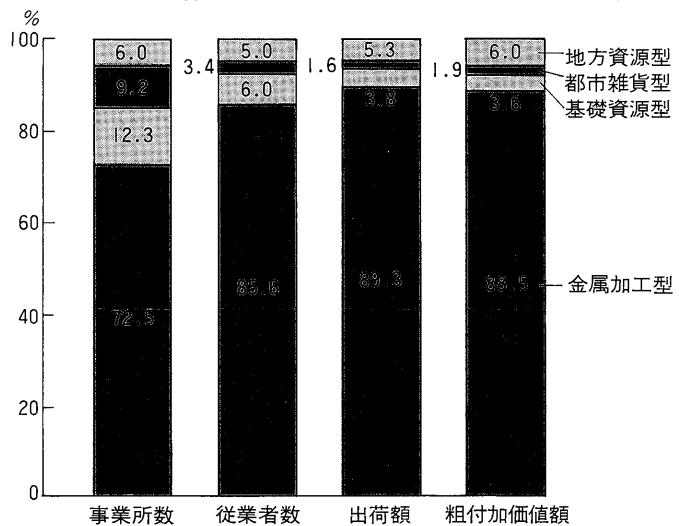
近年の特徴的な動きをみると、第一に、電気機械工業の着実な成長によって、3区を合せた出荷額合計は臨海部を上回る規模に達し、川崎を代表する工業地域になっている。第二に、新たな研究開発拠点の形成が開始されている。幸区には「新川崎インテリジェントシティ」が約6,000名に及ぶシステムエンジニアを集め、わが国最大級の「情報システム工場」=情報生産拠点として誕生した。また高津区では民活法第1号に認定された「かながわサイエンスパーク」が開設され、研究開発型企業の新しい集積と、その育成支援施設が誕生した。第三に、このような状況を反映して、大都市地域であるにもかかわらず高津区などでは電気機械、一般機械などの分野で、昭和50年代以降も継続的な企業立地が進んでいる。ただし、その多くは住居系用地での立地なので、先端技術工業地域としての発展を図るために、住工混在から住工調和への環境整備が求められている。

図 3-18 内陸部（幸区，中原区，高津区）の用途別面積表



（資料）昭和 63 年 川崎市都市整備局

図 3-19 内陸部の工業（幸区，中原区，高津区）
従業者 4 人以上



（資料）「川崎市の工業」昭和62年 川崎市総務局

3-5 丘陵部の工業－新たな研究開発地域の形成

多摩区、麻生区、宮前区はその自然条件から川崎の丘陵部として位置づけられる。土地利用の面から地域性をみると、住宅地域である。住居系地域が同地域面積の82.4%となっており、内第一種住居専用地域が41.1%を占め、工業系地域は宮前区で28ha、多摩区15ha、麻生区27haであり、わずか1.1%にしかすぎない。

そして、丘陵部の工業集積は、事業所数533で同市の17.1%，従業者数7.0%，出荷額で2.5%と小さい。業種別特徴は内陸部と同様、3区とも第一位は電気機械工業である。事業所数で丘陵部工業の37.5%，従業者数で48.7%，出荷額で実に50.5%を、市内電気機械工業の従業者数で9.3%，出荷額4.3%でしかないものの事業所数では25.4%と1/4以上を占めている。このことは、同地域の電気機械工業が小企業主体で、内陸部の延長として形成されていることをうかがわせる。

出荷額の第二位は一般機械、第三位は輸送機械であり、機械工業集積地であることも内陸部と類似した地域性を示している。

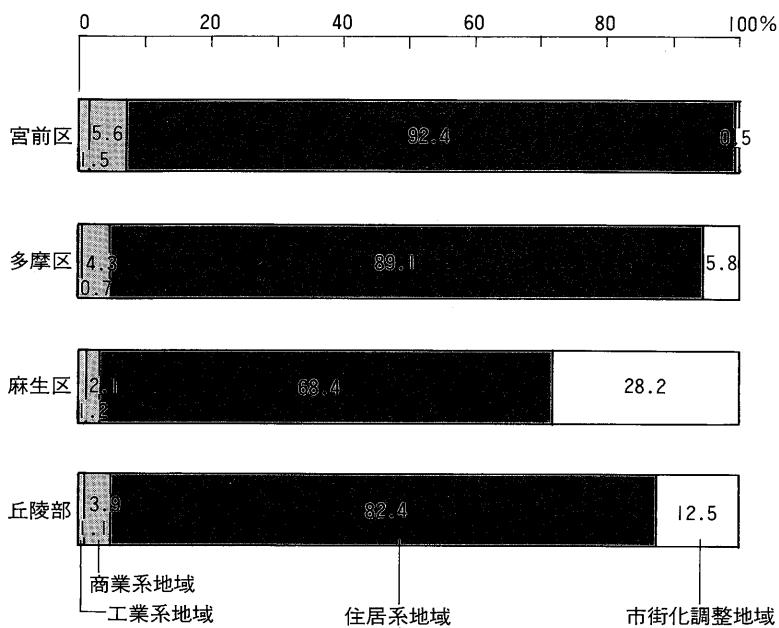
このように集積規模は小さいものの、丘陵部は昭和55年以降多少の増減を示しつつ事業所数、従業者数、出荷額とともに増大しており、今後、新しい情報・研究開発拠点としての発展を期待され、またその可能性を持つ地域でもある。

現在、丘陵部工業を取巻く環境はこれを促進する方向に進んでいる。

麻生区においては、先端産業の中でも幅広い応用分野をもち、産業としての成長も著しいコンピュータ関連企業の研究・開発・試作機能集積を目的とした「マイコンシティ」の建設が始まっている。すでに「パートⅡ」(南黒川地区)は完成し、システム開発・ソフトウェア開発企業など10社が業務を開始している。「パートⅠ」(栗木地区)には、約60社の企業誘致が予定されている。立地する企業はソフトウェア産業や電気機械工業などに属する企業で、業務は主として、マイクロコンピュータに関する研究開発試作業務に限定されている。

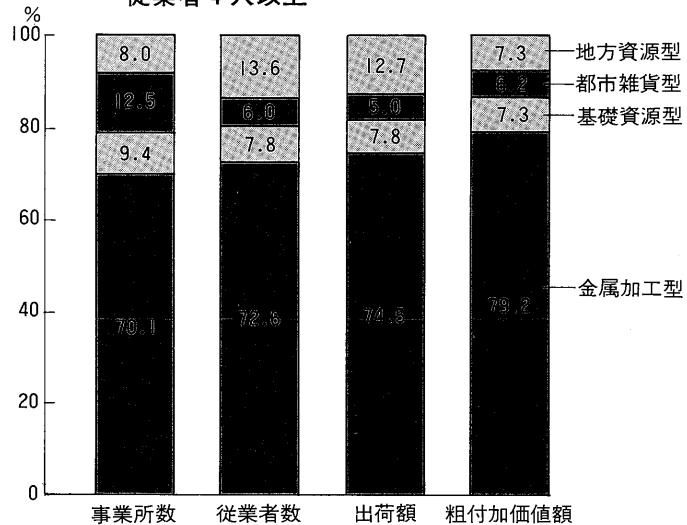
これらの新たな集積は、域内・市内の情報集積や相互交流による相乗効果などにより、丘陵部での新産業形成へ効果的なインパクトを与えていくものと期待されている。

図 3-20 丘陵部（宮前区、多摩区、麻生区）の用途別面積表



(資料) 昭和 63 年 川崎市都市整備局

図 3-21 丘陵部の工業（宮前区、多摩区、麻生区）
従業者 4 人以上



(資料) 「川崎市の工業」昭和62年 川崎市総務局

3-6 工場跡地と再開発

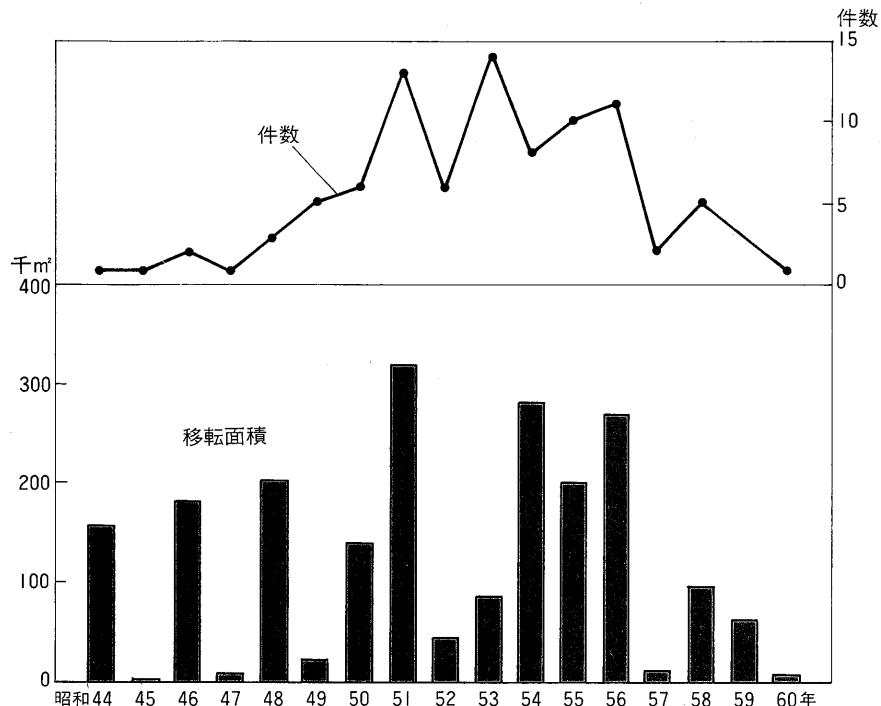
川崎の工業は「工都」と呼ぶに相応しいわが国を代表する有数の工場群を抱えていたが、昭和40年代後半から過密と公害問題の発生、地価高騰、工業制限三法等の影響によって、量産型工場を中心に工場の市外移転が進んできた。

その結果、昭和43年から63年の間に2,000 m²以上の工場移転数は101件にのぼり、その跡地は約250 haに達する。昭和58年以降だけでも面積1万 m²以上の大規模工場の移転は9つある。日立超硬(株)、池貝鉄工(株)溝口工場、荏原製作所(株)、三井金属鉱業機器事業部などであり、工場移転は現在も進行している。また、臨海部での移転が多かったが、近年では高津区をはじめとして内陸部においても見られるのが特徴である。これらの工場跡地は、主に工業系に利用されている。すなわち工場が112ha(44.6%)、住宅が68ha(27.3%)、公共が22ha(8.9%)、その他48ha(19.2%)である。さらに跡地の工場としての利用は臨海部で60%、内陸部では25%となっている。

工場の市外移転や生産機能の過度の縮小は、地域の財政、雇用等の面に大きなインパクトをもたらし、さらには他の関連機能や産業の衰退をも招いて都市経済基盤そのものの弱体化を招来する恐れがある。幸いにして川崎では、川崎都市経済の原動力である工業の集積メリットとその活力を維持発展させ、生産機能の高度化を進め、都市経済を豊かなものとする方向での跡地利用が図られてきた。そして、大規模な工業跡地を活用した再開発事業として研究開発・支援施設を整備し、その機能を充分に發揮させるための情報生産業や次の製品開発を生み出すための営業機能など他の関連(補完)業務機能の集積を図ることにより、「研究開発都市」川崎への成熟を目指している。

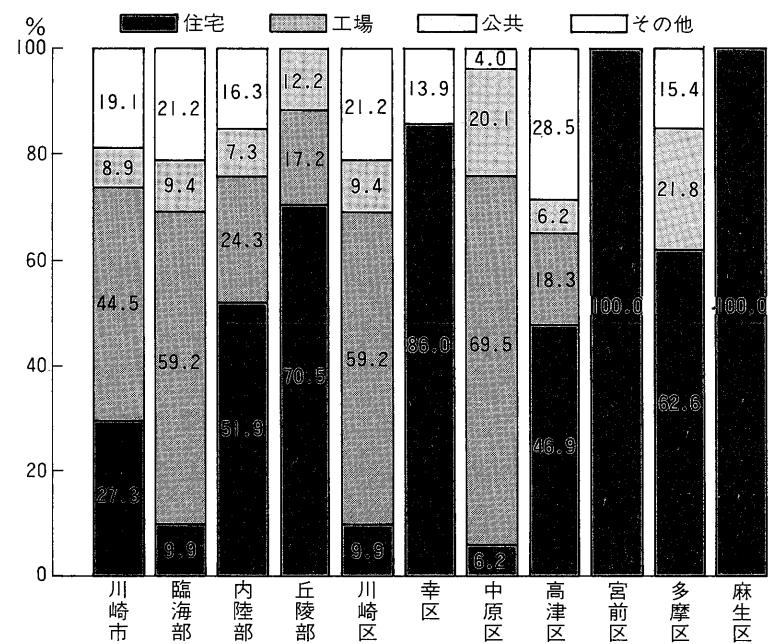
わが国初の研究開発育成・支援施設である「かながわサイエンスパーク」(高津区池貝鉄工跡地に平成元年7月完成)、そして、ハイテク系業務・研究開発拠点となる「テクノピア・パートⅠ」(明治製糖川崎工場跡地)、「パートⅡ構想」、我が国最大級の情報生産工場となる「新川崎インテリジェントシティ」(日立精工跡地)などがそれである。そして現在は、大きな産業構造転換の下で進行する企業のリストラクチャリングに伴う臨海部の再開発が大きな課題となっている。

図 3-22 工場移転の推移（対象面積2,000m²以上）



(資料) 昭和 63 年 川崎市都市整備局

図 3-23 川崎市の工場跡地利用状況（昭和43～63年）



(資料) 川崎市都市整備局

3-7 工業のサービス化－研究開発機能の増大

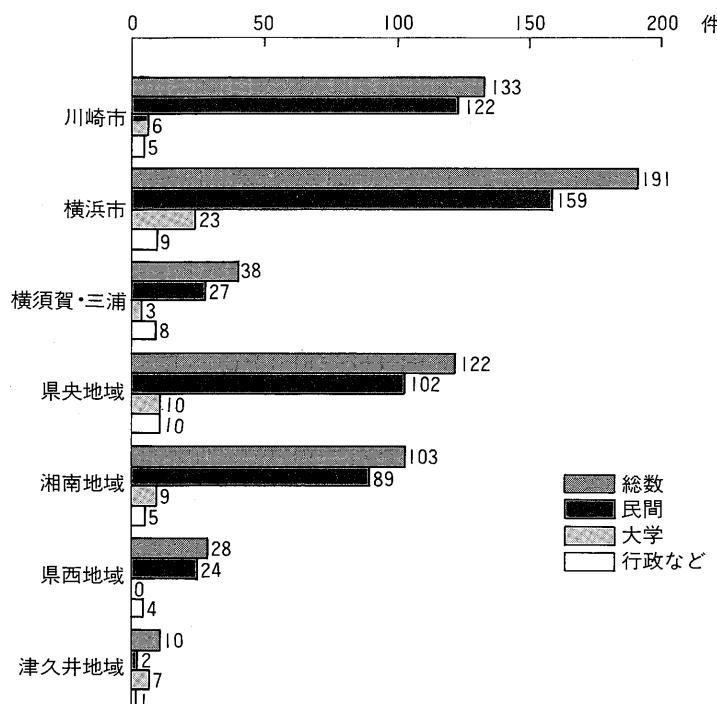
経済のサービス化がますます進むもとで、工業内部でのサービス化もまた急速に進んでいる。工業内部のサービス化とは、製造業の企業内組織のうち生産を担当する部門（直接部門）以外の、ふつう間接部門と呼ばれる部署で働く人の割合が増えることを言う。管理、事務、研究、ソフト・デザイン開発、営業などである。これらの部門が大きくなつて、たとえばソフト会社や販売会社として独立（＝外部化）すると、三次産業の企業が増え、経済のサービス化が進んだことになる。つまり、工業内部のサービス化は、生活＝消費のサービス化と並んで、経済のサービス化を促す原動力の一つである。

川崎の工業もまたサービス化が著しいが、その主体は研究開発部門であることが大きな特徴である。市内に立地する独立法人または製造業企業内の研究所を数えると、平成元年2月現在で122あり、公立研究所5、大学が6あって、全部で133になる。これは、県内の研究機関の21.3%に当たり、横浜市に次ぐ集積である。全体の8割が工業関連の研究所であり、化学、鉄鋼業などの基礎素材系が主に臨海部に、電気機械などのメカトロニクス系が内陸部に集積している。

この他に、組織や建物として研究所の形をとらない、製造業企業内部の研究開発部門が数多く存在する。その数を数えることはできないので、これを技術者の割合で見ると、製造業内部の職種構成に占める「専門的技術的職業」に携わる人が12.5%ある（昭和60年国勢調査）。この中には熟練技能者も含まれ、全てが技術者ではないが、生産技術や製品の改善や開発を直接担う人材だという点で研究開発力を表す指標である。この比率は横浜で8.9%、神奈川県9.3%なので、現場の力を含めた研究開発力は川崎が最も高いと言える。

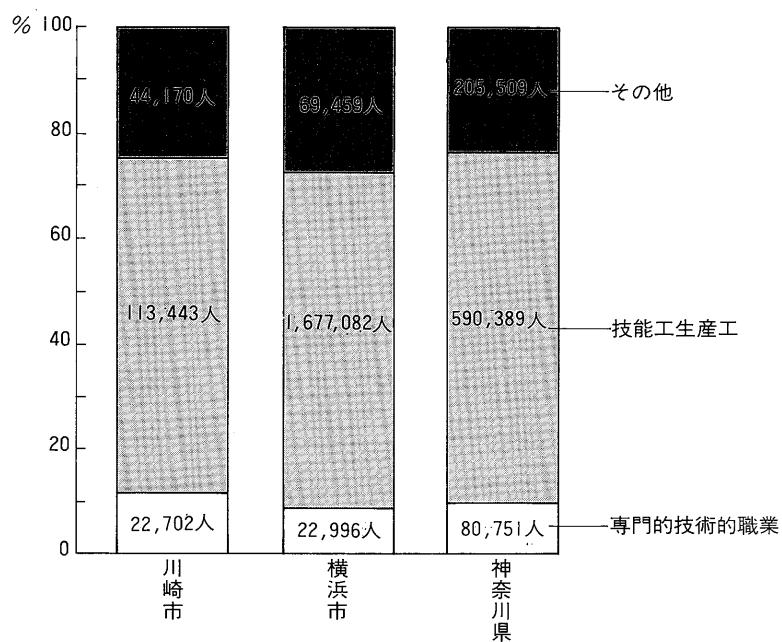
川崎が「工都」から「研究開発都市」に変ったと表現されるのは、以上のようなサービス化の進展に基づいている。さらに近年では、製品開発に営業技術者が加わり、あるいは研究技術者がユーザーに直接接触してニーズを探るシステムが意識的に強化されている。かつての工場は、研究・生産・営業の三つの機能を一体化した開発拠点に変貌しているのだ。これは、京浜大都市圏の中央にある川崎の立地優位をフルに活用し、世界でも独特的な開発拠点を創りつつある、ということを意味する。都市としても、製造業と、情報産業と、生活関連産業、の三位一体化した成熟が要請されている。

図3-24 神奈川県内研究機関の分布



(資料) 「かながわ科学技術情報 昭和63年度版」 神奈川県企画部

図3-25 製造業における職業別従事者数



(資料) 「国勢調査」昭和60年 総務省

3-8 「研究開発都市」川崎への課題

日本の代表的な工業都市である川崎は、都市形成の初めから京浜工業地域の中核として各時代の先端的生産機能を担ってきた。そして高度成長期には、生産機能の各部分をつぎつぎに量産工場として全国各地に展開、いわば地方工業化の苗床機能を果たしたのだった。こうして川崎では、臨海部に素材系量産機能が、内陸部には大都市立地を必要とする多種少量生産機能が残るとともに、これを基盤とした研究開発部門の拡充が強力に進められることとなった。

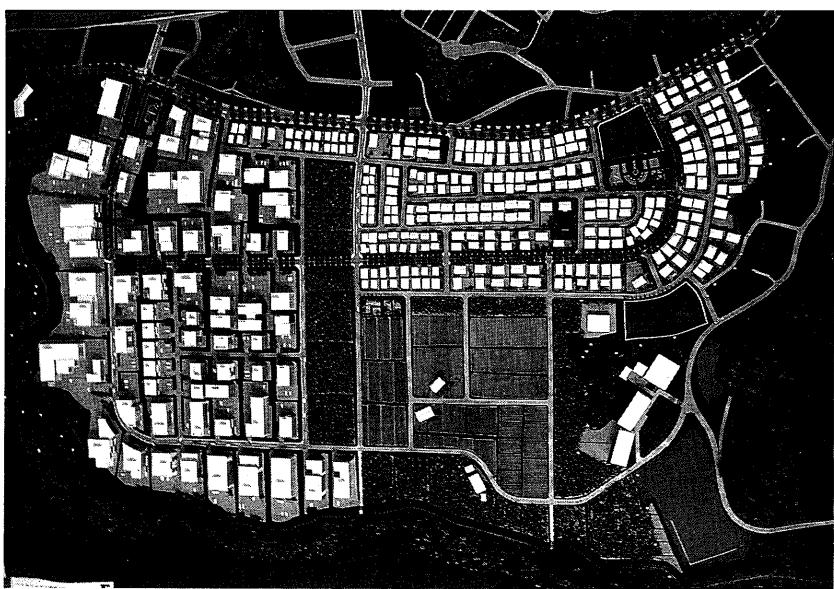
この変化は、昭和50年代に開花した技術革新、とくにエレクトロニクス革命に対応した動きだった。電子工業の急成長を初め、自動車や一般機械など機械系工業全般に大きな地殻変動が起きた。加えて新素材開発やバイオ研究など、化学系の技術革新も始って、製造業企業の発展や生き残りのためには、業種を問わず研究開発力の強化が不可欠になったのである。市内では工場が減り、研究所が増えるという動きが続き、川崎はかつての工業「生産都市」から「研究開発都市」に変貌した。

この研究開発都市は、世界的に見てきわめてユニークな、独特の存在だということができる。先進工業国で研究開発都市といえば、大学を中心とする豊かな緑の中に研究所が点在する風景がふつうである。美しくはあるが、製造業の国際競争力に結びつかないところに悩みの種がある。これに対して、基礎研究力は弱い日本の工業が強い競争力を持つ理由は、川崎に代表されるように、活力ある生産機能が優れた応用研究力と結んで、強い製品開発力を築いたからである。さらに近年は、市場のニーズを正確に早く捉えるためのアンテナ営業機能が意識的に付加されて、生産・研究・営業の三位一体化した、開発母工場ともいべき事業所が増えている。

そこで、川崎が21世紀に向けてさらに成熟するためには、企業研究所主体の現構造に大学や公的研究所など、研究と地域の情報交流を活性化する機関を加えること。ソフト産業やデザイン産業など、情報関連サービス業の集積を充実すること。研究開発での国内、国際交流機能を強化すること。などが望まれる他、美しい街づくりと魅力ある生活産業を振興して、活力豊かで多様な市民生活を創造することが、研究開発の最上の母胎となることを忘れてはなるまい。



K S P



マイコンシティ

4. 情報生産産業

一般に、情報産業という言葉が最も広い意味で使われるときは、コンピュータや半導体などハードをつくる製造業、研究所やソフトメーカーなど情報を生産するサービス業、郵便・電話など情報の流通を担う通信業、生産と流通の双方にまたがる新聞や放送業、文化に関わる演劇や絵画まで、たいへん広い分野を含むことがあり、社会的な通念があるとは言いがたい。これに対して情報サービス業とは、日本標準産業分類の大分類サービス業の中に、中分類業種として情報サービス・調査・広告業があり、この内情報サービス業は、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供業、その他の情報サービス業という4つの小分類業種から構成されている。

ここでいう情報生産産業とは、さきに新しい産業社会を見る視点として述べた通り、モノづくり産業と対比して情報をつくる産業を試みにまとめたものである。すなわち中分類業種の情報サービス・調査・広告業の他に、表3-6に示すような小分類(三ヶタ)業種を加えたものであり、もちろん一般化された使い方ではない。

この物差しで川崎を見ると、昭和61年現在(事業所統計)情報生産産業の従業者規模は約2万1,000人で、サービス業全体の1/4弱を占めている。この中で最も大きいのは自然科学研究所で約8,000人に達し、これがこの部門での川崎の第一の特徴になっている。たとえば同じ分類で東京都を見ると、サービス業に占める情報生産産業の比重が28%と全国一高い中で、一位情報サービス業以下、自然科学研究所は五位である。製造業大企業の主力工場が、研究開発拠点に転化していった川崎の構造を反映すると言える。

第二位は情報サービス業、とくにその中のソフトウェア業(四ヶタ業種)の約5,000人である。川崎が日本の電子機械工業の本拠地であることから、主力企業のソフト部門関連会社が東京から転入していることが、急成長の主たる要因である。東京から川崎へ分散する業務機能の主力でもあり、今後の条件整備を通じてなお進展をはかるべき業種でもある。

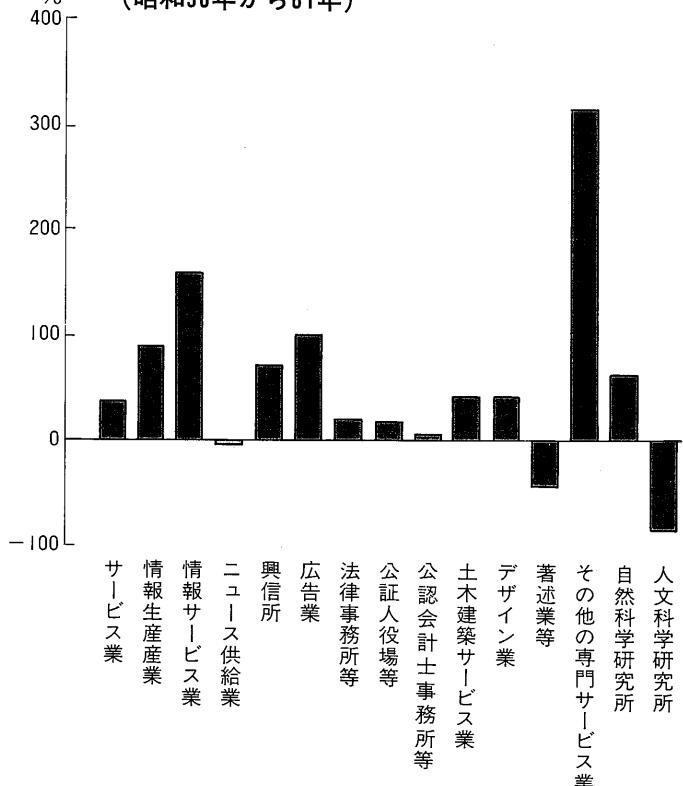
第三位はその他の専門サービス業約4,000人で、以上の3部門計が情報生産産業の約8割を占めることになる。昭和61年までの5年間にほぼ倍増という成長力を持つ情報生産産業の、多様化もまた課題の一つである。

表3-6 川崎市の情報生産産業（民営）

産業分類コード	業種名（小分類）	昭和61年	
		事業所数	従業者数
	サービス業全体	9,608	86,087
	情報生産産業	834	21,104
841	情報サービス業	83	5,539
842	ニュース供給業	10	51
843	興信所	3	15
844	広告業	26	146
861	法律事務所、特許事務所	29	62
862	公証人役場、司法書士事務所	49	168
863	公認会計士事務所、税理士事務所	199	1,134
865	土木建築サービス業	171	1,331
866	デザイン業	8	32
867	著述家、芸術家業	3	7
869	その他の専門サービス業	214	4,297
931	自然科学研究所	37	8,270
932	人文科学研究所	2	52

(資料)「事業所統計」総務庁

図3-26 情報生産産業の従業者数伸び率
(昭和56年から61年)



(資料)「事業所統計」総務庁

第4章

川崎のネットワーク産業

5. 卸 売 業

5-1 川崎卸売業の概況

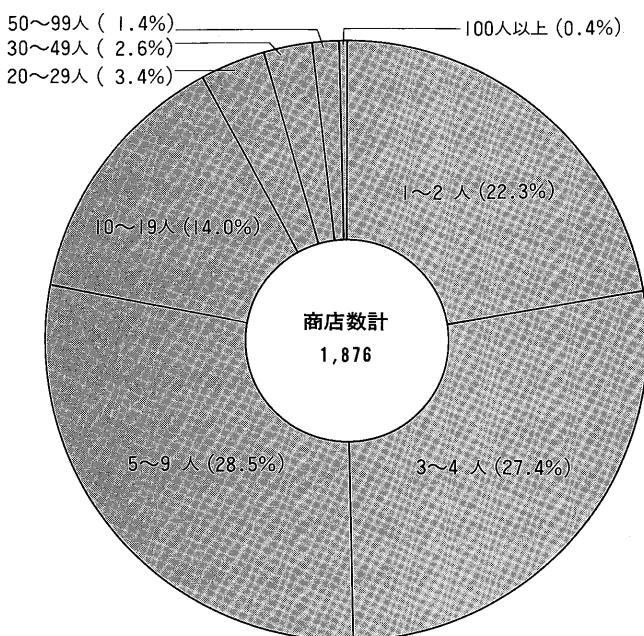
川崎の卸売業は、大商社・問屋などが過度に集中した東京に隣接しているため、現在のところ小企業主体で、集積も相対的に小さい。商業統計(63年速報)によれば、商店数は2,151店、従業者数は18,361人、年間販売額は13,409億円という規模である。これは商店数では横浜市のほぼ1/3であり、年間販売額は横浜市のほぼ1/5である。近年の年間販売額の動向では、57年の北部市場の開設などを反映して着実に伸びており、県内に占める割合も高まっている。従業者規模は、最近の統計がないので60年の統計でみると、10人以下の小規模な事業所が全体の8割を占めている。

また、川崎卸売業の主な業種は、人口増に対応した食品関連卸売業と、中小工場等の資材・部品を扱う機械器具卸売業である。これら企業の商圏は、川崎市内及び県内が主であり、また消費地卸としての役割を担っている。

人口1人当たりの年間販売額では、川崎卸売業の販売力が他の政令都市に比べて小さい。これは川崎市の地理的条件が大きな要因となっている。川崎市は東京23区に境を接する都市であり、しかも、都心部から放射線状に延びる道路、鉄道は、川崎を横断して横浜に達している。こうした地理的条件は、東京や横浜に商圏を吸収される結果となり、消費者の購買力の流出だけでなく、川崎の消費地卸売業の集積をも低下させる要因となっている。つまり、東京営業所の機能が川崎を直接の商圏に含んでいるため、川崎には、支店、営業所を置かないケースが多いのである。こうしたことが、東京大企業の支店経済といわれる他の地方中心都市に比べ、川崎の卸集積が小さい理由となっている。

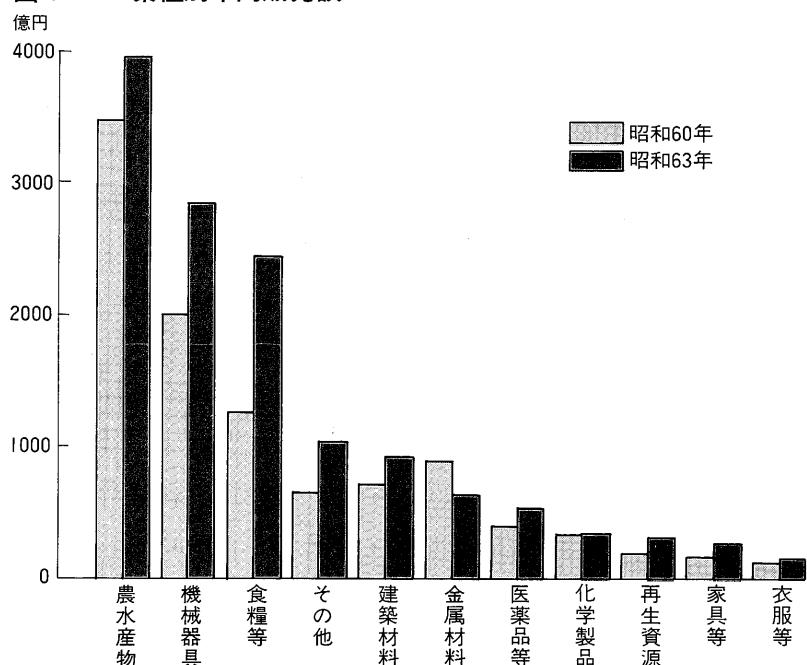
しかし、産業関連機械器具卸売業は、工業都市川崎を背景に、消費地卸から拠点性の高い産地卸へ、という方向を目指すことができる。ただし、いま現在では、大企業の資材・部品取引が、市内工場ではなく東京本社でおこなわれるため、消費地卸から脱却できない状況にある。しかし、首都圏業務核都市育成という国の政策が打ち出され、また大企業の中には東京本社の営業部門や資材購入部門を市内に移転する例も現れている。こうした動きを強め、関連する中小専門商社の市内立地を誘致する方策の開発が課題となっている。

図 4 - 1 従業者規模別商店数



(資料) 「商業統計結果報告」昭和60年 神奈川県企画部

図 4 - 2 業種別年間販売額



(資料) 「商業統計報告」神奈川県企画部

5-2 卸売機能を育てる流通政策拠点

卸売振興のための政策という観点から、まず市の公設市場の歴史を振り返ってみると、昭和19年に市営卸売市場（現在の南部市場の位置）が開設されたことに始まる。そして昭和32年、青果物、水産物を取り扱う中央卸売市場（本場＝現在の南部市場及び中原・高津分場）が業務を開始した。また、近年私鉄沿線の宅地開発が、沿線人口を著しく増加させたので、こうした需要増大に対応して、昭和57年7月には小規模分散の市場を統合し、宮前区に北部市場が誕生した。これにより、市民に対し、生鮮食料品の円滑な供給を目的とする南部市場、北部市場の二大拠点体制が確立された。ちなみに、57年から60年にかけて、北部市場が開設された宮前区の年間販売額は、約3倍に拡大した（商業統計）。

しかし、北部市場の円滑な活動に比べると、南部市場は施設の老朽化と狭隘に加えて、隣接する大田市場の開設や横浜市場本場の再整備などによる市場間競争が激化してきている。こうしたことから、現在南部市場の整備計画が進められており、高層化をはじめ効率的な機能の充実など市場活性化の対応策が検討されている。

食肉流通の分野では、従来の生体または枝肉取引主体から部分肉取引主体へと変化している。こうした変化に対応するため、南関東一円を対象とした（財）日本食肉流通センターが、昭和56年5月、川崎区東扇島に営業を開始した。この施設は、部分肉の適正価格及び流通業務の利便性を目的としたもので、敷地面積約10万㎡の中に、全国から約60社の有名食肉卸売業者が出店している。ここから、この流通施設は「部分肉流通センター」と呼ばれている。なお、当流通センターでは、取引価格を各店舗の端末機に入力し、集計処理して全国的な部分肉取引価格指標として公表しているほど、拠点性の高い施設である。

流通業務は、過密化した地域社会では、交通面での問題が避け難い。そこで市は臨海部に卸団地造成を計画した。すなわち（協）川崎卸センターで、交通公害の軽減と各店舗施設の老朽化・狭隘化の改善を目的としている。平成元年6月に業務を開始するが、参加企業は10社で、食料品、業務用資材、日用雑貨の業種から成っている。こうした集団化と施設の改善は、共同事業による円滑な流通を促し、地域小売業と密着しての成長や、ひいては地場産業振興につながるものと期待されている。

表4-1 川崎市卸売業の現況

	川 崎 市	横 浜 市	県 計
商店数（店）	2,151	6,932	15,973
人口千人当り商店数	1.9	2.2	2.1
従業者数（人）	18,361	72,086	154,128
1店当たり従業者数	8.5	10.3	9.6
年間販売額（百万円）	1,340,942	6,491,133	11,775,055
1店当たり年間販売額	623.4	936.4	737.2
従業者1人当たり年間販売額	73.0	90.0	76.4
人口千人当り年間販売額	1,203.5	2,079.4	1,533.9

(資料)「昭和63年商業統計調査結果速報」神奈川県企画部



6. 金融・保険・不動産業

神奈川県の事業所数、従業者数を産業別にみると、サービス経済化の進展とともに、金融・保険業・不動産業といった業種が著しい伸びを示している。

これは、近年の財テクブームなどの投資活動や近年の大型景気による、企業の設備投資が活発化する様子をうかがわせている。

さて、川崎の金融・保険業は、昭和61年の事業所統計によると、540の事業所があり、従業者数は、11,261人であった。前回昭和56年からの増加率をみると、事業所数は10.0%、従業者数で2.9%と、それぞれ県平均及び横浜市を下回っている。これは銀行、保険会社、証券会社も卸売業と同じく、東京の吸収効果が強いために、支店・営業所が小さくてすむからである。

540の事業所を業種別に分類すると金融業が323、証券業が26、保険業が191となっている。また、11,261人の従業者構成は、金融業が50%，証券業が5%，保険業が45%で、保険業は1事業所当りの従業者規模が大きい。

さらに金融業の内訳は、事業所数で質屋やクレジット会社などその他の庶民金融機関が154と金融業のほぼ5割を占め、ついで中小企業・庶民金融機関の83、銀行の74が主な金融機関である。従業者数では、中小企業・庶民金融機関が43%，銀行が39%となっている。川崎では銀行よりも中小企業、生活密着の金融機関の集積が大きく、中小企業集積の大きい産業の街を反映している。

また中小企業のための市内金融機関との協調融資制度は、振興資金、小口資金、特別融資、独立開業資金、経営安定資金、事業転換等円滑化資金、公害防止資金の7制度があり、市の直接貸付制度では店舗改造資金、機械類購入資金、厚生施設改善資金、特別小口資金の4制度がある。

不動産業は事業所数が2,324、従業者数が6,328人となっている。前回の56年に比べ事業所数で17.3%，従業者数で12.2%の伸び率を示しているが、これは従業者規模の小さい不動産賃貸業・管理業の事業所が増えたためである。

増加傾向にあるこれら金融・保険・不動産業の事業所を、商店街の中に見かけることが多い。これは、一方で市民の利便性を増すとともに、他方では宵の口や休日の賑わいを損ねたり、商店街の共同事業にも影響を及ぼすため、店舗のあり方についての工夫が課題となっている。

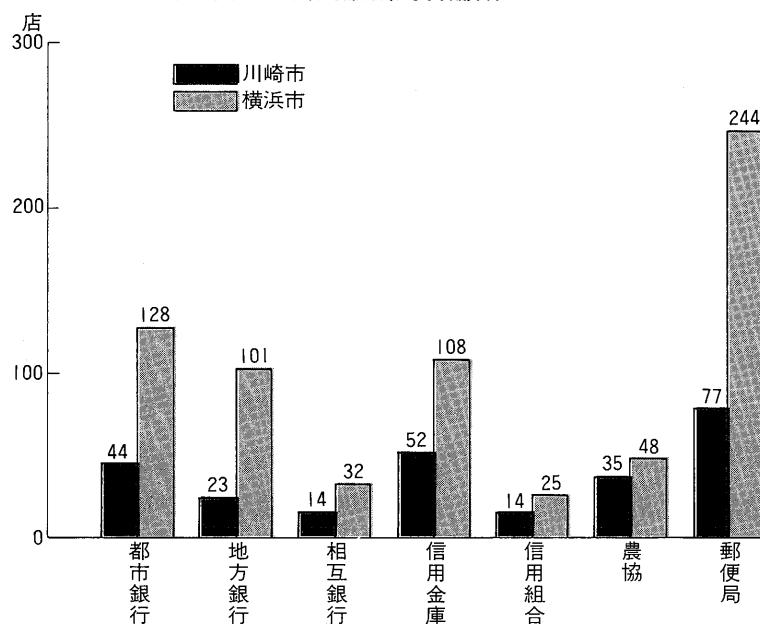
表4-2 金融・保険・不動産業の現況

業種コード	川 崎 市		横 浜 市		神 奈 川 県	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
J 金融・保険業	540 (10.0)	11,261 (2.9)	1,712 (14.9)	37,129 (9.1)	4,102 (14.9)	81,143 (7.9)
61~64 金融業	323 (12.2)	5,620 (△1.3)	919 (10.1)	18,444 (0.1)	2,234 (11.8)	39,091 (△0.7)
65・66 証券業	26 (85.7)	591 (48.1)	126 (48.2)	2,926 (41.6)	214 (38.1)	5,084 (38.9)
67・68 保険業	191 (1.1)	5,050 (4.2)	667 (17.0)	15,759 (16.3)	1,654 (16.8)	36,968 (14.9)
K 不動産業	2,324 (17.3)	6,328 (12.2)	9,298 (1.7)	23,984 (18.1)	22,590 (8.9)	52,715 (16.7)

(注) () は昭和56年からの伸び率

(資料)「事業所統計」昭和61年 総務庁

図4-3 川崎・横浜主要金融機関店舗数



(資料)「金融」昭和63年

7. 運輸・通信業

7-1 川崎運輸業の概況

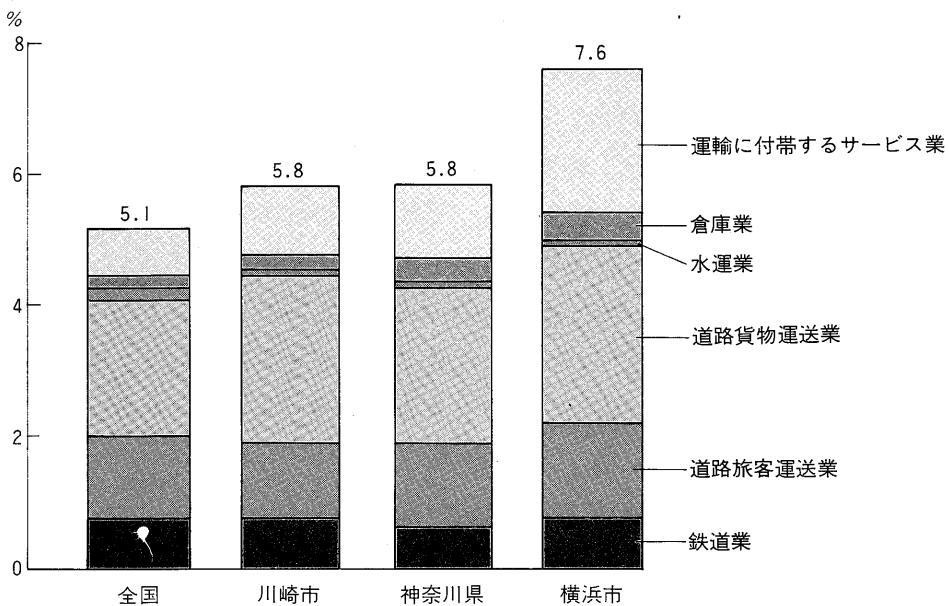
川崎の産業と市民生活を支える川崎の運輸業の事業所数は1,399、その従業者数は2万8,148人で、全産業従業者の5.8%を占める。この比重は全国平均の5.1%よりやや高いが、神奈川県内では必ずしも高くない。とくに7.6%を運輸業が占める横浜市に比較し1.8ポイント低い。これは、道路旅客運送業と付帯サービス業（例　運送代理店、旅行斡旋業など）の比率の差が示すとおり二つの都市の性格が違い、つまり港湾・行政都市である横浜と工都である川崎の差によるといえる。川崎の運輸業の構成をみると、事業所数ではバス・タクシーなど道路旅客運送業が640（45.7%）で最も多いが、従業者数ではトラックの道路貨物運送業が1万2,418人（44.1%）で最も多い。また全産業従業者に占める比率でも、道路貨物運送業は全国・神奈川県の水準を上回っている。

近年5カ年の傾向では、事業所数でも、従業者数でもそれぞれ増加している。事業所では、個人タクシー等道路旅客運送業が31.4%と大幅な増となっているほか全ての業種で増加している。従業者数では、道路貨物運送業や運輸に付帯するサービス業が増えたのに対し、旧国鉄の人減らしを反映し、鉄道業で1,800人あまりの大幅な減少をみた。以上は川崎における産業再編に伴い、道路貨物と付帯サービスに従業者が集中する形での再編が進んだことを物語っている。この結果は業種別の平均事業所規模にも反映し、運輸業全体で昭和56年から同61年にかけて24.7人から20.1人に縮小したが、逆に道路貨物や付帯サービスでは規模の拡大が目立っている。

また、流通における物資の保管を担う倉庫業をみると、71の事業所のうち普通倉庫業が65（91.5%）を占める。また営業倉庫のうち普通倉庫面積は42万8千m²、野積み倉庫は5万1千m²、貯蔵槽倉庫は45万2千m²となっている。最近の動きでは、市内の溝ノ口周辺に東京の卸売業の流通基地としての倉庫群が、また川崎区の新しい埋立地である東扇島には食肉流通センターとその倉庫が建設された他、昭和61年から62年にかけて東洋埠頭、いすゞ物流、鈴与など9社11棟の大規模倉庫が建設され、市内の物流の在り方も変容を示している。

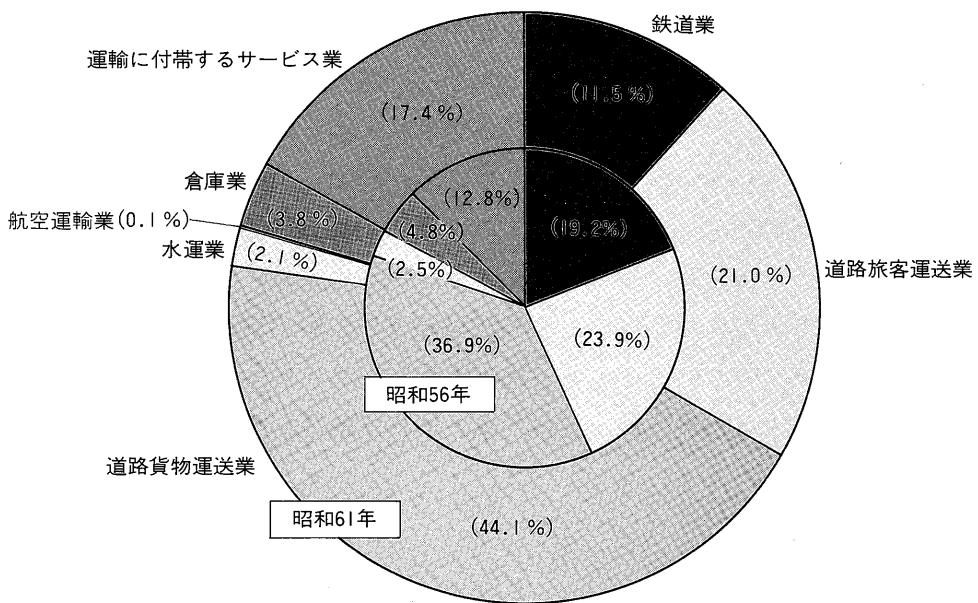
さらに先頃建設が始まった東京湾横断道路は、川崎の運輸業にも大きなインパクトを与えようとしており、例えば市内バス会社が市内の運輸業の活性化はどう連動するかが課題として浮上している。

図 4-4 運輸業従業者の全産業に占める割合



(資料) 「事業所統計」昭和61年, 総務庁

図 4-5 運輸業従業者の業種構成



(資料) 「事業所統計」昭和61年, 総務庁

7-2 川崎港の現状と課題

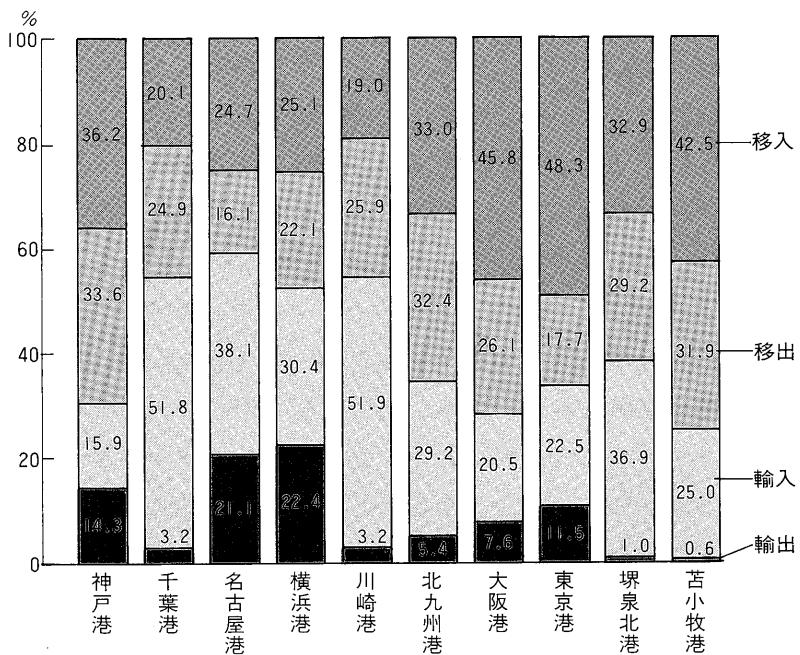
川崎港の、取扱海上出入貨物量は9,869万トン(昭和63年)で、神戸・千葉・名古屋・横浜港に次いで全国第5位の大規模港である。取扱貨物の内訳は、外貿貨物が5,437万トン(全国4位)、内貿貨物が4,432万トン(全国8位)で外貿貨物の比重は55%となっており、名古屋港、千葉港に次いで高い。外貿貨物の51.9%は輸入である。主な輸入品目をみると中東をはじめとする原油とマレーシア・サウジアラビアなどからの石油製品が61.5%を占め、これにオーストラリア、ブラジルなどからの鉄鋼石や石炭を加えると9割近くに達する。川崎港が臨海部の重化学工業の原材料輸入を主体とする工業港であることは明らかで、京葉工業地帯を背景に持つ千葉港に比較的類似した性格を持っている。

他方で川崎港の海上出入貨物の45%を占める内貿貨物をみると、移出が移入をかなり上回っている。移出量で目立つ品目はやはり臨海部で生産された石油製品(34.3%)や重油(28.2%)である。その他鉄鋼製品(4.1%)、輸送機械18.6%)なども移出されている。

川崎港のような性格は、東京湾の港が水深や安全性の点で優れていること、日本経済のほぼ1/3を占める首都圏経済へ基礎物資を補給する基地として最適の位置にあること、などに基づいている。首都圏や東日本の産業や生活に果たす川崎港の貢献は、きわめて大きいと言わねばならない。

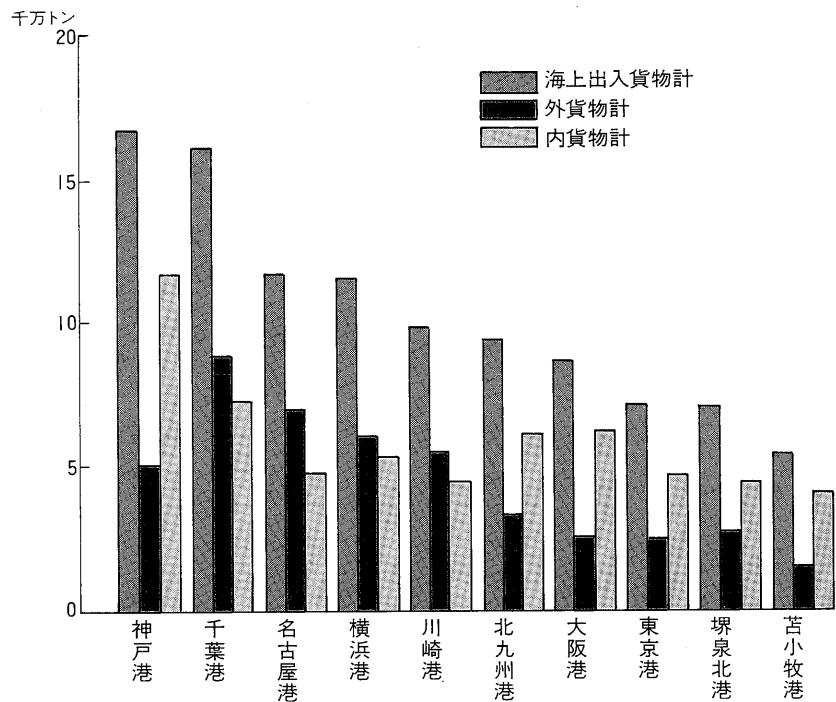
しかし、本市の都市経済や市民生活との関わりから言うと、優れた港の機能をもっと活かしたい、という課題が生まれてくる。そこで川崎市は、公共埠頭の機能を「シビル・ポート」と名付けて、単なる工業港から国際商港への発展を構想している。これに沿ってすでに新しい埋立地東扇島には、自動車の輸出基地、中小輸出倉庫、物流センターなどが進出した。次の段階では、商流=取引を担う企業の立地形成や、そのための支援組織の創造が課題となる。しかし、東京湾岸に三つの巨大なメッセ施設が予定されている中で、川崎港が独自のあり方を創造するためには、なお一層の広汎な検討が必要とされている。

図 4-6 特定重要港湾の海上出入貨物の構成



(資料) 「川崎港統計年報」 昭和 63 年 川崎市港湾局

図 4-7 川崎港の重要港湾における位置



(資料) 「川崎港統計年報」 昭和 63 年 川崎市港湾局

7-3 情報化時代の通信事業

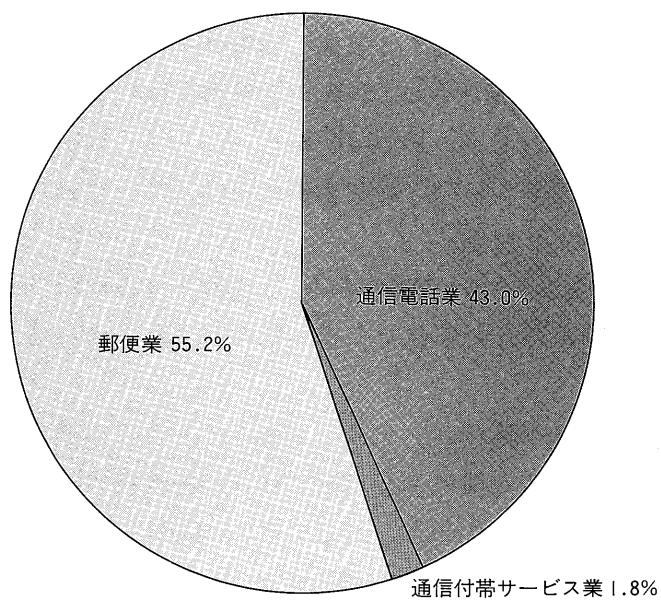
川崎の通信業を事業所統計（昭和61年）でみると、事業所数が87、従業者数が3,248人となっている。従業者の内訳は郵便業が55.2%，電信電話業が43.0%，通信付帯サービス業が1.8%となっている。この従業者数は53年の3,487人から減少しているが、市内の通信業務量は増大している。これを電話施設でみると加入電話総数は50年を100とする指数で62年には160を超えていている。

近年の通信事業はいわゆる情報化に対応し、光ファイバー通信、デジタル通信、衛星通信など新しい通信手段の急速な開発・普及を伴い、情報の伝達における距離と時間の制約が大きく克服されつつある。また通信手段をデータベース等の情報インフラストラクチャに有機的に結合した情報ネットワーク作りが、都市の産業と生活の新しい在り方を支えるものとして注目されている。

川崎市はその基盤整備に意識的に取り組み、川崎の高度の研究開発機能の一層の強化のために、「2001かわさきプラン」等に沿って、インテリジェントビルの建設や情報システムの導入などにつとめてきた。市内の企業では、富士通の大規模VAN、川崎駅東口の日本IBMの川崎システムセンター、川崎駅西口の東芝半導体システムセンターなどが既に稼働をはじめている。これらのセンターは、光ファイバーによるLAN（企業内情報通信網）によって各フロアがネットされているだけでなく、衛星通信や専用回線により全国の工場・事業所や、海外を含むLSIデザインセンターをネットワーク化している。

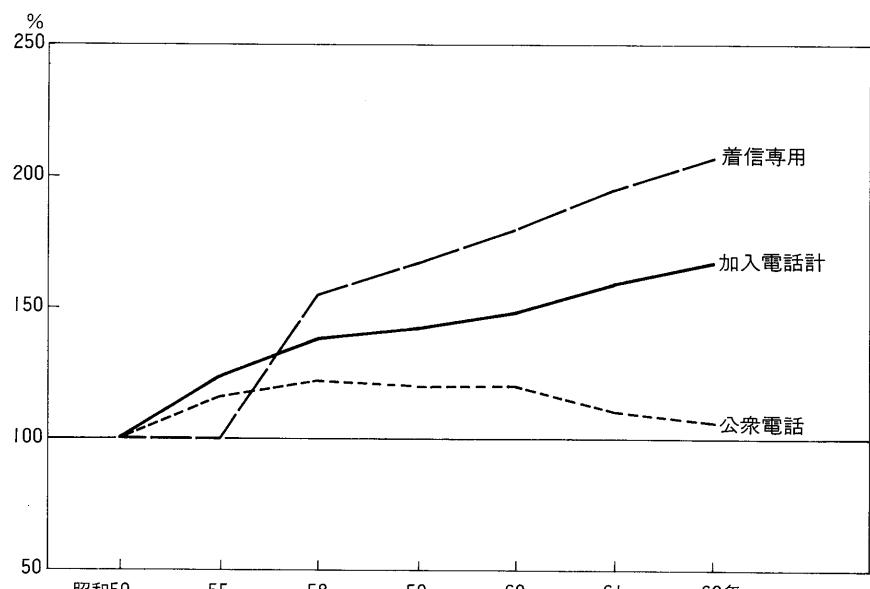
他方都市としても、川崎はこのような企業の研究開発情報ネットワークの中心都市になりつつあるといえる。すなわち通産省の情報化未来都市構想のモデル地区として、①川崎駅周辺地区、②新川崎駅周辺地区、③川崎臨海部地区の三エリアを対象とし、マルチメディアネットワーク、広域LANシステム、教育研修情報システムサービス、研究開発情報提供サービス、高機能情報処理サービスなどのエリアネットワーク整備が提起され、さらにこれを基盤として「映像文化都市」を目指すなどの方向が検討されている。市民の暮らしに役立ち、豊かにする方向で、情報化社会に対応する新しい通信事業のあり方が模索されつつある。

図4-8 川崎市の通信業従業者の構成



(資料)「事業所統計」昭和61年、総務庁

図4-9 電話施設の推移



(資料) NTT

8. 産業関連サービス業

事業所統計のサービス業の中から産業に関する業種（情報サービス業を除く）を独自に集計すると、昭和61年現在、事業所数は1,298、従業者数は15,823人である。これを前回の56年と比較してみると、約100事業所と約3,500人の従業者が増加している。伸び率では事業所数が8.7%、従業者数が29.3%で、これはサービス業全体の伸び率をやや下回っている。

産業関連サービス業の中から、従業者数の多い業種をみると、建物サービス業が4,115人と最も多く、次いで他に分類されない事業サービス業の2,679人、機械修理業1,801人の順となっている。

第1位の建物サービス業はビルの掃除やメンテナンスで、主として事業所にサービスを供給する産業である。この業種は神奈川県では、業務機能の拡大やビル化が進んでいることから成長産業の1つとなっている。川崎においても、従業者数の伸び率で55.3%とサービス業全体を上回る伸びとなっている。また、横浜市や県平均をも上回っている。

第2位の、他に分類されない事業サービス業とは、ディスプレイ業や産業用設備洗浄業、看板業等その他、他の分類に入らない諸々の事業所サービス業を含んでいる。従業者の伸び率は横浜市や県平均が少し減少しているのに対し、川崎ではほぼ横這いである。

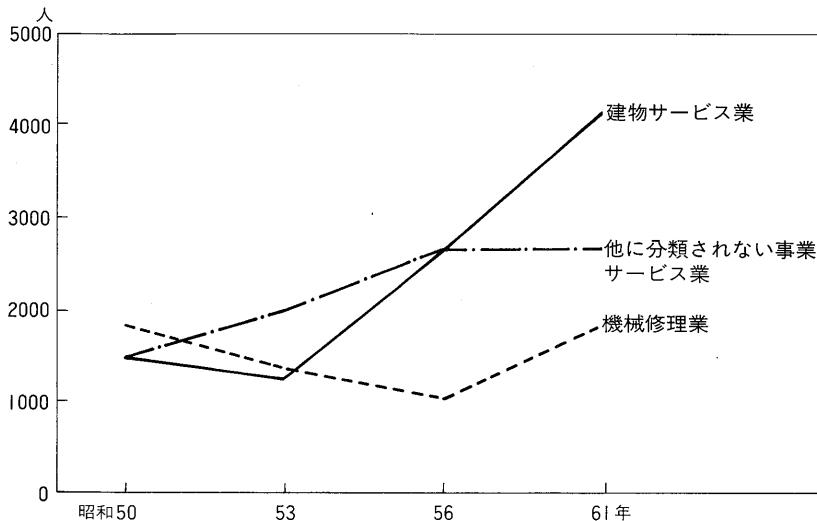
第3位の機械修理業は、昭和56年からの伸びでは増加傾向にある。機械修理業の従業者数は50年から減る傾向にあったが、50年段階の従業者数に回復してきている。また、この他に生産機能に関わる業種は、産業用機械器具賃貸業、産業廃棄物処理業があり、機械修理業と同様に56年からの伸び率は増加している。

これら産業関連サービス業は、工業都市川崎であることからサービス業の集積が相対的に少ない川崎の中では、従来から比較的集積の高い業種だった。

しかし、一般に産業関連サービス業の内容は、産業構造の変化に対応して、生産機能に関わるものから業務機能に関わるサービスへと変化してきている。

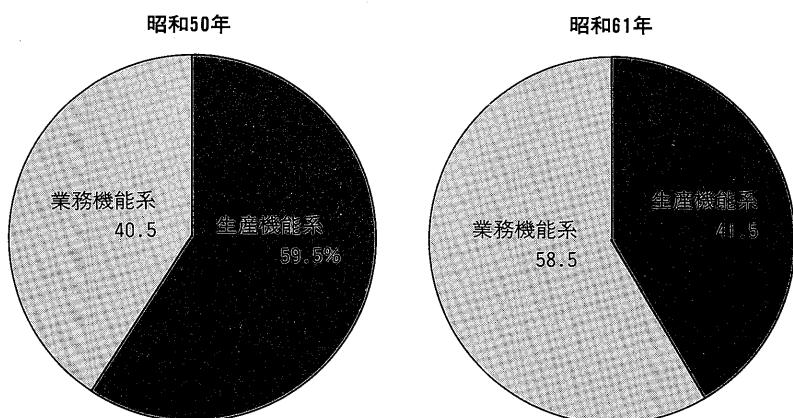
川崎でも生産機能を基盤とした川崎の個性を維持しつつ、これに関する業務機能の増大が進むならば、新しい産業関連サービス業の成長が期待される。

図 4-10 主要業種別従業者数の推移



(資料) 「事業所統計」 総務庁

図 4-11 生産機能系・業務機能系の従業者数



(注) 【生産機能】

産業用機械器具賃貸業、機械修理業、かじ業、農林水産業等協同組合、商品検査業、
他に分類されない事業サービス業、産業廃棄物処理業、その他の産業廃棄物処理業、
と畜場

【業務機能】

事務用機械器具賃貸業、旅館、その他の宿泊所、リネンサプライ業、事業協同組合、
速記、筆耕、複写業、計量証明業、建物サービス業、民間職業紹介業、警備業

(資料) 「事業所統計」 総務庁

第5章

川崎の生活産業

9. 小売・飲食業

9-1 新たな商業集積の動向

「魅力ある広域・地域商業」の核形成をめざした都市再開発事業により、各地域で新しい商業中心が出現しつつある。昭和60年代にはいって、川崎駅東口の「川崎地下街アゼリア」、「ルフロン」、「川崎BE」（駅ビル）など、大規模小売店舗が駅前に誕生し、都市景観を含めて、工業都市「川崎」のイメージを一新させている。これらの施設は若者を川崎駅周辺に誘引する役割を果し始めており、今後も期待が持てるものとなっている。

しかし、大規模再開発にともなう大型小売店の出現は、駅周辺の既存商店街へ少なからず影響を与えていることも事実である。中小企業指導センターの通行量調査（昭和63年）では、一部の商店街の中で客足が増えた通りと減った通りとに二極分化する様相がうかがえる。各個店や商店街にとってより一層の「魅力作り」の必要性が高まってきている。

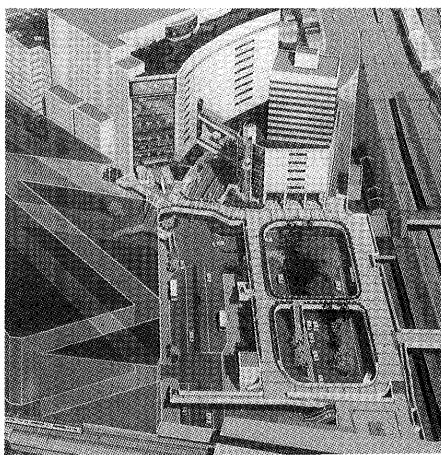
川崎駅周辺の来街客の多くは買物指向であり、家族連れ、友達同士で有意義な時間を過すといった「レジャー指向」はまだ少ない。しかし、若者を中心に新しい映画街「チネチッタ」の人気が高まりつつあり、今後の地下街連絡通路の整備や、文化をふくむ都市型サービス産業・機能が増えれば京浜間の新しい賑わいの中心に発展する可能性を含んでいる。

副都心として位置付けられている溝の口駅周辺では、ハイテク型工業の集積や都市型住宅の整備が進みつつあるが、再開発の遅れから購買力が東京、横浜に流出している。しかし、現在は「田園都市線」沿線の新しい都市イメージを探りつつ、若者の集まる場所にしようと、駅北口地区再開発計画が進んでいる。

市北部では、21世紀の「新都心」として「新百合ヶ丘駅」周辺の大規模な開発が進んでいる。これには都市型デパートやホテル等の進出が予定され、研究開発機能の集積を商業面から支えていくことを目指している。川崎駅を中心とする南部地域に比べて、北部地域は新住民の多様化や商店数の少なさから「買回品」の多くは東京や横浜などへ購買力が流出している。したがって「質」の高い供給力を創造するためにも、「魅力あるまちづくり」を官民の協力で成し遂げることが、今後の厳しい都市間競争に生き抜いていく方策と考えられる。



チネチッタ



溝の口駅周辺構想図



新百合ヶ丘駅前

9-2 ユニークな商店街活動と企業家精神の振興

川崎の商店街が、他の大都市に比較して集積として小さいことは、これまでも指摘されてきた。これは地理的な条件や交通網のあり方に原因するものがかなり大きいことも事実である。

歴史的には、京浜工業地域の中核都市だった川崎市の商業は、主に工場労働者への商品やサービス供給を基礎としていたために、横浜ほど「女性的」ではない「男の街」としてのイメージが強かった。そのため昭和50年代に進んだ顧客のニーズ変化への対応が遅れ、商店経営者の「企業家精神」の発揮という面では、東京や横浜などの商業核ほど先進的とはいえないかった。

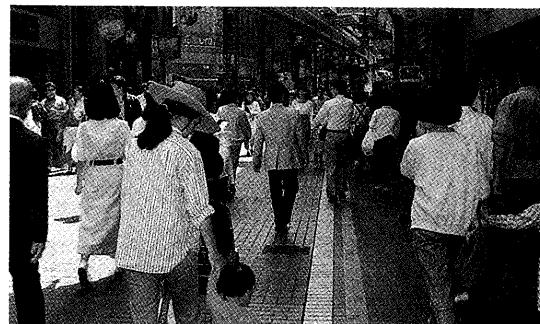
また、住民の増加を背景とした大型店舗の進出は既存商店に大きな影響を及ぼし、これを発展のバネとした商店がある反面、「多就業・兼業化」商店が増えたり、商店街に空店舗ができるなど、一部に商店街の「空洞化」状況も見られる。

その中で、元住吉駅商店街の「ブレーメン通り」のケースは、地域中小商店が中心となり、街並みに中世ヨーロッパの「ロマンチック街道」の雰囲気を持たせ、各種のイベントが企画されているなど企業家精神主導型のめずらしい再開発事例といえる。

このような、有機的な「まちづくり」を含む「市場創出型」の経営への転換こそ、今後の商店街には必要である。いわゆるソフト面では、横浜市が乗り出した「商業革命」と呼ばれるC A T V、地域P O S、商店街共同商品券発行、決済のカード化、顧客情報体制の整備、等に匹敵するような事例はまだ見られないが、これらの成功・失敗事例を生かした上で、慎重に準備しておくことが必要である。そのためにも「中小企業指導センター」の役割は大きく、広域商店街診断や個別商店診断などを基礎に、市内商業者のシンクタンクとも、ビジネススクールともなることが要望される。

商店街はモノを販売するだけでなく、生活関連産業として「サービス」「文化」を取り入れた「まちづくり」を目指さなければ、「総合サービス企業」である大手商業資本との競合に勝残ることは難しいと考えられる。

公共の事業や施設が今後大きな役割を果すことを考えれば、これと協力しながら商店街振興、まちづくりを推進すること、そのための地域主体を創り出すことがまず要請されている。



駅前商店街



元住吉駅商店街のフレーメン通り

9-3 小売・飲食業の概況

これまで川崎市の小売集積は、東京と横浜という大集積の間に挟まれながらも、県内では横浜市に次いで第2位の地位を占めてきている。

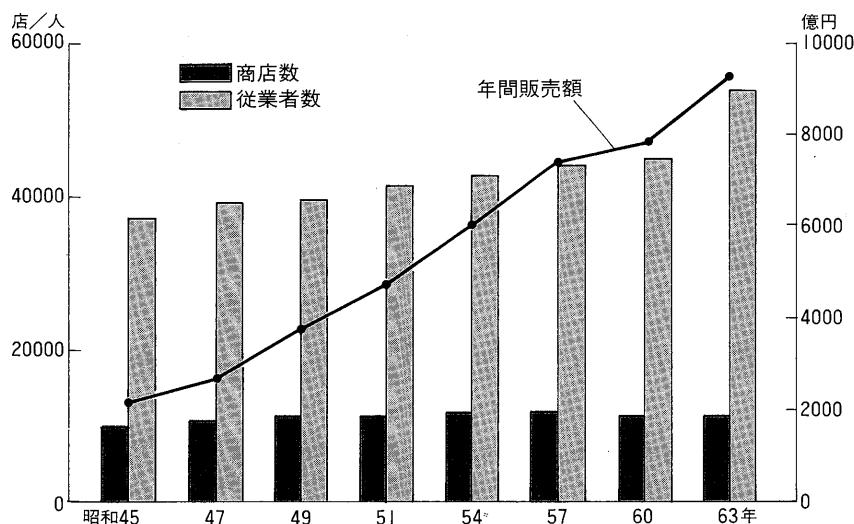
川崎市の小売業の商店数は昭和40年代から徐々に増え続けていたものの、57年から60年にかけて675店減少して10,446店となり、減少率も6%と大きなものであった。しかし、60年代にはいると川崎駅前の再開発による大型店の出現もあり、63年の速報値では10,602店と1.5%の増加に転じている。63年の従業者数は53,465人で、60年に比べ18.4%の増加となっている。年間販売額も9,226億円と18.4%の伸び率である。図5-2で人口一人当たりの販売額を見ると、川崎市平均では82.8万円と、神奈川県の92.1万円、横浜市の95.9万円に10万円以上の差をつけられている。また、一人当たりの売場面積は横浜市と同じ0.6平方メートルで、神奈川県の0.7平方メートルよりはやや小さくなっている。

飲食業の商店数は60年に3,857店となっている。従業者数は54年に一度減少しているが、その後は増加しつづけており、一店舗当たりの従業者数も増加してきている。年間販売額は小売業同様に増加しており、商店数が減少した57~60年でも14%の伸び率となっていた。これらは「バー・酒場」等を含まない数値であり、川崎市内の駅周辺の飲食店に見られるサラリーマン相手の「居酒屋」チェーン店の進展を考えると、「飲」食店の増加がより大きいことは明らかである。

次に川崎市の区別小売業の状況をみると、商店数では川崎区が全体のほぼ三割を占めており、次いで中原区が約二割と、両区で川崎市の小売商店数のほぼ半分を占めていることになる。しかし、60~63年の増加率を見ると、市全体では1.5%であるが、川崎区は0.5%の増加にとどまり、中原区は1.7%の減少、幸区も同期間に2.8%の減少と、内陸部の商店数が減少していることがわかる。増加率が高いのは、宮前区の11.2%、麻生区の8.7%、高津区の7.7%と丘陵部を中心に、人口が増加しつつある区である。

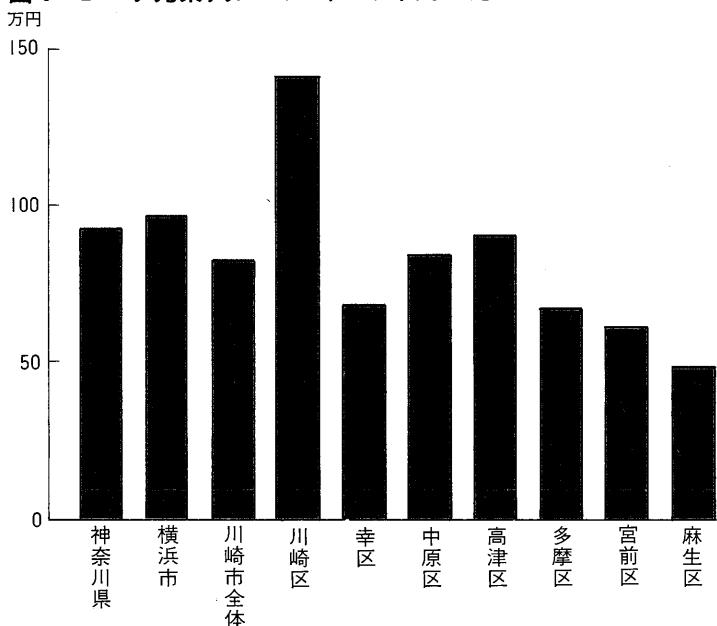
従業者数は63年に市全体で53,465人と、60年より8,306人増加し、18.4%の増加率である。区別に増加率を見ると減少している区はなく、宮前区、麻生区では30%以上、高津区でも26.1%と市全体より高くなっている。従業者の地域別構成比では、商店数同様に約3割を占めている。次いで中原区17.8%、高津区13.4%とつづいているが、多摩区、麻生区などの丘陵部の構成比も上昇してきている。

図 5-1 小売業の推移



(資料) 「商業統計結果報告」神奈川県企画部

図 5-2 小売業人口 1 人当たり年間販売額



(資料) 「住民基本台帳」による人口と世帯数 昭和63年
「商業統計調査結果速報」昭和63年 により作成。

年間販売額を見ると、63年に市全体では9,926億円と一兆円に近づきつつあり、対60年の増加率では18.4%と、前回調査時の5.8%増からすれば3倍以上の伸びである。区別の構成比では、川崎区の29.2%をトップに、中原区16.5%，高津区14.9%と続いているが、伸び率をみると高津区の29.2%，麻生区25.8%，宮前区24.3%と内陸部から丘陵部での販売額の伸長が目立っている。

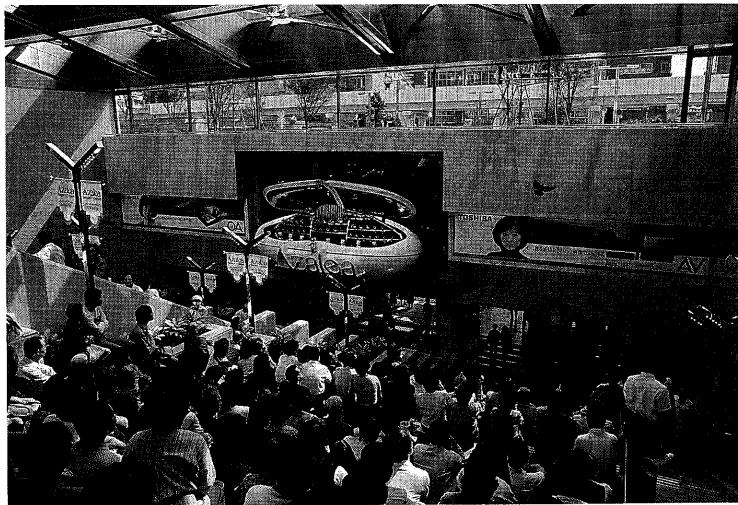
図5-2から人口一人当たりの販売額を区別に見ると、川崎区の140.3万円が圧倒的に高く、県や横浜市をも上回っている。伸び率の高い北部地域では多摩区、宮前区が60万円台、麻生区では48.1万円と、購買力の流出がまだ大きいことを表している。

昭和60年と63年の当市小売業の小分類別商店数、従業者数、売場面積、年間販売額をみると商店数では婦人子供服、自動車、その他の飲食料品、他に分類されない小売業で増加しており、食料品関係業種での減少が目につく。

従業者数は、商店数の増加した業種や売場面積の拡大した業種では、増加している。なかでも百貨店、婦人子供服、各種食料品、その他の飲食料品、自動車、書籍文房具、他に分類されない小売業などで従業者の増加が目立っている。

売場面積は市全体でも8.1%の増加となっているが、百貨店、婦人子供服、各種食料品、その他の飲食料品、家庭用機械器具、スポーツ用品、玩具・娯楽用品・楽器、の各業種は売場面積の増加率が高い。

63年の年間販売額では、百貨店、各種食料品、自動車の3業種だけが1,000億円以上の販売実績をあげているが、百貨店の増加率は9.4%と比較的低く、自動車が60.1%と高い増加率を達成している。他に増加率の高い業種では、農耕用品の128.7%がトップであるが、これは販売規模が小さいことによるものである。やはり、婦人子供服、男子服などの「ファッション関連業種」、コンビニエンスストアが含まれる「その他の飲食料品」、「家庭用機械器具」、「スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器」、などの増加率が高くなっている。



アゼリア



ルフロン

9-4 市民の購買行動の変化

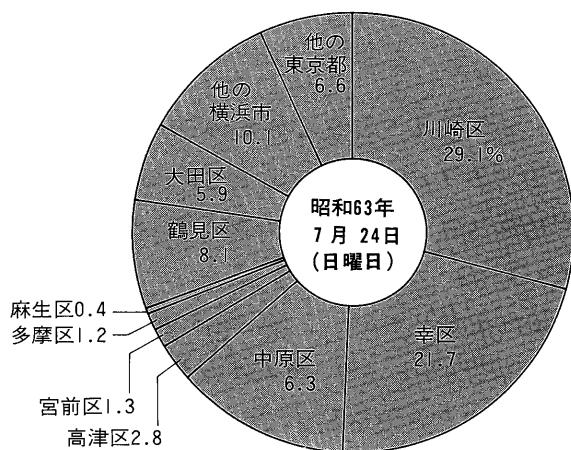
川崎市住民の購買活動を、神奈川県商工指導センターが昭和62年に行った「神奈川県消費購買行動調査」から見ると、主な買回品20品目についてその買物時の出向先では、合計では市内とするものが51.5%であり、県外に24.5%，県内の横浜市にも15%流出している。県外では東京が多く、新宿、渋谷への流出が半数を占めている。

品目別に見ると、子供服、家電製品など比較的身近な商品は川崎市内で購入する割合が半数以上を占めており、婦人・男子洋服、アクセサリーなどファンション性の高い商品や時計カメラ、音響機器製品など専門商店、贈答品等は東京への流出が3割を超えていている。川崎市内では川崎駅周辺での買物が最も多く、次いで溝の口駅周辺となっている。川崎駅周辺が高い理由としては、①交通の便がよいこと、②再開発によるアゼリア、ルフロン、川崎BEなど新しい商業集積やチネチッタなどレジャー・文化機能が増えたことがあげられる。

川崎駅周辺の再開発の結果、川崎市中小企業指導センターが昭和63年に実施した川崎駅周辺の回遊度調査では、休日来街者の59%は川崎市在住者である。また、約2割は横浜市鶴見区を中心とした横浜市民であり、大田区や他の東京都からの来街者も14%と再開発前に比べ、他地域からの購買力の流入増加が見られる。これまで東京の新宿、渋谷へ流出していた若者の呼戻しにも一応成功したという、川崎信用金庫の「買物動向調査」（昭和63年）もある。十代、二十代の若者が川崎駅周辺にきた理由として「なんとなく来てみた」とする回答が多いことは、川崎駅周辺が自然と足が向く「魅力あるまち」へ変化してきていることをあらわしている。同時に、新しい商業集積だけでなく、既存商店街の「ウイロード」や地元デパートであるさいか屋、こみや、モアーズ等への女性客も増えていることも見逃せない。

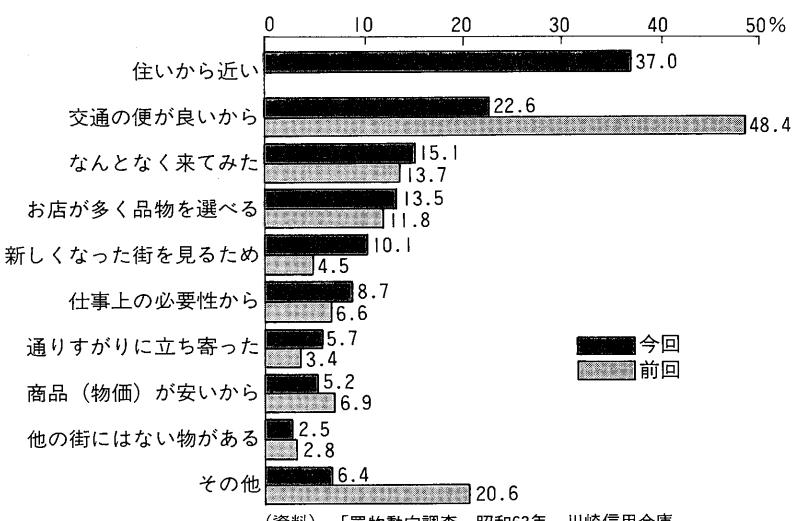
商業・レジャー集積の新設と、固定客を持つ商店街の存在が相乗効果となって、これまでのイメージを一新する。この経験は、市内各地域の再開発について、「ふところの深さ」を創ることが重要であることを示唆している。つまり、買回品を中心とする商業核の形成と、物販だけではなく他のレジャー・文化・サービス業との複合が地元購買力の流出に一定の歯止めをかけ、他地域の購買力流入をも可能にすることを示している。

図 5 - 3 来街者居住地構成



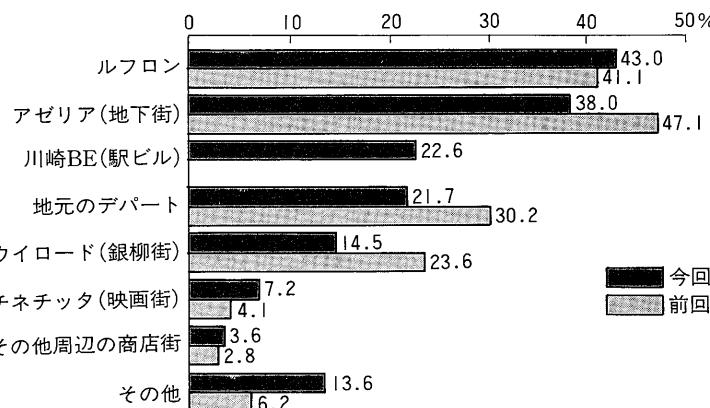
(資料) 「川崎市内商店街通行量調査」平成元年
川崎市中小企業指導センター

図 5 - 4 川崎駅周辺への来街理由



(資料) 「買物動向調査」昭和63年 川崎信用金庫

図 5 - 5 川崎駅周辺の訪問場所



(資料) 「買物動向調査」昭和63年 川崎信用金庫

10 生活関連サービス業

10-1 対個人サービス業

生活関連サービス業の中で、対個人サービス業はこれまで住民の日々の生活に密着したサービス供給を行ってきた業種であり、今後も住民生活には欠くことのできない分野として一層の多様化が期待されている。主な業種では洗濯業、理美容業、駐車場業、自動車整備業などがある。

川崎市のサービス業全体の事業所数は増加を続けており、昭和61年現在では9,608事業所と神奈川県のサービス業全体の13.4%を占めている。従業者数でも、61年は15,706人で県全体の15.7%と横浜市に次ぐ集積を見せていている。対個人サービス業に限っても4,206事業所(14.6%)、従業者数15,706人(15.5%)と川崎市の県に占める割合は高い。川崎市の対個人サービス業がサービス業全体に占める割合は、事業所数では東京23区、神奈川県全体、横浜市より高くなっているが、従業者数では横浜市、県全体よりもやや低い。

サービス業の集積水準を表わす指標といえる人口1万人当たりの従業者数では、川崎市は横浜市、県全体を上回っているものの、東京23区の6割程度となっている。これは産業関連のサービス業同様に、対個人サービス業でも東京の過集積が当市の機能を吸収していることを示している。とくに、レンタル・リース業、理美容業、写真業、自動車整備業などの需要が東京へ流出していると考えられる。

その中でクリーニング業、公衆浴場など伝統的な対個人サービス業の集積は、ますますであり、今後も元住吉、武藏新城駅周辺や市丘陵部の開発に伴う人口増加を見込んだ新規事業所の立地が増えるとみられる。

ただ、今まで通りの経営形態では、必ずしも充分に市民の需要を引き付けられるかどうかは疑問である。若者向けにコインランドリーを併設したクリーニング業、男性デザインカット専門の理容業など現代的なセンスをもって新しい業態を開発する企業者精神が要請されている。

今後はより質が高くて、多様なサービスを提供するために、地域の小売商業者とも密接に連携して市民のニーズを掘り起こし、需要を流出させない、積極的な経営姿勢が望まれる。

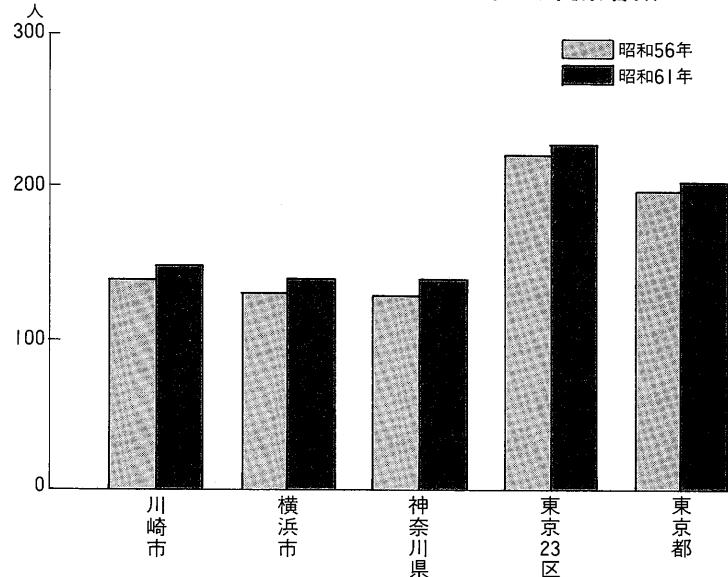
表 5-1 川崎市のサービス業構成比

(単位：%)

業種	川崎市		横浜市		神奈川県		東京23区	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
サービス業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対個人サービス業	43.8	18.2	40.2	18.5	40.1	18.5	31.3	13.4
各種物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
自動車賃貸業	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
スポーツ娯楽用品賃貸業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他の物品賃貸業	1.0	0.6	1.1	0.9	1.0	0.8	1.0	0.8
簡易宿所	0.5	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
下宿業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
普通洗濯業	9.4	4.2	7.9	3.3	7.8	3.5	6.2	2.1
洗張染物業	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1
理容業	8.3	2.3	6.9	2.3	7.3	2.4	5.4	1.5
美容業	10.3	3.5	10.6	3.9	10.6	3.9	7.4	2.7
公衆浴場業	1.7	0.9	1.1	0.5	0.9	0.5	1.3	0.5
特殊浴場業	1.1	0.8	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
写真業	1.4	0.6	1.3	0.9	1.3	0.8	1.6	1.2
衣服裁縫修理業	0.6	0.1	0.7	0.2	0.7	0.2	0.6	0.2
物品預り業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
葬儀火葬業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
他に分類されない個人サービス業	0.4	1.1	0.6	0.7	0.5	0.8	0.4	0.6
駐車場業	3.1	0.6	3.2	0.6	3.0	0.6	2.2	0.5
自動車整備業	3.1	1.9	2.9	2.4	3.1	2.5	2.2	1.3
家具修理業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
表具業	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.1
他に分類されない修理業	0.5	0.2	0.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.1
獣医業	0.6	0.2	0.5	0.2	0.6	0.2	0.4	0.1
一般廃棄物処理業	0.1	0.2	0.4	0.7	0.4	0.6	0.1	0.3

(資料)「事業所統計」昭和61年 総務庁

図 5-6 対個人サービス業人口1万人当たり従業者数



(資料)「事業所統計」総務庁

10-2 文化・余暇関連サービス業

現在、都市住民の欲求は、経済的な豊かさから精神的・文化的豊かさへと移りつつある。文化関連サービス業はこうしたニーズに対応して、時代の新しいライフスタイルを創造し、都市の魅力や活気を創る成長産業となりつつある。

川崎市の文化・娯楽関連サービス業の事業所数は1,350、そこに従業する人は7,763人である。これらサービス業の主な業種を従業者数でみると、個人教授所が3,321人で最も多く、ついで遊技場2,251人、運動競技場937人の順となっている。

人口1万人当たりの従業者数で川崎市の文化・娯楽関連サービス業の集積水準をみると、川崎の集積は横浜市、神奈川県平均を下回っている。理由はこれらのサービス業が東京23区において、圧倒的な集積の高さを示しており、映画業や劇場、演劇、音楽会のように広域性のある産業は、東京への需要の流出が不可避だからである。

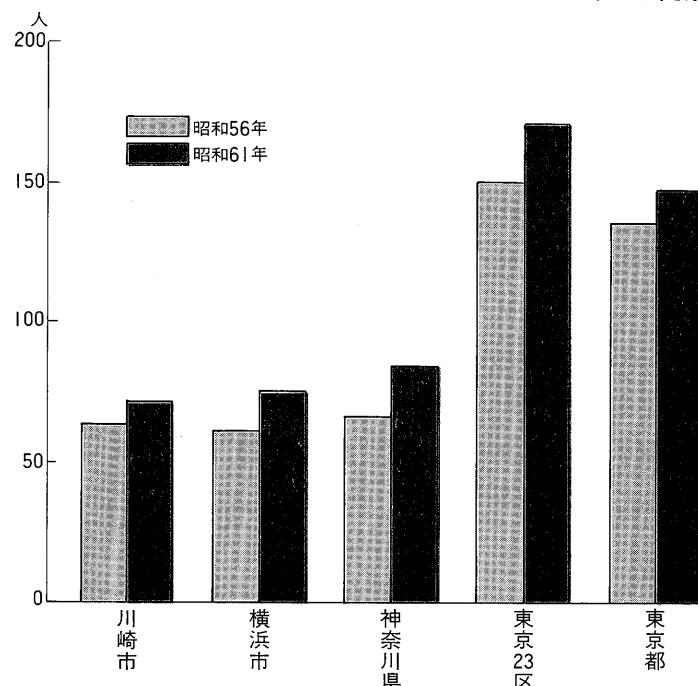
表5-2から、映画館、劇場、寄席、能楽堂、美術館・画廊等の施設を集計すると、川崎駅周辺が16、横浜駅周辺が17とほとんど変わらないに対し、銀座周辺は327と桁はずれた集積をみせている。ただしこのうち287は画廊であって、首都圏あるいは全国を市場圏とする絵画の取引市場が銀座に形成されているためである。そこで川崎市にとっての課題は、数よりも質または業態にあると考えられる。都内ではかつてのジャズ喫茶やフォーク喫茶がライブハウスやイベントホールに変わり、ミニシアターなども増えている。こうした市場のニーズ変化への素早い対応、あるいは新しい業態への研究開発・創造を目指す企業の増加が望まれる。

川崎の第1位を占める個人教授所は、子供を対象とした学習塾、習い事が主体となっている。個人教授所は増加傾向にあるものの、人口1万人当たり水準値ではまだ県平均に達していないので、まだ成長余力があるとみられる。

遊技場は麻雀クラブやぱちんこホールで、勤労市民の利用が中心である。人口1万人当たりの水準値では、横浜市や県平均を上回り、勤労者の街を象徴している。運動競技場では約半数がゴルフ、バッティング、テニス練習場である。

これら民営の施設とは別に市民への文化・余暇サービスの提供には、市民ミュージアムや緑化センターのような公共セクターの果たす役割も大きい。

図 5-7 文化・娯楽関連サービス業人口 1万人当たり従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁による作成 「住民基本台帳による人口と世帯数」自治省

表 5-2 駅前周辺文化・余暇関連施設

	川 崎 市		横 浜 市		銀 座	
	昭和 62 年	平成元年	昭和 62 年	平成元年	昭和 62 年	平成元年
映画館・定期上映館	10	9	8	9	19	23
ホール・劇場	3	3	2	3	14	15
レンタルスペース	6	4	3	4	6	5
スポット	1	3	2	2	9	8
オーディオ・ショールーム		1			9	8
寄席・大衆演劇	1	1			1	1
能楽堂	1	1			1	1
美術館・画廊	2	2	6	5	281	287
シネショップ			1	1	3	2
フィルムレンタル	1				4	5
機材・スタジオレンタル	1	2	4	4	4	3
図書館	2	2	1	1	5	5
博物館	1		1	1	1	1
チケット	3	3	12	10	11	12
ビデオレンタル	2		1	1	3	1
レコードショップ	9	8	10	8	9	14
書店	12	11	14	12	15	27

(資料) 「ぴあmap」により作成

10-3 社会関連サービス業

ここでは医療業、保健衛生、宗教、教育、社会保険・社会福祉、政治文化団体、集会場などを社会関連サービス業として一括することにする。川崎の社会関連サービス業は事業所数が1,957、その従事者が25,766人でサービス業全体の約3割を占めている。人口1万人当たりの従業者数では、横浜市、県平均を上回り、市民にとって大切な生活環境に関わる社会関連サービス業は好ましい方向で推移している。

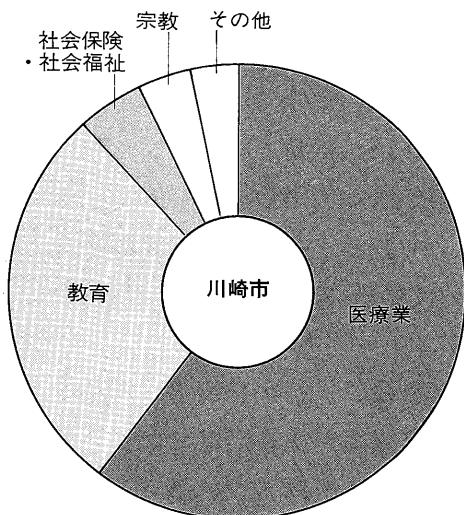
川崎の社会関連サービス業の従業者構成は、第1位が医療業で15,541人、第2位が教育で7,119人、第3位が社会保健・社会福祉で1,282人となっており、構成比は医療業が60%、教育が30%弱、社会保健・社会福祉が5%となっている。

第1位の医療業は人口1万人当たりの従業者数で、県平均、横浜市を上回っており、民営の医療業の集積水準は高い。また人口1万人当たりの医師数、病床数をみても県平均、横浜市を上回り、市内の医療体制の充実ぶりをうかがうことができる。公共医療機関としては、川崎病院、井田病院、三田病院の3つの市立病院があり、それぞれ臨海部、内陸部、丘陵部市民の必要に対応している。この他、休日や夜間の救急医療体制など、公共医療機関は市民の生命に関わる重大な役割を担っている。

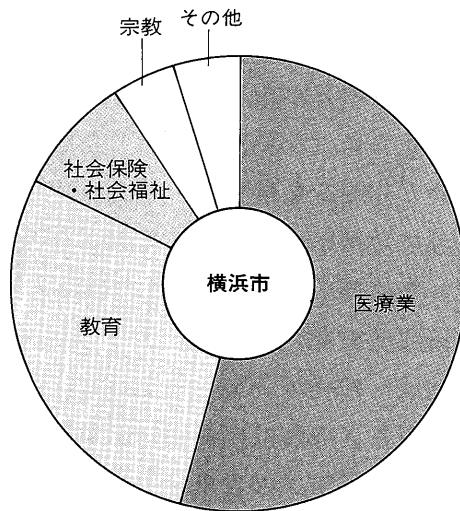
第2位の教育でも、人口1万人当たりの従業者数で県平均、横浜市を上回っているが、第3位の社会保険・社会福祉は、下回っており、今後の充実が望まれるところである。

家計調査によれば、1世帯当たりの保健医療費、教育費の消費支出に占める割合が高まっている。これは市民の健康や教育への関心が急速に高まってきていることを示している。また、高齢化社会の進展にともない、老後生活や健康維持に対する関心も高く、これにともない「シルバー産業」への需要が拡大すると考えられる。こうした状況への対応は、民間企業を主体とした展開がうかがわれるが、行政においてもその適正な指導と、営利を前提とする企業活動では対応できない領域での一定の機能分担を果たす必要がある。このように量的な充実だけでなく、質的に多様な需要をも満たす地域ネットワークが公共と民間の協力のもとに整備され、充実させることこそ「暮らす都市」「住む都市」川崎の市民生活の向上に直接つながるシステムづくりといえよう。

図 5-8 業種別従業者構成

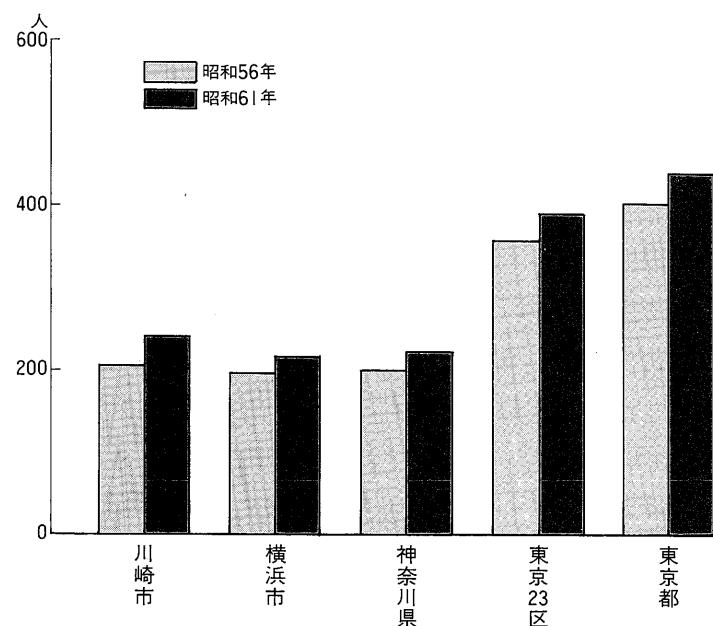


(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁



(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁

図 5-9 社会関連サービス業人口1万人当たり従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁
「住民基本台帳による人口と世帯数」自治省により作成

11. 観光・レクリエーション産業

江戸期の川崎といえば、大師参りや多摩川辺りの豊かな果樹を楽しむ、江戸庶民や文人ののどかな行楽地というイメージが浮かぶ。その「川崎大師」は、いまでも正月には明治神宮に次ぐ初詣での人で賑わい、年間ではじつに850万人を集め、川崎を象徴する一つの重要な都市機能を担っている。対照的に、市の丘陵部には都市型レジャー施設「よみうりランド」と「向ヶ丘遊園」があり、それぞれ年に約140万人、84万人の集客力を持っている。以上の三つが、川崎の持つ広域観光資源といえる。

周辺地域への経済効果という点で、遊園地は客を囲い込むコンビナート型であるのに対し、寺院は門前商店街を始めとする波及効果があるだけでなく、建物や街並自体が市民の貴重な史的文化財としての意味を持っている。市政もこの視点から大師周辺の街づくりを検討する中で、姉妹都市瀋陽から贈られた中国式庭園「瀋秀園」をこの地に開設、人の回遊性を強めようと図っている。

市の丘陵部は、縄文時代から人が住み、いまなお相当の自然が残されて、市民の貴重なレクリエーション空間を提供している。多摩区の「生田緑地」と、そこに含まれる市内最大の自然公園「菖蒲園」、各地の古民家22を集めた「日本民家園」、弥生集落遺跡がある高津区の「東高根森林公園」などと、これらを結ぶ「長尾の里めぐり」、「多摩自然遊歩道」などの線がある。また広域性こそ持たないが、住民に親しまれてきた文化資産として、個性のある小さなお寺が少なくない。多摩区には禅寺丸柿と梅の「王禅寺」、高津区にはつつじの「等覚院」、あじさいの「妙楽寺」、厄除け祈願の「身代わり不動」、奈良時代の面影を残すという「影向寺」などがある。

自然と文化が融合するこうした資産とは別に、現代の都市生活はまた新しい形のレクリエーション施設を模索している。それは科学技術、文化、生活の融合をめざすもので、企業では「東芝科学館」、公共では新設の「市民ミュージアム」など今ある施設がこの系にあたる。伝統的な芸術文化の専門施設の充実と、たとえば技術革新の最先端を市民に伝える映像技術文化の殿堂づくりなどの試みが、市民のニーズを確かめながら進められれば、新時代の都市観光・レクリエーション産業振興の有力手段となろう。

表5-3 観光地・施設別観光入込客数

	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年
東芝科学館	281,700	287,167	286,704	245,453	220,510	183,481	174,470
日本民家園	164,915	150,765	142,933	136,892	134,066	122,316	110,972
向ヶ丘遊園	1,127,968	996,739	1,073,462	943,260	865,667	1,230,748	835,656
よみうりランド	1,311,629	1,296,401	1,404,000	1,367,818	1,357,897	1,430,632	1,426,183
川崎大師	8,828,000	8,911,000	9,317,000	8,521,000	8,063,000	8,147,000	8,517,000
フルーツパーク	57,493	59,371	51,266	58,961	59,940	61,199	50,881
東高根森林公園		162,830					
夢見ヶ崎動物公園		355,800	380,400	372,400	349,200	383,200	389,500
多摩川花火大会	281,000	403,000	354,000	366,000	409,000	417,000	427,000
登戸花火大会	45,000	50,000	中止				
藩秀園						116,693	194,610
緑化センター							39,575
市民ミュージアム							85,733

(資料)「全国観光動向」(社)日本観光協会



民家園



藩秀園

統 計 資 料

一 目 次 一

市域

1 市域の変遷	1
2 区別用途別面積表	2
人口	
3 大都市の人口・世帯数・面積	2
4 人口及び世帯数の推移	3
5 年齢3区分別人口の推移	4
6 昼夜間人口及び流入・流出状況の推移	4
7 区別人口推移	5
就業構造	
8 大都市における就業構造	5
9 市民就業者及び市内就業者の就業構造の関連	6
10 市民就業者の推移	7
11 市民就業者の就業構造（常住地）	8
12 市内就業者の就業構造（従業地）	9
13 市民就業者の就業構造－従業地－（職業別）の推移	10
市民所得	
14 産業別市内純生産	12
15 市民総支出	13
16 経済成長率	14
財政	
17 普通会計主要財政指標	15
農業	
18 農家戸数・耕地面積の推移	16
19 区別農家戸数・耕地面積	17
20 区域別農家戸数・耕地面積	18
21 農業粗生産額の推移	18
建設業	
22 区別・規模別事業所数	19
23 用途別建築着工面積の推移	19
24 区別・用途別建築着工面積	20
25 新設住居の利用関係別着工戸数の推移	21
26 公共事業執行状況	21
工業	
27 業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移	22
28 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移	28
29 地域別にみた川崎の工業	29
情報サービス業	
30 川崎の研究機関一覧	30
31 情報生産産業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	34

卸売業	
32 大都市の卸売業	35
33 川崎市の卸売業の推移	35
34 卸売業の従業者規模別商店数の推移	36
35 卸売業の業種別規模別商店数	37
金融	
36 地域別預金・貸出金状況	37
運輸・通信、倉庫業	
37 海上出入り貨物量にみる川崎港の地位	38
38 運輸業の事業所と従業者数の推移	39
39 業種別従業者数	39
40 運輸に付帯するサービス業の従業者数	40
41 通信業の事業所数と従業者数	40
42 市内の通信施設（電話）の推移、及び指標	40
産業関連サービス業	
43 産業関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	41
小売・飲食業	
44 大都市の小売・飲食業	42
45 川崎市の小売・飲食業の推移	42
46 小売業の区分推移	43
47 小売業の従業者規模別商店数の推移	44
48 神奈川県下大型小売店の概況	44
49 区別大型小売業の占めるシェア	45
生活関連サービス業	
50 個人関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	46
51 文化余暇関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	48
52 文化余暇関連サービス業の首都圏指標（民営）	49
53 社会関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	50
産業史	
54 川崎の産業小史	52

(市域)

1 市域の変遷

本表は大正13年7月1日市制施行時の面積を基礎とし、以後は市域拡張、水面埋立等によって生じた市域の面積を編入年月順に表わしたものである。

(単位: km²)

編入年月日	編 入 町 村 名	編入した面積	総面積
大正13年7月1日	川崎町(3.65)、御幸村(8.14)及び大師町(10.44)を廃し市制施行	22.23	22.23
昭和2年4月1日	橘樹郡田島町を編入	10.11	32.34
8年8月1日	橘樹郡中原町を編入	11.86	44.20
12年4月1日	橘樹郡高津町(8.33)及び日吉村の一部(4.64)を編入	12.97	57.17
12年6月1日	橘樹郡橋村を編入	6.35	63.52
13年10月1日	橘樹郡稻田町(11.07)、向丘村(10.09)、宮前村(11.94)及び生田村(14.30)を編入	47.40	110.92
14年4月1日	都筑郡柿生村(15.61)及び岡上村(1.54)を編入	17.15	128.07
16年12月10日	大師河原地先公有水面埋立地<水江町>(1.28)及び大師河原字夜光(0.11)を編入	1.39	129.46
28年1月20日	大師河原地先公有水面埋立地<千鳥町>を編入	1.79	131.25
28年11月1日	大川町及び大師河原地先水面埋立地を編入	0.01	131.26
32年7月10日	千鳥町、大師河原、水江町及び扇町地先公有水面埋立地を編入	0.00	131.26
33年10月20日	水江町地先公有水面埋立地を編入	0.02	131.28
34年7月15日	大師河原地先公有水面埋立地を編入	0.19	131.47
35年1月20日	大師河原地先公有水面埋立地<末広町及び浮島町の一部>及び扇町地先を編入	0.39	131.86
35年7月25日	大師河原地先公有水面埋立地<浮島町及び末広町の一部>及び水江町地先を編入	1.08	132.93
35年10月25日	水江町地先公有水面埋立地を編入	0.00	132.93
36年1月25日	大師河原、千鳥町及び扇町地先公有水面埋立地を編入	0.04	132.97
36年4月25日	田辺新田地先公有水面埋立地を編入	0.00	132.98
36年7月20日	扇町及び千鳥町地先公有水面埋立地を編入	0.24	133.22
37年4月10日	大師河原夜光町地先水路開さくのため減少	△0.09	133.13
37年5月1日	南渡田町地先、池上新田入江崎地先、水江町地先、大師河原夜光町地先、千鳥町地先、扇町地先の各公有水面埋立地を編入	0.06	133.19
38年3月16日	水江町地先、池上新田入江崎地先、扇町埋立地先、大川町及び扇町地先防波堤前面、浮島町地先を編入	1.93	135.12
38年8月21日	大川町及び扇町地先埋立地、千鳥町20番地先、千鳥町27番地先を編入	0.26	135.38
38年10月21日	田辺新田1番地先を編入	0.00	135.38
40年2月12日	浮島町地先埋立地(0.67)扇島地先埋立地(0.07)千鳥町20番地、9番地の1、9番地の2及び10番地の2地先埋立地(0.04)を編入	0.78	136.16
40年4月16日	田辺新田地先を編入	0.00	136.16
40年6月4日	竹ノ下及び白石町地先を編入	0.01	136.17
41年3月17日	大師河原夜光地先及び大師河原字塩浜耕地地先を編入	0.00	136.17
42年3月17日	大師河原字夜光8355番地の30及び同8543番地の2並びに大師河原字塩浜耕地8356番地の4地先を編入	0.00	136.17
42年10月3日	大師河原字夜光8345番地及び同8346番地地先を編入	0.00	136.17
49年1月25日	扇島地先埋立地を編入	0.47	136.64
49年9月1日	横浜市緑区と川崎市多摩区との市境界変更	0.00	136.64
49年11月29日	東扇島地先埋立地を編入	0.87	137.51
50年2月15日	横浜市港北区、鶴見区と川崎市幸区との市境界変更	0.02	137.53
50年5月2日	扇島地先埋立地を編入	1.52	139.05
50年8月22日	東扇島地先埋立地(1.30)及び扇島地先埋立地(0.89)を編入	2.19	141.24
54年8月21日	東扇島地先埋立地を編入	0.92	142.16
56年9月11日	東扇島地先埋立地を編入	0.06	142.21
58年9月1日	東扇島地先埋立地を編入	0.41	142.63
63年8月1日	浮島地先埋立地(0.01)及び東扇島地先埋立地(0.09)を編入	0.10	142.73

(資料) 総務局総務部統計課、都市整備局管理部住居表示課、港湾局管理部管理課

(市域)

2 区別用途別面積表(昭和63年8月16日)

(単位 ha)

用途地域		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
市街化区域		12,590	3,522	865	1,338	1,434	1,851	1,921	1,659
住居	第1種住居専用地域	2,820	-	-	9	262	731	608	1,210
	第2種住居専用地域	2,634	-	146	553	439	610	745	141
	住居地域	2,998	699	398	395	433	378	464	231
商業	近隣商業地域	561	107	90	110	51	97	68	38
	商業地域	679	477	45	85	32	7	21	12
工業	準工業地域	573	170	102	68	176	28	2	27
	工業地域	507	251	84	118	41	-	13	-
	工業専用地域	1,818	1,818	-	-	-	-	-	-
市街化調整区域		1,683	341	144	143	276	9	118	652
区域面積		14,273	3,863	1,009	1,481	1,710	1,860	2,039	2,311

(資料) 川崎総務局

(人口)

3 大都市の人口・世帯数・面積

都市別	人口		世帯数	面積 km ²	人口密度 人/km ²
	男	女			
川 崎 市	1,114,173	582,295	531,878	435,014	142.63
横 浜 市	3,121,601	1,604,610	1,516,991	1,120,549	431.57
札 幌 市	1,582,073	771,444	810,629	623,457	1,118.01
仙 台 市	865,630	428,079	437,551	311,153	788.03
名 古 屋 市	2,099,564	1,048,715	1,050,849	756,115	327.91
京 都 市	1,419,390	688,719	730,671	538,226	610.61
大 阪 市	2,543,520	1,266,688	1,276,832	1,022,676	213.11
神 戸 市	1,426,838	700,763	726,075	528,844	546.32
広 島 市	1,042,629	513,424	529,205	390,007	737.01
北 九 州 市	1,035,053	497,638	537,415	371,072	481.51
福 岡 市	1,157,111	561,639	595,472	441,493	338.18
東京都区部	8,155,781	4,079,696	4,076,085	1,232,478	601.81

(注) 人口は昭和63年3月31日現在、面積は昭和62年。

(資料) 「住民基本台帳、各県統計」「大都市比較年表」昭和62年 大都市統計協議会

(人口)

4 人口及び世帯数の推移（各年10月1日現在）

年次別	人口			世帯数	1世帯当 り人員	人口密度 人／k m ²
		男	女			
昭和40年	854,866	451,537	403,329	235,791	3.63	6,315
41	875,695	462,159	413,536	248,557	3.52	6,431
42	909,004	478,684	430,320	264,524	3.44	6,676
43	931,400	490,794	440,606	277,383	3.36	6,840
44	954,712	502,246	452,466	289,899	3.29	7,011
45	973,486	511,073	462,413	289,959	3.36	7,149
46	982,597	516,524	466,073	294,222	3.34	7,216
47	992,923	521,086	471,837	298,453	3.33	7,292
48	1,001,368	524,628	476,740	301,629	3.32	7,354
49	1,004,455	525,859	478,596	302,199	3.32	7,376
50	1,014,951	532,890	482,061	326,203	3.11	7,186
51	1,025,455	537,921	487,534	328,494	3.12	7,260
52	1,032,852	541,241	491,611	331,167	3.12	7,313
53	1,040,716	545,068	495,648	334,969	3.11	7,368
54	1,043,674	546,129	497,545	336,591	3.10	7,342
55	1,040,802	543,269	497,533	377,397	2.75	7,321
56	1,045,244	545,865	499,379	380,775	2.75	7,350
57	1,055,345	551,540	503,805	388,205	2.72	7,421
58	1,066,080	557,711	508,369	395,597	2.69	7,474
59	1,077,254	563,689	513,565	402,488	2.68	7,553
60	1,088,624	569,061	519,563	404,762	2.69	7,632
61	1,106,148	578,893	527,255	415,694	2.66	7,755
62	1,126,485	590,669	535,816	428,291	2.63	7,898
63	1,142,953	600,228	542,725	439,670	2.60	8,008

(資料) 川崎市総務局

(人口)
5 年齢3区分別人口の推移（各年10月1日現在）

年次別	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和30年	445,520 (100.0)	144,787 (32.5)	288,359 (64.7)	12,374 (2.8)
35	632,975 (100.0)	169,766 (26.8)	445,504 (70.4)	17,705 (2.8)
40	854,866 (100.0)	197,818 (23.1)	632,660 (74.0)	24,388 (2.9)
45	973,486 (100.0)	225,034 (23.1)	715,726 (73.5)	32,726 (3.4)
50	1,014,951 (100.0)	244,704 (24.1)	726,056 (71.5)	43,432 (4.3)
55	1,040,802 (100.0)	238,647 (22.9)	743,092 (71.4)	58,238 (5.6)
60	1,088,624 (100.0)	219,529 (20.2)	794,913 (73.0)	74,060 (6.8)

(資料) 「国勢調査」総務庁

6 昼夜間人口及び流入・流出状況の推移

		昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年
夜間人口		632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,039,977	1,088,502
昼間人口		649,492	836,513	954,747	968,855	978,789	1,011,341
昼夜間人口比率		102.6	97.9	98.1	95.5	94.1	92.9
総 流入数	流入	111,597	148,348	179,858	191,597	202,227	218,803
	流出	95,080	166,701	198,597	237,693	263,415	293,567
	流入超	16,571	△18,353	△18,739	△46,096	△61,188	△74,764
流入・流出状況	就業者	流入	105,674	132,235	162,478	169,267	178,051
		流出	78,869	133,619	163,724	191,879	215,826
		流入超	26,805	△1,384	△1,246	△22,612	△37,775
通学者	流入	5,923	16,113	17,380	22,330	24,176	22,381
	流出	16,211	33,082	34,873	45,814	47,589	43,350
	流入超	△10,288	△16,969	△17,493	△23,484	△23,413	△20,969

(資料) 「国勢調査」総務庁

(人口)

7 区別人口推移(各年3月末日)

年次	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
昭和44年	912,655	-	-	-	-	-	-	-
45	929,872	-	-	-	-	-	-	-
46	952,447	-	-	-	-	-	-	-
47	960,096	-	-	-	-	-	-	-
48	970,914	224,572	148,313	196,157	228,463	-	173,409	-
49	976,375	216,898	147,963	193,413	238,880	-	179,221	-
50	980,875	211,516	146,970	192,079	240,073	-	190,237	-
51	989,086	206,737	147,505	191,226	248,470	-	195,148	-
52	999,335	203,209	144,515	188,988	257,031	-	205,592	-
53	1,004,552	200,591	143,068	186,305	264,133	-	210,455	-
54	1,011,543	197,856	140,729	184,121	270,519	-	218,318	-
55	1,015,962	195,590	138,731	182,288	276,615	-	222,738	-
56	1,020,480	194,302	137,282	180,272	281,411	-	227,213	-
57	1,027,136	193,198	135,646	179,365	286,272	-	232,655	-
58	1,039,356	192,675	135,851	179,275	144,563	148,706	140,340	97,946
59	1,049,460	191,306	135,468	179,315	147,136	152,435	142,174	101,626
60	1,061,084	190,412	136,226	179,320	149,372	156,573	144,450	104,731
61	1,077,817	190,879	137,441	179,976	150,516	160,927	149,275	108,803
62	1,095,873	191,433	138,469	180,894	153,440	164,377	153,457	113,803
63	1,114,173	192,121	140,989	180,975	155,973	167,227	159,311	117,577
平成元年	1,127,952	193,927	141,715	181,002	157,787	170,196	163,705	119,620

(資料)「住民基本台帳」

(就業構造)

8 大都市における就業構造

都市別	市民就業者(常住地)			市内就業者(従業地)			雇用者比率 常住地を100		
	実数	産業別構成比		実数	産業別構成比				
		1次	2次		1次	2次			
全國	58,357,232	9.3	33.1	57.3	58,357,232	9.3	33.1	57.3	100.0
川崎市	402,935	0.7	38.5	60.3	494,921	0.8	46.3	52.4	122.8
横浜市	1,425,917	0.9	35.0	63.4	1,151,128	1.1	33.6	64.6	80.7
札幌市	694,891	0.9	21.9	76.8	725,858	0.9	21.8	77.0	104.5
仙台市	318,690	2.0	18.5	78.9	406,221	1.6	20.0	78.0	127.5
名古屋市	1,053,879	0.6	33.0	66.3	1,324,568	0.5	30.5	68.9	125.7
京都府	693,642	1.2	31.7	66.4	780,748	1.0	31.0	67.4	112.6
大阪府	1,310,666	0.1	36.1	63.3	2,331,861	0.1	31.5	68.1	177.9
神戸市	625,405	1.3	28.5	69.3	662,827	1.2	27.9	70.0	106.0
広島市	494,845	2.6	28.4	68.7	524,454	2.5	26.5	70.8	106.0
北九州市	449,493	1.5	31.6	66.6	496,451	1.6	32.6	65.6	110.4
福岡市	488,825	1.7	19.2	78.5	651,094	1.4	19.2	78.9	133.2
東京都区部	4,374,765	0.3	29.1	70.0	6,680,985	0.3	28.7	70.5	152.7

(資料)「国勢調査」昭和60年 総務省

(就業構造)

9 市民就業者及び市内就業者の就業構造の関連

産業大分類	市民就業者 A(B+C)				市内就業者 E(C+D)
		市内常住 市外就業者 B	市内常住 市内就業者 C	市外常住 市内就業者 D	
総 数	548,716	250,217	298,499	196,422	494,921
第1次産業	4,030	291	3,739	134	3,873
A 農 業	3,906	189	3,717	112	3,829
B 林業・狩 猎 業	11	7	4	1	5
C 漁業・水産養殖業	113	95	18	21	39
第2次産業	211,523	85,406	126,117	102,980	229,097
D 鉱 業	228	192	36	26	62
E 建 設 業	55,397	21,255	34,142	14,578	48,720
F 製 造 業	155,898	63,959	91,939	88,376	180,315
第3次産業	330,657	164,153	166,504	93,040	259,544
G 電気・ガス・水道 熱 供 給 業	3,090	1,449	1,641	1,891	3,532
H 運輸・通信業	37,339	18,308	19,031	16,231	35,262
I 卸売・小売業、飲食店	124,628	56,149	68,479	22,570	91,049
J 金 融・保 险 業	19,933	14,915	5,018	5,883	10,901
K 不 動 产 業	7,487	3,555	3,932	1,174	5,106
L サ ー ビ ス 業	126,338	64,287	62,051	40,124	102,175
M 公 务	11,842	5,490	6,352	5,167	11,519
N 分 類 不 能	2,506	367	2,139	268	2,407

(資料) 「国勢調査」昭和60年 総務庁

(就業構造)

10 市民就業者の推移

区 分		実 数 (人)			
		昭45	50	55	60
全 市		498,663	483,952	502,309	548,716
内 訳	川崎区	131,484	108,474	102,852	103,008
	幸 区	84,982	73,102	68,835	70,677
	中原区	114,020	102,477	96,576	99,292
	高津区	97,828	113,610	131,705	78,528
	多摩区	70,349	86,289	102,341	74,518
	宮前区				74,752
	麻生区				47,941

(資料) 「国勢調査」総務庁

(就業構造)

11 市民就業者の就業構造（常住地）

産業大分類	実 数 (人)				構成比 (%)			
	昭45	50	55	60	昭45	50	55	60
総 数	498,663	483,952	502,309	548,716	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	6,624	4,747	4,318	4,030	1.3	1.0	0.9	0.7
A 農 業	6,281	4,532	4,158	3,906	1.2	0.9	0.9	0.7
B 林業・狩猟業	12	27	22	11	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業・水産養殖業	331	188	138	113	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業	263,844	217,356	205,297	211,523	52.9	44.9	40.9	38.5
D 鉱 業	228	186	203	228	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建 設 業	45,815	49,661	53,515	55,397	9.2	10.3	10.7	10.1
F 製 造 業	217,801	167,509	151,579	155,898	43.7	34.6	30.2	28.4
第3次産業	227,757	259,240	291,386	330,657	45.7	53.6	58.0	60.3
G 電気・ガス・水道 熱供給業	3,289	3,511	3,418	3,090	0.7	0.7	0.7	0.6
H 運輸・通信業	36,572	36,897	36,730	37,339	7.3	7.6	7.3	6.8
I 卸売・小売業・飲食店	91,303	103,888	114,692	124,628	18.3	21.5	22.8	22.7
J 金融・保険業	11,591	15,827	17,901	19,933	2.3	3.3	3.5	3.6
K 不動産業	4,532	5,559	6,469	7,487	0.9	1.1	1.3	1.4
L サービス業	70,044	82,522	100,785	126,338	14.1	17.1	20.1	23.0
M 公務	10,426	11,036	11,391	11,842	2.1	2.3	2.3	2.2
N 分類不能	438	2,609	1,308	2,506	0.5	0.1	0.2	0.5

(資料) 「国勢調査」総務庁

(就業構造)

12 市内就業者の就業構造(従業地)

産業大分類	実 数(人)				市内就業者／市民就業者(%)			
	昭45	50	55	60	昭45	50	55	60
総 数	497,417	461,340	464,534	494,921	99.8	95.3	92.5	90.2
第1次産業	6,458	4,544	4,099	3,873	97.5	95.7	94.9	96.1
A 農 業	6,200	4,477	4,069	3,829	98.7	98.8	97.9	98.0
B 林業・狩 猎 業	5	7	6	5	41.7	25.9	27.3	45.5
C 漁業・水産養殖業	253	60	24	39	76.4	31.9	17.4	34.5
第2次産業	293,862	241,486	226,212	229,097	111.4	111.1	110.2	108.3
D 鉱 業	156	105	67	62	68.4	56.5	33.0	27.2
E 建 設 業	40,226	44,218	46,090	48,720	87.8	89.0	86.1	87.9
F 製 造 業	253,480	197,163	180,055	180,315	116.4	117.7	118.8	115.7
第3次産業	196,681	212,895	233,069	259,544	86.4	82.1	80.0	78.5
G 電気・ガス・水道 熱 供 給 業	3,571	3,683	3,727	3,532	108.6	104.9	109.0	114.3
H 運輸・通信業	36,191	34,905	35,072	35,262	99.0	94.6	95.5	94.4
I 卸売・小売業、飲食店	75,326	80,653	86,311	91,049	82.5	77.6	75.3	73.1
J 金融・保険業	10,374	9,460	10,500	10,901	64.3	59.8	58.7	54.7
K 不 動 産 業		3,532	4,357	5,106		63.5	67.4	68.2
L サ ー ビ ス 業	61,845	70,402	82,285	102,175	88.3	85.3	81.6	80.9
M 公 务	9,374	10,260	10,817	11,519	89.9	93.0	95.0	97.3
N 分 類 不 能	416	2,415	1,154	2,407	95.0	92.6	88.2	96.0

(資料) 「国勢調査」総務庁

(就業構造)

13 市民就業者の就業構造－従業地－（職業別）の推移

	総 数		専門的・技術的 職業従事者		管理的職業従事者		
	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	
総 農 林 渔 鉱	業 業 業 業	462,565 4,205 5 40 75	494,921 3,829 5 39 62	42,045 55 - - 10	72,544 15 - - 3	21,365 40 - - 15	19,188 16 - 3 12
建 製	設 造	44,955 198,220	48,720 180,315	1,220 11,605	2,193 22,702	2,870 9,520	3,070 7,366
電気・ガス・熱供給、水道業		3,620	3,532	190	359	100	71
運輸・通信業		34,350	35,262	345	383	1,695	1,468
卸売・小売業、飲食業		80,345	91,049	710	1,196	3,550	3,272
金融・保険業		9,855	10,901	25	225	635	575
不動産		3,490	5,106	15	52	450	638
サ 一 ビ ス	公	72,615	102,175	27,260	44,882	2,185	2,485
分類不能の産業	務	9,750	11,519	610	534	300	205
		1,050	2,407	-	-	-	7
	採掘作業者		運輸・通信従事者		技能工、生産工程作業者及び労務作業者		
	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	
総 農 林 渔 鉱	業 業 業 業	65 - - - - - 60	47 - - - - - 20 2	22,290 5 - 5 5 1,185 2,350	20,811 5 - 4 6 871 1,454	197,460 40 - - 10 3,325 132,680	192,145 36 - 6 10 35,488 113,443
建 製	設 造						
電気・ガス・熱供給、水道業		-	-	25	50	1,775	1,685
運輸・通信業		-	1	15,780	15,788	7,225	8,324
卸売・小売業、飲食業		-	2	1,275	888	9,955	13,992
金融・保険業		-	-	70	49	65	85
不動産		-	-	15	27	80	181
サ 一 ビ ス	公	5	16	1,305	1,475	11,880	18,390
分類不能の産業	務	-	-	270	194	430	498
		-	-	-	-	-	7

(資料) 「国勢調査」 総務庁

事務従事者		販売従事者		農林漁業作業者	
昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
84,290	87,764	50,250	55,904	4,500	4,182
65	64	55	55	3,945	3,635
5	1	-	1	-	3
-	2	-	8	35	16
25	19	10	4	-	-
5,100	5,637	500	1,009	85	124
34,705	28,443	4,495	5,481	25	16
1,450	1,259	30	84	-	1
8,365	7,978	380	959	-	1
10,305	13,895	38,930	39,422	25	44
5,675	5,326	3,185	4,496	-	-
825	1,140	1,810	2,560	10	2
12,755	17,024	855	1,818	360	333
5,010	6,961	-	-	15	7
-	15	-	7	-	-
保安職業従事者		サービス職業従事者		分類不能の職業	
昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
5,705	5,211	33,545	34,729	1,050	2,396
-	-	-	3	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	-	-
45	25	565	282	-	1
1,435	761	1,400	637	-	10
5	20	45	3	-	-
235	165	325	194	-	1
140	68	15,450	18,262	-	8
20	19	175	126	-	-
40	21	245	485	-	-
765	1,100	15,245	14,646	-	6
3,020	3,032	95	88	-	-
-	-	-	1	1,050	2,370

(市民所得)
14 産業別市内純生産

項 目	実 数 (100万円)					
	昭和50年度	昭和55年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度
1 産 業	1,564,747	2,712,941	3,375,324	3,398,580	3,641,057	3,681,054
(1) 農 林 水 產 業	2,429	2,476	2,197	2,110	2,391	1,984
(2) 鉱 業	19	155	139	162	198	218
(3) 製 造 業	933,558	1,637,345	2,049,028	1,965,218	2,044,553	1,969,275
(4) 建 設 業	108,658	154,490	182,434	182,937	232,790	246,476
(5) 電 气・ガス・水道業	37,347	85,135	94,938	116,588	127,160	143,327
(6) 卸 売・小 売 業	132,086	226,238	251,682	255,038	258,105	253,264
(7) 金 融・保 険 業	50,385	74,122	95,476	97,400	107,438	116,290
(8) 不 動 産 業	100,290	197,671	262,236	287,047	321,707	354,864
(9) 運 輸・通 信 業	85,129	134,412	168,794	185,330	198,073	210,016
(10) サ ー ビ ス 業	114,846	200,897	268,400	306,750	348,642	385,340
2 政府サービス生産者	88,378	140,928	164,868	173,730	183,169	191,408
(1) 電 气・ガス・水道業	8,186	13,498	15,836	16,731	18,065	18,851
(2) サ ー ビ ス 業	36,083	57,643	66,806	70,597	76,135	79,168
(3) 公 務	44,109	69,787	82,226	86,402	88,969	93,389
3 対家計民間非営利 サービス生産者	21,815	40,223	47,560	51,991	55,848	59,443
小 計	1,674,940	2,894,092	3,587,752	3,624,301	3,880,074	3,931,905
輸 入 税 (控除) 帰 属 利 子	6,121 40,483	15,704 56,199	15,390 73,442	16,308 75,517	15,748 80,175	11,481 83,269
総 生 産	1,640,578	2,853,597	3,529,700	3,565,092	3,815,647	3,860,117

(資料) 「川崎市市民所得」昭和61年度 川崎市総務局

(市民所得)
15 市民総支出

項 目	名 目			
	実 数 (百万円)			
	5 8	5 9	6 0	6 1
1 民間最終消費支出	1,604,585	1,712,197	1,839,673	1,905,353
(1) 家計最終消費支出	1,592,790	1,702,257	1,829,071	1,894,346
ア 飲 費	492,440	507,274	535,033	538,897
イ 服 費	137,311	150,795	157,783	156,359
ウ 熱 費	47,628	51,061	53,319	49,191
エ 居 費	295,532	322,148	364,649	399,989
(7) 家 貨	238,671	262,473	300,780	336,228
(イ) そ の 他	56,861	59,675	63,869	63,761
オ 雜 費	619,879	670,979	718,287	749,910
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	11,795	9,940	10,602	11,007
2 一般政府最終消費支出	160,913	168,026	174,727	184,834
3 市内総資本形成	873,541	862,424	890,051	891,074
(1) 総 固 定 資 本 形 成	918,096	783,097	900,113	960,992
ア 民 間	797,559	649,436	754,650	794,163
(7) 住 宅	165,912	175,988	204,344	226,209
イ 企 業 設 備	631,647	473,448	550,306	567,954
イ 公 的	120,537	133,661	145,463	166,829
(7) 住 宅	5,452	5,818	7,784	6,581
(イ) 企 業 設 備	24,959	28,161	25,698	30,062
(ウ) 一 般 政 府	90,126	99,682	111,981	130,186
(2) 在 庫 品 増 加	△44,555	79,327	△10,062	△69,918
ア 民 間 企 業	△47,577	79,293	△ 9,222	△68,054
イ 公 的 企 業	3,022	34	△ 840	△ 1,864
4 純移出・統計上の不突合	890,661	822,445	911,196	878,856
市内総支出(市場価格表示)	3,529,700	3,565,092	3,815,647	3,860,117
5 市外からの純所得	190,860	511,842	464,130	437,624
市民総支出(市場価格表示)	3,720,560	4,076,934	4,279,777	4,297,741

(資料) 「川崎市市民所得」昭和61年度 川崎市総務局

(市民所得)
16 経済成長率

年 次	名目市民 総生産	実質市民 総生産	名目市内 総生産	実質市内 総生産	市民所得 (分配)
昭和51年	13.4	4.7	18.7	9.7	13.7
52年	11.1	5.4	7.2	1.7	9.6
53年	12.5	6.7	8.1	2.5	13.3
54年	11.0	6.4	17.5	12.6	9.9
55年	8.7	2.2	7.6	1.2	8.5
56年	5.6	2.6	13.1	9.9	5.1
57年	4.1	2.4	2.3	0.7	3.8
58年	6.1	5.0	6.8	5.7	6.4
59年	9.6	7.6	1.0	△ 0.8	10.9
60年	0.5	3.3	7.0	5.3	4.4
61年	0.4	△0.1	1.2	0.7	0.6

(資料) 「川崎市市民所得」川崎市総務局

(財政)
17 普通会計主要財政指標

項目		昭和61年	昭和62年	昭和63年
歳入総額	A	350,898	349,891	381,165
歳出総額	B	341,442	344,381	364,946
形式収支(A-B)	C	9,456	5,510	16,220
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,977	2,896	10,896
実質収支(C-D)	E	1,479	2,614	5,324
単年度収支	F	△1,507	1,135	2,710
積立金	G	1,004	890	979
繰上償還金	H	—	—	—
積立金とりくずし金額	I	2,000	—	—
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△2,503	2,025	3,689
基準財政需要額	K	128,492	133,955	143,401
基準財政収入額	L	135,375	139,934	154,906
財政力指数(L/K)	M	1.05	1.05	1.08
標準財政規模	N	179,618	185,650	205,629
地方交付税交付額	O	501	527	541
うち普通交付税交付額		—	—	—
実質収支比率(E/N×100) %	P	0.8	1.4	2.6
公債費比率 %	Q	12.1	14.7	12.2
経常一般財源比率	R	1.02	1.07	1.09
経常収支比率 %	S	86.5	79.5	72.9
積立金現在高	T	25,595	24,083	25,965
地方債現在高	U	290,461	297,249	310,377
収益事業収入額	V	5,437	5,178	6,434
債務負担行為額	W	122,999	130,268	130,990

(注) G欄、I欄の積立金は財政調整基金で、T欄の積立金は財政調整基金及び減債基金である。

H欄の繰上償還金は、任意に償還したものである。但し転貸債にかかるものを除く。

W欄の収益事業収入額は、宝くじの運用利益金を除く。

K欄の基準財政需要額及びL欄基準財政収入額は、錯誤措置額を除く。

(資料) 川崎市財政局

(農業)
18 農家戸数・耕地面積の推移

総 数	農 家 戸 数 (戸)			耕 地 面 積 (ha)			耕 地 面 積 (ha)				
	専 業 家		別	水 田		普 通 畑		果 樹 園		花 庭 園	
	専 農	業 家	第 1 種 兼 業 農 家	第 2 種 兼 業 農 家	耕 地 面 積 (ha)	果 樹 園 (ha)	花 庭 園 (ha)	竹 林 そ の 他 (ha)	合 計 (ha)	竹 林 そ の 他 (ha)	合 計 (ha)
昭和25年	5,909	3,408	1,017	1,484	1,157.7	1,824.3	265.6	13.9	45.0	3,306.5	
30	4,966	2,438	1,318	1,210	1,051.8	1,659.6	330.3	20.0	50.7	3,112.4	
35	4,206	1,040	1,400	1,766	850.0	1,426.8	330.8	33.7	56.4	2,697.7	
40	3,981	826	1,282	1,873	634.2	1,212.5	314.8	24.9	42.7	2,229.1	
45	3,704	609	721	2,374	468.9	871.7	303.8	74.2	16.2	1,734.8	
50	2,954	220	951	1,783	267.1	738.8	230.6	95.3	18.5	1,350.3	
51	2,922	216	916	1,790	238.6	740.7	206.3	91.8	18.3	1,295.7	
52	2,878	206	900	1,772	203.7	723.1	200.6	99.6	18.0	1,245.0	
53	2,860	203	872	1,785	181.0	704.9	202.3	99.5	21.0	1,208.7	
54	2,835	203	864	1,768	170.7	672.1	199.8	103.2	30.3	1,176.1	
55	2,825	203	860	1,762	154.4	653.7	200.7	108.3	33.8	1,150.9	
56	2,819	161	708	1,950	145.2	631.8	195.7	110.7	35.9	1,119.3	
57	2,819	145	690	1,984	134.6	636.1	194.3	110.8	19.2	1,095.0	
58	2,818	146	691	1,981	132.6	638.9	176.7	113.8	19.0	1,081.0	
59	2,800	144	685	1,971	119.5	647.0	160.1	116.1	23.3	1,066.0	
60	2,743	142	665	1,936	111.1	644.8	156.8	117.9	23.0	1,053.6	
61	2,668	142	665	1,861	107.1	633.5	162.6	109.9	23.9	1,037.0	
62	2,591	140	644	1,807	101.8	622.2	153.7	124.6	21.7	1,024.0	
63	2,541	134	635	1,772	99.8	605.8	153.0	128.9	21.3	1,008.8	

(資料) 「川崎の農業」各年版 川崎市経済局

(農業)
19 区別農家戸数・耕地面積 (昭和63年)

区 分	農 家 戸 数				水 田	耕 地 面 積 (単 位 ha)					合 計
	総 数	専 業	1 兼	2 兼		普通畠	果 樹	花 木 庭園樹	竹 林 その他	畠 計	
川崎区	15	0	0	15	0	1.11	0	0	2.12	3.23	3.23
幸区	41	0	0	41	0.11	8.14	0.97	0.05 1.56 1.61	0.10	10.82	10.93
中原区	214	3	23	188	4.48	52.53	5.01	7.17 8.26 15.43	1.50	74.47	78.95
高津区	490	18	95	377	3.80	124.25	12.56	1.75 5.02 6.77	0.03	143.61	147.41
宮前区	624	33	174	417	6.99	152.61	26.55	21.22 55.26 76.48	14.62	270.26	277.25
多摩区	587	21	202	364	33.91	74.43	71.89	0.67 14.50 15.17	1.04	162.53	196.44
麻生区	570	59	141	370	50.46	192.74	36.06	4.25 9.15 13.40	1.88	244.08	294.54
合計	2,541	134	635	1,772	99.75	605.81	153.04	35.11 93.75 128.86	21.29	909.00	1,008.75

(資料) 「川崎の農業」川崎市経済局

(農業)
20 区域別農家戸数・耕地面積(昭和 63. 8. 1)

	総 数	市街化 区 域	市 街 化 調整区域	市 街 化 区域比率
土地面積(ha)	14,273	12,590	1,683	88%
農家戸数計(戸)	2,541	2,362	179	93%
専業	134	83	51	62%
1兼	635	569	66	90%
2兼	1,772	1,710	62	97%
耕地面積計(ha)	1,008.75	820.80	187.95	81%
田	99.75	57.27	42.48	57%
畑計	909.00	763.53	145.47	84%
畑	605.81	488.07	117.74	81%
樹園地	153.04	134.31	18.73	88%
その他	150.15	141.15	9.00	94%

(資料) 「川崎の農業」川崎市経済局

21 農業粗生産額の推移

(単位 万円)

	計	米	いも類	野 菜	果 実	花 き	乳用牛	豚	鶏	その他
昭和50年	3,902	129	116	1,168	394	214	168	973	690	50
51年	3,756	124	112	1,002	375	250	168	862	845	18
52年	3,815	146	112	1,074	436	243	155	749	822	78
53年	4,100	117	106	1,326	411	529	170	617	785	39
54年	4,465	111	119	1,715	431	553	178	519	793	46
55年	4,219	96	189	1,511	511	337	167	561	774	73
56年	4,537	108	257	1,677	530	308	157	554	871	75
57年	3,604	79	89	1,306	391	306	156	469	736	72
58年	3,606	102	120	1,473	315	262	149	468	638	79
59年	3,542	96	168	1,281	398	282	129	451	652	85
60年	3,816	99	137	1,694	425	320	105	372	572	92
61年	3,212	87	109	1,371	357	253	97	329	527	82
62年	3,035	73	119	1,431	365	254	89	292	329	83

(資料) 「生産農業所得統計」 神奈川県農林水産統計年報 関東農政局

(建設業)

22 区別・規模別事業所数

	事業所総数	1- 4人	5- 9人	10-19人	20-29人	30人以上
川崎市計	3,916	1,759	1,094	648	185	230
川崎区	1,261	450	331	256	86	138
幸区	532	254	147	87	22	22
中原区	592	272	189	86	26	19
高津区	517	254	145	77	19	22
多摩区	432	230	116	61	14	11
宮前区	394	209	109	51	12	13
麻生区	188	90	57	30	6	5

(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁

23 用途別建築着工面積の推移

(単位 m²)

	総 数	居住専用	居住産業併用	鉱工業用	商 業 用
昭和54年	1,358,540	823,668	217,927	92,764	94,215
55年	1,426,928	810,456	185,819	135,225	107,845
56年	1,757,153	933,767	173,075	221,444	137,955
57年	1,418,871	750,156	160,540	239,576	60,845
58年	1,458,870	834,178	153,981	209,933	99,257
59年	1,697,399	1,004,614	186,531	170,933	83,175
60年	1,783,840	1,015,979	238,498	191,275	102,106
61年	2,522,130	1,184,260	281,848	236,966	320,067
62年	2,321,035	1,250,830	288,638	98,939	305,650
63年	2,393,189	1,318,145	338,774	256,519	119,254

	公益事業用	サービス業用	公務文教用	その他
昭和54年	25,847	31,822	65,577	6,720
55年	38,945	50,252	94,495	3,891
56年	97,824	155,696	37,212	180
57年	90,602	22,270	94,131	751
58年	66,542	32,199	62,020	760
59年	118,931	63,401	69,592	222
60年	66,000	24,646	140,901	4,435
61年	285,482	116,040	95,170	2,297
62年	79,645	227,035	69,584	714
63年	169,622	110,635	77,335	2,905

(資料) 「建築着工統計」建設省

(建設業)
24 区別・用途別建築着工面積

(単位 m²)

	総数	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	2,393,189 (100.0)	597,472 (100.0)	191,033 (100.0)	386,800 (100.0)	290,537 (100.0)	325,617 (100.0)	280,811 (100.0)	320,919 (100.0)
居住専用	1,318,145 (55.1)	147,276 (24.6)	88,423 (46.3)	226,572 (58.6)	196,683 (67.7)	253,562 (77.9)	204,412 (72.8)	201,217 (62.7)
居住産業併用	338,774 (14.2)	78,578 (13.2)	38,925 (20.4)	80,293 (20.8)	45,291 (15.6)	43,268 (13.3)	34,542 (12.3)	17,877 (5.6)
鉱工業用	256,519 (10.7)	151,466 (25.4)	48,710 (25.5)	23,871 (6.2)	17,001 (5.9)	2,516 (0.8)	400 (0.1)	12,555 (3.9)
商業用	119,254 (5.0)	93,310 (15.6)	2,200 (1.2)	1,734 (0.4)	1,241 (0.4)	4,518 (1.4)	14,675 (5.2)	1,576 (0.5)
公益事業用	169,622 (7.1)	51,854 (8.7)	5,511 (2.9)	33,302 (8.6)	13,229 (4.6)	5,570 (1.7)	6,949 (2.5)	53,207 (16.6)
サービス業用	110,635 (4.6)	55,012 (9.2)	4,275 (2.2)	7,963 (2.1)	4,310 (1.5)	1,201 (0.4)	12,755 (4.5)	25,119 (7.8)
公務文教用	77,335 (3.2)	19,800 (3.3)	2,989 (1.6)	13,065 (3.4)	10,312 (3.5)	14,982 (4.6)	7,078 (2.5)	9,109 (2.8)
その他	2,905 (0.1)	176 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,470 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	259 (0.1)

(資料) 「建築着工統計」昭和63年 建設省

(建設業)
25 新設住居の利用関係別着工戸数の推移

(単位 戸)

	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲社宅
昭和54年	12,751	3,354	5,101	329	3,967
55	11,787	2,773	4,492	407	4,115
56	12,791	2,741	5,016	490	4,544
57	11,133	2,650	4,401	159	3,923
58	11,950	2,573	5,265	120	3,992
59	15,267	2,496	7,262	231	5,278
60	17,128	2,373	9,199	224	5,332
61	21,588	2,381	13,985	169	5,053
62	24,013	2,455	17,273	248	4,037

(資料) 「建築着工統計」建設省

26 公共事業執行状況（昭和62年度）
(単位 100万円, %)

	執行数	構成比
土木事業費	14,152	11.6
港湾整備事業費	9,584	7.8
都市開発事業費	6,291	5.1
建築事業費	3,284	2.7
教育事業費	21,527	17.6
中央卸売市場事業費	281	0.2
下水道事業費	47,850	39.1
水道事業費	6,597	5.4
その他の	12,883	10.5
総 計	122,449	100.0

(資料) 川崎市財政局

(工業)

27 業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

(1) 事 業 所 数

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総 数	3,232	3,170	3,129	3,470
食 料	154	148	150	151
飲 料	-	4	6	6
織 繊	11	9	11	10
衣 服	28	25	27	35
木 材	39	42	34	37
家 具	53	46	54	54
紙 製 品	82	83	84	81
印 刷	87	100	105	136
化 学	63	63	65	64
石 油	12	10	10	11
プラスティック	-	191	181	219
ゴ ム	13	13	11	11
なめし革	1	1	1	2
窯 業	64	66	68	69
鉄 鋼	56	57	69	65
非 鉄	40	46	43	40
金属製品	701	618	580	652
一般機械	537	536	523	604
電 機	783	818	823	907
輸 送 機	115	116	117	108
精密機械	140	131	122	146
そ の 他	253	47	45	62

(資料) 「工業統計表」通産省

(工業)

(1)事 業 所 数一づき-

昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	
3,156	3,350	3,288	3,102	総 数
137	132	141	138	食 料
11	9	9	9	飲 料
6	6	12	10	織 維
28	32	31	32	衣 服
31	34	31	28	木 材
52	51	53	52	家 具
76	77	70	63	紙 製 品
126	135	147	139	印 刷
61	62	67	63	化 学
11	13	16	17	石 油
188	210	218	199	プラスチック
9	12	15	14	ゴ ム
1	1	1	2	なめし革
62	67	69	63	窯 業
62	60	66	67	鐵 鋼
33	38	37	36	非 鉄
579	613	587	563	金 属 製 品
557	637	580	549	一般機械
850	871	858	787	電 機
100	109	98	95	輸 送 機
126	123	122	119	精 密 機 械
50	58	60	57	そ の 他

(工業)

(2) 従業者数

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総 数	152,095	151,907	150,883	151,267
食 料	6,418	6,207	6,322	6,230
飲 料	-	442	473	467
繊 維	X	X	X	X
衣 服	350	336	333	394
木 材	461	469	364	460
家 具	524	367	436	466
紙 製 品	1,678	1,761	1,785	1,743
印 刷	1,297	1,482	1,513	1,893
化 学	12,454	11,790	11,543	10,872
石 油	2,534	2,429	2,311	2,241
チクテイク	-	3,098	3,029	3,388
ゴ ム	108	115	172	167
なめし革	X	X	X	X
窯 業	3,075	2,967	2,996	2,842
鉄 鋼	15,950	15,923	16,282	15,717
非鉄	3,739	2,358	2,668	2,734
金属製品	9,227	9,653	9,396	9,528
一般機械	16,052	14,706	15,784	16,881
電 機	52,444	56,164	55,910	56,453
輸 送 機	13,866	13,686	11,872	10,986
精密機械	5,608	5,759	5,533	5,581
そ の 他	5,868	1,762	1,736	1,779

(資料) 「工業統計表」通産省

(工業)

(2) 従業者数一づき-

(単位人)

昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	
148,592	146,983	146,600	142,951	総 数
5,990	6,034	6,594	6,577	食 料
487	378	371	382	飲 料
X	X	435	326	織 維
317	349	359	411	衣 服
354	318	322	311	木 材
442	426	385	374	家 具
1,598	1,467	1,587	1,487	紙 製 品
1,808	1,972	2,231	2,163	印 刷
10,569	10,477	10,500	10,118	化 学
2,202	2,136	2,132	1,987	石 油
3,365	3,833	3,852	3,728	プラスティック
154	109	X	X	ゴ ム
X	X	X	X	なめし革
2,669	2,713	2,835	2,735	窯 業
15,469	15,300	15,443	15,128	鐵 鋼
2,561	2,202	2,121	2,061	非鐵
8,824	9,076	9,101	8,886	金属製品
14,853	16,241	13,685	14,962	一般機械
58,194	55,621	56,089	53,199	電 機
11,401	11,484	11,061	11,143	輸送機
5,400	5,002	5,624	4,946	精密機械
1,479	1,448	1,697	1,793	その他

(工業)

(3) 製造品出荷額

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総 数	6,069,471	6,593,058	6,626,712	6,528,504
食 料	436,218	258,571	287,359	280,185
飲 料	-	203,697	222,174	270,823
織 繩	X	X	X	X
衣 服	3,172	3,590	3,471	3,913
木 材	6,682	5,279	4,394	5,143
家 具	7,629	4,357	4,647	4,671
紙 製 品	44,450	47,244	48,497	48,583
印 刷	15,428	17,204	16,835	22,289
化 学	995,665	1,047,377	992,991	863,120
石 油	1,500,466	1,702,992	1,720,661	1,649,636
プラスティック	-	64,892	55,350	63,003
ゴ ム	756	719	1,275	1,726
なめし革	X	X	X	X
窯 業	81,095	78,737	71,096	73,049
鉄 鋼	684,236	740,272	769,995	607,206
非 鉄	100,949	70,268	71,880	67,378
金属製品	115,327	137,804	135,602	132,409
一般機械	288,539	297,906	380,446	381,001
電 機	1,027,616	1,178,136	1,257,937	1,461,175
輸 送 機	563,222	583,446	440,678	440,073
精密機械	101,670	113,610	98,443	113,562
そ の 他	88,589	38,147	34,402	29,563

(資料) 「工業統計表」通産省

(工業)

(3) 製造品出荷額一づき

(単位 百万円)

昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	
6,819,686	6,764,722	5,842,937	5,656,709	総 数
252,917	260,110	258,680	240,432	食 料
237,452	235,215	216,680	201,060	飲 料
X	X	11,099	4,779	織 維
4,062	5,179	5,213	6,025	衣 服
4,605	4,161	4,645	4,394	木 材
5,781	5,344	4,867	4,756	家 具
55,667	50,178	43,657	44,154	紙 製 品
21,214	24,362	279,881	27,971	印 刷
907,178	929,407	772,658	767,164	化 学
1,585,528	1,500,005	965,057	811,043	石 油
63,286	72,479	66,461	63,288	プラスティック
2,003	749	X	X	ゴ ム
X	X	X	X	なめし革
72,943	73,016	85,072	77,072	窯 業
687,593	683,469	538,086	518,410	鐵 鋼
71,256	59,051	52,020	44,909	非 鉄
124,908	135,297	135,928	136,501	金 屬 製 品
389,078	420,618	310,389	327,878	一 般 機 械
1,646,684	1,559,937	1,665,909	1,701,679	電 機
532,623	607,738	542,758	555,866	輸 送 機
117,702	98,332	101,197	80,418	精 密 機 械
26,590	28,980	31,701	35,759	そ の 他

(工業)

28 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移
(単位 人, 百万円)

		昭和56年	58年	60年	62年
事業所数	全 市	3,625	3,921	3,808	3,561
	1-3人	1,680	...
	4-9人	1,796	2,042	1,979	1,711
	10-19人	634	688	611	615
	20-29人	285	289	302	317
	30-49人	169	175	177	172
	50-99人	114	113	122	122
	100-199人	67	63	64	72
	200-299人	32	33	26	30
	300-499人	26	25	28	26
従業者数	500-999人	26	20	22	19
	1000人以上	21	22	19	18
従業者数	全 市	151,907	151,267	146,983	142,951
	1-3人	3,820	...
	4-9人	10,997	12,089	11,741	10,604
	10-19人	8,587	9,301	8,427	8,427
	20-29人	6,951	7,095	7,342	7,753
	30-49人	6,472	6,891	6,893	6,711
	50-99人	7,721	7,887	8,454	8,481
	100-199人	9,199	9,042	8,716	9,669
	200-299人	7,981	8,169	6,167	7,314
	300-499人	9,986	9,691	10,506	9,850
製造品出荷額	500-999人	17,887	13,414	14,805	12,798
	1000人以上	66,126	67,688	63,932	61,344
製造品出荷額	全 市	6,593,057	6,528,503	6,764,722	5,656,709
	1-3人	25,959	...
	4-9人	100,510	115,856	120,650	111,611
	10-19人	108,802	133,132	120,663	126,645
	20-29人	93,438	104,683	117,718	124,635
	30-49人	126,398	133,531	163,514	140,335
	50-99人	217,715	193,317	500,218	400,606
	100-199人	536,056	493,492	417,523	451,360
	200-299人	641,456	1,198,858	964,745	234,829
	300-499人	1,075,411	1,038,033	1,028,724	972,718
従業者数	500-999人	1,345,646	630,325	693,030	517,641
	1000人以上	2,347,625	2,487,276	2,637,937	2,576,329

(資料) 「工業統計表」通産省

(工業)
29 地域別にみた川崎の工業

	事業所数	従業者数	出荷額
神奈川県	16,816	人 693,731	百万円 22,495,689
横浜市	5,961	193,704	4,997,427
川崎市	3,102	142,951	5,656,709
川崎区	848	51,420	2,830,554
幸 区	408	19,158	473,527
中原区	624	38,850	1,612,395
高津区	689	23,411	596,794
宮前区	233	4,168	52,229
多摩区	236	4,999	81,343
麻生区	64	945	9,866
臨海部	848	51,420	2,830,554
内陸部	1,721	81,419	2,682,716
丘陵部	533	10,112	143,438

(注) 臨海部(川崎区)、内陸部(幸区、中原区、高津区)、
丘陵部(宮前区、多摩区、麻生区)

(資料) 「工業統計結果報告」昭和62年 神奈川県

(情報生産産業)
30 川崎の研究機関一覧

分類	研究機関名
【川崎区】	
建設	新潟工事(株) 技術センター
建設	化工機工事(株) 技術部
食品	味の素(株) 中央研究所
食品	三井製糖(株) 研究開発部
繊維	旭化成工業(株) 川崎技術研究所
繊維	旭化成工業(株) ウラン濃縮研究所
繊維	旭化成工業(株) 化成品開発研究所
繊維	旭化成工業(株) ポリマー加工研究所
化学	川崎化成工業(株) 技術室
化学	昭和電工(株) 科学商品研究所
化学	昭和電工(株) 川崎樹脂研究所
化学	昭和電工(株) 建材研究所
化学	昭和電工(株) 総合技術研究所工学研究所センター
化学	日石樹脂科学(株) 川崎工場技術課
化学	日本合成アルコール(株) 技術部
化学	日本ゼオン(株) 技術開発センター
化学	日本石油化学(株) 樹脂研究所
化学	日本石油化学(株) 新材料研究所
化学	日本石油化学(株) 生産研究所
化学	日本プチル(株) 技術部
化学	日本ユニカ(株) シリコン応用研究所
化学	日本ユニカ(株) 樹脂技術研究所
化学	東洋酸素(株) 生産技術本部一技術研究所
化学	東洋酸素(株) 生産技術本部一低温開発研究所
化学	日本食塩製造業
化学	日本触媒化学工業(株) 川崎研究所
油脂塗料	日本油脂(株) 千鳥工場研究課
石油	新道路瀝材(株) 中央研究所
石油	ゼネラル石油(株) 中央商品研究所
石油	東亜石油(株) 技術部
石油	日網石油精製(株) 技術部
石油	三菱石油(株) 開発研究所
石油	三菱石油(株) 石油製品研究所
石油	共同石油(株) 技術試験所
石油	第一セメント(株) 技術開発室
窯業土石	東洋ガラス(株) 本社技術部

(情報生産産業)

分類	研究機関名
鉄鋼	東芝鋼管(株) 技術部
鉄鋼	日本鋼管(株) 技術開発本部中央研究所
鉄鋼	日本鋼管(株) 重工研究所
鉄鋼	日本鋼管(株) システム技術研究所
鉄鋼	日本鋳造(株) 技術部
鉄鋼	日本冶金工業(株) 技術研究所
非鉄	昭和電線電機(株) 技術研究本部
一般機械	三菱化工機(株) 研究部
電機	池上通信機(株) 川崎工場技術部
電機	東芝(株) 原子力技術研究所
電機	日本コロンビア(株) 研究開発本部
電機	富士電機(株) エネルギー事業本部
輸送機	いすゞ自動車(株) 開発本部
輸送機	トキコ(株) 研究所
精機	(有) 大野技術研究所
精機	日本薄膜光学(株) 研究開発部
研究機関	日本原子力事業(株) 総合研究所
行政一公立	川崎市衛生研究所
行政一公立	川崎市公害研究所
 【幸区】	
食品	明治製菓(株) 食料開発研究所
食品	明治製菓(株) 薬品開発研究所
化学	日本酸素(株) 技術本部技術開発センター
窯業土石	旭硝子(株) 研究開発部玉川分室
非鉄	古河鋳造(株) 技術管理部開発室
一般機械	放電精密加工 研究所
一般機械	池貝鉄鋼(株) 開発部
電機	東芝(株) 総合研究所
電機	東芝(株) 超L S I 研究所
電機	東芝(株) 半導体技術研究所
電機	東芝(株) 情報通信システム技術研究所
電機	東芝エレクトロニックスシステムズ(株) 技術部
電機	東洋通信機(株) 研究開発部
精機	黒田精工(株) 技術企画室
行政一県立	工業試験所 川崎支所

(情報生産産業)

分類	研究機関名
【中原区】	
化学	新日本製鉄化学工業（株）商品研究所
その他の化学	長谷川香料（株）川崎研究所
鉄鋼	新日本製鉄（株）第一技術研究所
非鉄	沖電線（株）技術部
金属製品	不二サッシ工業（株）商品開発部、環境技術開発部
一般機械	荏原実業（株）川崎事業所技術研究所
一般機械	（株）東京機械製作所研究開発部
一般機械	（株）ホープ技術開発部
一般機械	（株）ヨシヅカ精機技術部
電機	帝国通信工業（株）開発部
電機	（株）フジソク電子装置事業部本部
電機	（株）富士通 川崎研究所
電機	日本セレン（株）
輸送機	三木ブーリ（株）
輸送機	（株）京浜精機制作所 製品開発本部
精機	菊水電子工業（株）開発本部
その他製造業	信号機材（株）研究部
その他製造業	藤森工業（株）研究所
研究機関	微生物化学研究会 生物有機化学研究所
【高津区】	
食品	クノール食品（株）研究部
化学	三共有機合成（株）技術部
医薬品	昭和薬品化工（株）研究所
医薬品	帝国臓器製薬（株）研究開発本部
一般機械	旭ダイヤモンド工業（株）研究所
電機	旭電機（株）研究部
電機	桑野電機（株）技術部
電機	日本電気ホームエレクトロニクス（株）開発研究所
電機	（株）高見沢電気製作所制御技術部、通信技術
電機	日本通信工業（株）各事業部
電機	（株）富士通ゼネラル 研究所
電機	富士通電装（株）情報電送部
精機	（株）常光 東京技術研究所
精機	（株）ミツトヨ 研究開発本部開発研究所
精機	（株）ミツトヨ 測量技術研究所

(情報生産産業)

分類	研究機関名
【宮前区】	
建設	東急建設(株)技術研究所
電機	日本電機(株)中央研究所
輸送機	和興産業(株)
研究機関	実験動物中央研究所
研究機関	労働科学研究所
私立大学	聖マリアンナ医科大学医学部
私立大学	聖マリアンナ医科大学医学部付属教育研究施設
行政一防衛庁	技術研究本部 第五研究所 川崎支所
【多摩区】	
繊維	三菱レイヨン(株)東京研究所
電機	(株)電元社製作所技術部
電機	日本AMP(株)技術センター
電機	(株)日立製作所 システム開発研究所
電機	松下電子工業(株)東京研究所
研究機関	松下技研(株)
大学	明治大学工学部
大学	明治大学農学部
大学	明治大学科学技術研究所
行政一労働省	産業医学総合研究所
【麻生区】	
化学	日本合成ゴム(株)東京研究所
電機	日放電子ソフトウェア 技術部
電機	日放電子ソフトウェア 技術開発事業部
電機	(株)ソフィアシステムズ開発本部
研究機関	(株)日本デジタル研究所
研究機関	メカノスポットロン(株)
研究機関	(株)セントラル情報センターC I Cシステム研究所
研究機関	コアーコア総合研究所
研究機関	(有)ライフサイエンス研究所
研究機関	日立原子力研究所
私立大学	武藏工業大学 原子力研究所

(資料) 「かながわ科学技術情報」昭和63年度神奈川県企画部計画室

(情報生産産業)

31 情報生産産業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）

産業分類コード	業種名	昭和56年		昭和61年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	サービス業全体	8,707	64,813	9,608	86,087
	情報生産産業	615	11,201	834	21,104
841	情報サービス業	38	2,157	83	5,539
842	ニュース供給業	10	54	10	51
843	興信所	1	9	3	15
844	広告業	14	73	26	146
861	法律事務所、特許事務所	21	52	29	62
862	公証人役場、司法書士事務所	40	144	49	168
863	公認会計士事務所、税理士事務所	185	1,082	199	1,134
865	土木建築サービス業	152	954	171	1,331
866	デザイン業	5	23	8	32
867	著述家、芸術家業	4	12	3	7
869	その他の専門サービス業	114	1,041	214	4,297
931	自然科学研究所	27	5,241	37	8,270
932	人文科学研究所	4	359	2	52
産業分類コード	業種名	昭和61年サービス業構成比		人口1万人当たり従業者数	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	サービス業全体	100.0	100.0	635.1	798.7
	情報生産産業	8.7	24.5	109.8	195.8
841	情報サービス業	0.9	6.4	21.1	51.4
842	ニュース供給業	0.1	0.1	0.5	0.5
843	興信所	0.0	0.0	0.1	0.1
844	広告業	0.3	0.2	0.7	1.4
861	法律事務所、特許事務所	0.3	0.1	0.5	0.6
862	公証人役場、司法書士事務所	0.5	0.2	1.4	1.6
863	公認会計士事務所、税理士事務所	2.1	1.3	10.6	10.5
865	土木建築サービス業	1.8	1.5	9.3	12.3
866	デザイン業	0.1	0.0	0.2	0.3
867	著述家、芸術家業	0.0	0.0	0.1	0.1
869	その他の専門サービス業	2.2	5.0	10.2	39.9
931	自然科学研究所	0.4	9.6	51.4	76.7
932	人文科学研究所	0.0	0.1	3.5	0.5

(資料) 「事業所統計」総務庁

(卸売業)
32 大都市の卸売業
(金額 百万円)

都市別	商店数	従業者数	年間販売額
川崎市	1,876	15,551	1,022,200
横浜市	6,455	64,111	5,600,776
札幌市	6,326	82,359	8,390,812
仙台市	4,724	57,410	7,196,663
名古屋市	17,451	213,855	32,918,651
京都	7,637	82,099	4,694,218
大阪	33,917	422,839	60,359,469
神戸	5,629	60,167	5,167,791
広島	5,641	61,109	6,915,911
北九州市	3,783	33,754	1,964,982
福岡	8,286	106,509	12,536,969
東京都区部	61,993	808,709	154,547,872

(資料) 「大都市比較統計年表」昭和62年大都市統計協議会

33 川崎市の卸売業の推移
(金額 百万円)

	商店数	従業者数	年間販売額
昭和45年	1,005	8,969	148,345
47年	1,019	9,634	182,122
49年	1,121	10,273	259,444
51年	1,327	11,746	414,473
54年	1,367	11,073	464,632
57年	1,937	15,221	739,817
60年	1,876	15,551	1,022,200
63年	2,151	18,361	1,340,942

(資料) 「川崎市の商業」各年川崎市総務局

(卸売業)

34 卸売業の従業者規模別商店数の推移

		昭45年	47年	49年	51年	54年	57年	60年
実 数	総数	1,005	1,019	1,121	1,327	1,367	1,937	1,876
	1~4人	441	442	531	636	684	1,014	932
	5~9人	325	318	349	406	387	530	534
	10~19人	151	166	145	171	188	245	263
	20~49人	67	69	68	87	87	119	113
	50人以上	21	24	28	27	21	29	34
構 成 比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1~4人	43.9	43.4	47.4	47.9	50.0	52.3	49.7
	5~9人	32.3	31.2	31.1	30.6	28.3	27.4	28.5
	10~19人	15.0	16.3	12.9	12.9	13.8	12.6	14.0
	20~49人	6.7	6.8	6.1	3.6	6.4	6.1	6.0
	50人以上	2.1	2.3	2.5	2.0	1.5	1.5	1.8
対 前 回 比	総数		101.4	111.0	118.4	103.0	141.7	96.9
	1~4人		99.8	121.0	119.8	107.5	148.2	91.9
	5~9人		97.8	109.4	116.3	95.3	137.0	100.8
	10~19人		109.9	89.5	117.9	109.9	130.3	107.3
	20~49人		103.0	100.0	127.9	100.0	136.8	95.0
	50人以上		114.3	127.3	96.4	77.8	138.1	117.2

(資料) 「川崎市の商業」各年川崎市総務局

(卸売業)

35 卸売業の業種別規模別商店数（昭和60年）

	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上
計	1,876	932	534	263	113	34
各種商品	4	-	3	-	1	-
繊維品	4	1	1	1	1	-
化学製品	55	28	14	7	5	1
鉱物・金属材料	134	43	47	23	11	-
機械器具	324	123	107	62	23	9
建築材料	323	207	75	37	4	-
再生資源	147	103	30	11	1	2
衣服・身の回り品	62	49	5	6	1	1
農産物・水産品	270	94	98	44	25	9
食料・飲料	271	133	73	35	22	8
医薬品・化粧品	56	27	11	6	9	3
家具・建具・じゅう器	74	39	23	9	3	-
その他	152	75	47	22	7	1

(資料) 「川崎市の商業」川崎市総務局

(金融)

36 地域別預金・貸出金状況

	主要金融機関 店舗数	預 金 高	人口1 人当り 預金高	貸 出 金	人口1 人当り 貸出金	貸出金 比 率
全 国	店 60,658	百万円 319,739,947	千円 2,624	百万円 308,704,298	千円 2,533	% 96.5
東京都	4,566	130,140,505	11,142	152,409,151	13,048	117.1
神奈川県	2,000	13,820,020	1,800	10,244,551	1,335	74.1
横浜市	686	7,036,727	2,254	5,608,138	1,797	79.7
川崎市	259	1,949,808	1,750	1,682,497	1,510	86.3
川崎区	60	886,646	4,615	880,151	4,581	99.3
幸 区	24	74,249	527	42,779	303	57.6
中原区	51	360,625	1,993	335,072	1,851	92.9
高津区	36	178,752	1,146	118,289	758	66.2
多摩区	35	215,552	1,353	138,734	871	64.4
宮前区	31	111,990	670	90,618	542	80.9
麻生区	22	121,994	1,038	76,854	654	63.0

(資料) 「1988年10月金融」全国銀行協会連合会

(注) 貸出金比率=貸出÷預金×100

(運輸・通信、倉庫業)
37 海上出入り貨物量にみる川崎港の地位

合 計		海上出入貨物データ(千トン)					
		外貿貨物			内貿貨物		
		小計	輸出	輸入	小計	移出	移入
神戸港	166,734	50,370	23,806	26,564	116,364	56,047	60,317
千葉港	159,164	87,614	5,107	82,507	71,550	39,593	31,957
名古屋港	116,297	68,895	24,570	44,325	47,402	18,651	28,751
横浜港	114,632	60,472	25,679	34,793	54,160	25,409	28,751
川崎港	98,694	54,376	3,111	51,265	44,318	25,578	18,740
北九州港	93,793	32,423	5,053	27,370	61,370	30,442	30,928
大阪港	86,303	24,218	6,547	17,671	62,085	22,523	39,562
東京港	70,431	23,957	8,085	15,872	46,474	12,484	33,990
堺泉北港	70,095	26,573	701	25,872	43,522	20,492	23,030
苫小牧港	54,057	13,846	345	13,501	40,211	17,260	22,951
和歌山下津港	47,469	21,547	1,412	20,135	25,922	16,264	9,658
徳山下松港	47,851	8,876	1,035	7,841	38,975	17,046	21,929
四日市港	41,046	24,323	2,967	21,356	16,723	12,884	3,839
姫路港	40,375	14,626	1,020	13,606	25,749	13,136	21,613
室蘭港	33,404	10,334	232	10,102	23,070	12,025	11,045
新潟港	23,899	9,549	191	9,358	14,350	6,016	8,334
清水港	17,986	10,044	3,039	7,005	7,942	3,163	4,779
下関港	13,812	2,567	722	1,845	11,245	5,528	5,717
伏木富山港	10,842	6,480	162	6,318	4,362	1,300	3,062

(資料) 「川崎港統計」昭和63年 川崎市港湾局

(運輸・通信、倉庫業)
38 運輸業の事業所と従業者数の推移、及び指標

業種	事業所数			従業者数		
	昭和53年	昭和56年	昭和61年	昭和53年	昭和56年	昭和61年
運輸業計	1,113	1,074	1,399	26,685	26,529	28,148
鉄道旅客運送業	44	43	46	5,455	5,081	3,226
道路貨物運送業	500	439	640	5,826	6,332	5,920
水路空運業	330	355	437	9,633	9,796	12,418
倉庫業	16	15	17	199	657	590
運輸に付帯するサービス業	2	0	1	59	0	32
	56	52	71	903	1,275	1,068
	165	170	187	4,610	3,388	4,894

(資料) 「事業所統計」総務庁

39 業種別従業者数

業種	全国	神奈川県	横浜市	川崎市
全産業計	54,370,454	2,957,471	1,135,200	486,406
運輸業計	2,796,913	171,618	86,235	28,148
鉄道旅客運送業	357,789	17,261	7,539	3,226
道路貨物運送業	689,324	37,212	17,853	5,920
水路空運業	1,129,586	70,169	29,844	12,418
倉庫業	88,492	2,298	1,529	590
運輸に付帯するサービス業	38,654	105	69	32
	94,404	8,218	4,676	1,068
	398,664	36,355	24,725	4,894

(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁

(運輸・通信、倉庫業)

40 運輸に付帯するサービス業の従業者数

41 通信業の事業所数と従業者数

業種	従業者数	
	横浜市	川崎市
総計	24,640	4,821
港湾運送業	10,189	1,747
貨物運送取扱業	1,217	148
運送代理店	786	50
旅行業	1,495	355
輸送斡旋業	282	-
梶包業	4,012	1,521
運輸施設提供業	684	165
その他付帯サービス業	5,955	835

	事業所数	従業者数
総計	87	3,248
民営業	12	1,455
電信電話業	9	1,398
通信付帯サービス業	3	57
郵便業	75	1,793

(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁

(資料) 「事業所統計」昭和61年 総務庁

42 市内の通信施設（電話）の推移、及び指標

	加入電話				着信専用	公衆電話計
	加入電話計	単独	共同	その他		
昭和51年	283,547	265,647	12,442	5,458	1,915	7,087
55	350,999	334,436	8,232	8,281	1,923	8,100
58	387,651	377,944	5,691	4,016	2,969	8,510
59	403,531	395,428	3,863	4,240	3,155	8,468
60	420,638	413,553	2,846	4,239	3,381	8,379
61	445,883	440,426	2,376	4,157	3,738	7,745
62	471,444	466,149	922	4,373	3,959	7,594
(指數：1975 = 100としたとき)						
昭和51年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55	123.8	125.9	66.2	151.7	100.4	114.3
58	136.7	142.3	45.7	73.6	155.0	120.1
59	142.3	148.9	31.0	77.7	164.8	119.5
60	148.3	155.7	22.9	77.7	176.6	118.2
61	157.3	165.8	19.1	76.2	195.2	109.3
62	166.3	175.5	7.4	80.1	206.7	107.2

(資料) NTT

(産業関連サービス業)
43 産業関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標(民営)

業種名(小分類)	昭和56年		昭和61年		昭和61年サービス業構成		従業者数		人口1万人当たり従業者数	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数	従業者数	昭和56年	昭和61年
サービス業全体	8,707	64,813	9,608	86,087	100,0	100,0	635,1	798,7		
産業関連サービス業	1,151	12,132	1,261	15,748	13,1	18,3	118,9	146,1		
産業用機械器具質賃業	42	433	49	591	0,5	0,7	4,2	5,5		
事務用機械器具質賃業	1	7	1	9	0,0	0,0	0,1	0,1		
旅館	142	975	130	1,223	1,4	1,4	9,6	11,3		
その他の宿泊所	522	1,557	497	1,442	5,2	1,7	15,3	13,4		
リネンサプライ業	17	358	26	508	0,3	0,6	3,5	4,7		
機械修理業	99	960	131	1,801	1,4	2,1	9,4	16,7		
かじ業	0	0	0	0	0,0	0,0	0,0	0,0		
農林水産業等協同組合	29	908	31	817	0,3	0,9	8,9	7,6		
事業協同組合	30	132	63	367	0,7	0,4	1,3	3,4		
速記、筆耕、複写業	49	933	44	836	0,5	1,0	9,1	7,8		
商品検査業	5	58	7	158	0,1	0,2	0,6	1,5		
計量証明業	1	2	3	21	0,0	0,0	0,0	0,2		
建物サービス業	65	2,650	79	4,115	0,8	4,8	26,0	38,2		
民営職業紹介業	11	75	13	61	0,1	0,1	0,7	0,6		
警備業			13	596	0,1	0,7	0,0	0,5		
他に分類されない事業サービス業	109	2,674	131	2,679	1,4	3,1	26,2	24,9		
産業廃棄物処理業	26	368	39	456	0,4	0,5	3,6	4,2		
その他の廃棄物処理業			0	0	0,0	0,0	0,0	0,0		
と畜場			1	23	0,0	0,0	0,2	0,2		
他に分類されないサービス業	1	2	19	45	0,0	0,1	0,2	0,4		

(資料) 「事業所統計」総務庁

(小売・飲食業)
44 大都市の小売・飲食業 (昭和60年5月1日及び61年10月1日)

(単位 百万円)

都市別	小 売 業 (昭和60年)			飲 食 業 (昭和61年)		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
川 崎 市	10,446	45,159	779,412	3,857	18,800	94,108
横 浜 市	27,772	128,098	2,421,916	9,369	53,225	276,810
札 幌 市	12,613	78,551	1,568,782	6,870	28,860	131,497
仙 台 市	8,319	41,665	769,776	3,416	16,009	79,862
名 古 屋 市	32,229	132,264	2,509,755	16,482	68,300	328,757
京 都 市	23,815	94,264	1,523,617	9,856	42,612	210,219
大 阪 市	51,354	203,666	3,918,613	27,528	115,553	572,676
神 戸 市	19,821	80,145	1,364,421	9,915	40,173	181,260
広 島 市	12,519	57,958	1,053,599	5,555	19,604	92,734
北 九 州 市	16,289	66,597	913,336	4,435	16,767	61,430
福 岡 市	15,660	75,864	1,326,166	6,605	31,344	146,550
東 京 都 区 部	118,474	517,986	10,342,515	56,292	319,150	1,876,962

(資料) 各市統計主管課

45 川崎市の小売・飲食業の推移

(単位 百万円)

年 次	小 売 業			飲 食 業		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
昭和45年	9,520	37,422	215,031	3,069	12,328	19,771
47年	10,008	39,272	270,552	3,678	13,787	26,450
49年	10,423	39,776	357,351	4,070	15,022	38,038
51年	10,770	41,226	470,315	4,077	15,500	52,508
54年	10,951	42,865	607,678	4,115	15,095	65,257
57年	11,121	44,527	736,819	4,261	17,173	82,314
60年	10,446	45,159	779,412	3,857	18,800	94,108
63年	10,602	45,159	922,625

(資料) 神奈川県商業統計調査結果報告

(注) 57年からバー・酒場が抜ける

(小売・飲食業)
46 小売業の区別推移

		47年	57年	60年	63年
商店数	市計	10,008	11,121	10,446	10,602
	川崎区	3,289	3,254	2,991	3,006
	幸区	1,746	1,705	1,552	1,508
	中原区	2,198	2,362	2,223	2,185
	高津区	1,544	1,240	1,197	1,289
	宮前区	...	811	769	855
	多摩区	1,231	1,282	1,241	1,245
	麻生区	...	467	473	514
従業者数	市計	39,290	44,527	45,159	53,465
	川崎区	15,360	14,070	13,243	15,934
	幸区	5,627	5,782	5,470	6,058
	中原区	7,503	8,368	8,949	9,536
	高津区	6,365	5,460	5,692	7,178
	宮前区	...	3,600	4,023	5,324
	多摩区	4,435	5,021	5,267	6,150
	麻生区	...	2,226	2,515	3,285
年間販売額	市計	270,127	736,819	779,412	922,625
	川崎区	115,021	231,802	234,800	269,487
	幸区	32,075	18,172	82,767	95,098
	中原区	47,805	125,884	137,610	152,448
	高津区	47,248	105,729	106,623	137,805
	宮前区	...	73,653	84,302	104,767
	多摩区	27,978	81,647	88,420	106,527
	麻生区	...	36,391	44,890	56,493

(単位 店)

(単位 人)

(単位 百万円)

(資料) 「川崎の商業」川崎市総務局

(小売・飲食業)
47 小売業の従業者規模別商店数の推移

		47年	57年	60年
実 数	総数	10,008	11,121	10,446
	1~4人	8,084	9,088	8,354
	5~9人	1,422	1,427	1,423
	10~19人	337	381	417
	20~49人	128	171	196
	50人以上	37	54	56
構 成 比	総数	100.0	100.0	100.0
	1~4人	80.8	81.7	80.0
	5~9人	14.2	12.8	13.6
	10~19人	3.3	3.4	4.0
	20~49人	1.3	1.5	1.9
	50人以上	0.4	0.5	0.5
対 前 回 比	総数	105.1	101.6	94.0
	1~4人	104.6	100.6	91.9
	5~9人	107.6	102.7	99.7
	10~19人	107.7	114.8	109.4
	20~49人	105.8	116.3	114.6
	50人以上	112.1	110.2	103.7

(資料) 「川崎の商業」川崎市総務局

48 神奈川県下大型小売店の概況 (昭和61年12月末)

区別 市別	店舗数 (店)	従業者数 (人)	売場面積 (m ²)	年間販売額 (百万円)
県 計	684	53,473	1,878,401	1,974,649
川 崎 市	93	5,899	200,223	208,320
横 浜 市	270	24,902	856,910	989,523
横須賀市	30	2,472	63,715	84,406
平 塚 市	21	1,510	52,792	48,035
鎌 倉 市	13	1,025	36,006	36,910
藤 沢 市	37	3,621	143,115	146,592
小田原市	27	1,613	47,453	56,487
茅ヶ崎市	14	998	33,442	34,806
相模原市	50	3,341	128,339	107,261
厚 木 市	22	1,601	72,833	55,792

(資料) 「大型小売店統計調査結果報告」昭和62年神奈川県

(小売・飲食業)
49 区別大型小売業の占めるシェア

		市 計	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
商店数	実数(店) 構成比 小売業に占めるシェア 人口千人当たりの店舗数	93 100.0 0.9 0.8	22 23.7 0.7 1.1	8 8.6 0.5 0.6	15 16.1 0.7 0.8	13 14.0 1.1 0.8	12 12.9 1.6 0.7	10 10.8 0.8 0.6	13 14.0 2.7 1.1
従業者数	実数(人) 構成比 小売業に占めるシェア 1店当たり従業者数	5,899 100.0 13.1 63.4	1,726 29.3 13.1 78.5	441 7.5 8.1 55.1	910 15.4 10.2 60.7	1,022 17.3 18.0 78.6	652 11.1 16.2 54.3	517 8.8 9.8 51.7	631 10.7 25.1 48.5
売場面積	実数(m ²) 構成比 小売業に占めるシェア 1店当たり売場面積	200,223 100.0 33.4 2,152.9	66,153 33.0 35.7 3,007.0	10,442 5.2 17.4 1,305.3	37,815 18.9 30.4 2,521.0	30,790 15.4 40.6 2,368.5	26,175 13.1 45.6 2,181.3	13,398 6.7 21.1 1,339.8	15,450 7.7 47.9 1,188.5
年間販売額	実数(百万円) 構成比 小売業に占めるシェア 1店当たり年間販売額 従業者1人当たり販売額 売場面積当たり販売額 人口千人当たり販売額	208,320 100.0 26.7 2,240.0 35.3 1,849.3	63,188 30.3 26.9 2,872.2 36.6 3,240.5	14,360 6.9 17.3 2,114.5 32.6 1,016.8	31,717 15.2 23.0 2,736.7 34.9 1,719.5	35,577 17.1 33.4 2,194.3 34.8 2,256.0	26,331 12.6 31.2 1,669.9 40.4 1,565.7	16,699 8.0 18.9 1,573.0 32.3 1,027.9	20,449 9.8 45.6 1,573.0 32.4 1,740.6

(資料) 「大型小売店統計調査結果報告」昭和62年神奈川県
 「神奈川県商業統計結果報告」昭和60年
 「人口統計調査結果」昭和62年10月1日

(生活関連サービス業)

50 個人関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）

産業分類コード	業種名（小分類）	昭和56年		昭和61年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	サービス業全体	8,707	64,813	9,608	86,087
	個人サービス業	3,923	13,987	4,206	15,706
721	各種物品販賣業	0	0	2	30
724	自動車販賣業	18	128	31	205
725	スポーツ娯楽用品販賣業	9	78	5	48
729	その他の物品販賣業	25	178	100	544
732	簡易宿所	52	143	44	108
733	下宿業	7	11	3	7
7511	普通洗濯業	879	2,872	906	3,614
752	洗張染物業	43	103	37	75
753	理容業	764	1,936	798	1,990
754	美容業	899	2,687	987	3,027
755	公衆浴場業	174	843	168	774
756	特殊浴場業	109	827	104	727
761	写真業	128	522	136	546
762	衣服裁縫修理業	70	150	53	94
763	物品預り業	1	5	3	10
764	葬儀火葬業	30	172	34	218
769	他に分類されない個人サービス業	39	856	40	945
801	駐車場業	321	541	297	477
811	自動車整備業	263	1,641	297	1,646
822	家具修理業	1	1	1	3
824	表具業	54	126	47	103
829	他に分類されない修理業	30	64	44	164
864	獣医業			55	136
891	一般廃棄物処理業	7	103	14	215

(資料) 「事業所統計」総務庁

(生活関連サービス業)

産業分類コード	業種名(小分類)	昭和61年サービス業構成比		人口一万人当り従業者数	
		事業所数	従業者数	昭和56年	昭和61年
	サービス業全体	100.0	100.0	635.1	798.7
	個人サービス業	43.8	18.2	137.1	145.7
721	各種物品貯貸業	0.0	0.0	0.0	0.3
724	自動車貯貸業	0.3	0.2	1.3	1.9
725	スポーツ娯楽用品貯貸業	0.1	0.1	0.8	0.4
729	その他の物品貯貸業	1.0	0.6	1.7	5.0
732	簡易宿所	0.5	0.1	1.4	1.0
733	下宿業	0.0	0.0	0.1	0.1
7511	普通洗濯業	9.4	4.2	28.1	33.5
752	洗張染物業	0.4	0.1	1.0	0.7
753	理容業	8.3	2.3	19.0	18.5
754	美容業	10.3	3.5	26.3	28.1
755	公衆浴場業	1.7	0.9	8.3	7.2
756	特殊浴場業	1.1	0.8	8.1	6.7
761	写真業	1.4	0.6	5.1	5.1
762	衣服裁縫修理業	0.6	0.1	1.5	0.9
763	物品預り業	0.0	0.0	0.0	0.1
764	葬儀火葬業	0.4	0.3	1.7	2.0
769	他に分類されない個人サービス業	0.4	1.1	8.4	8.8
801	駐車場業	3.1	0.6	5.3	4.4
811	自動車整備業	3.1	1.9	16.1	15.3
822	家具修理業	0.0	0.0	0.0	0.0
824	表具業	0.5	0.1	1.2	1.0
829	他に分類されない修理業	0.5	0.2	0.6	1.5
864	獣医業	0.6	0.2	0.0	1.3
891	一般廃棄物処理業	0.1	0.2	1.0	2.0

(生活関連サービス業)
51 文化余暇関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標(民営)

産業分類コード	業種名(小分類)	昭和56年		昭和61年		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	昭和61年サービス業構成比	従業者数	人口一人当たり業者数
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数							
771	サービス業全体 文化関連サービス業	8,707	64,813	9,608	86,087	100.0	100.0	635.1	798.7	72.0	72.0	0.7
772	映画制作配給業	1,324	6,383	1,350	7,763	14.1	9.0	62.5	0.1	0.2	0.1	0.5
773	映画館 映画サービス業	2	2	17	7	0.1	0.1	1.1	1.1	0.4	0.4	0.4
781	劇画、興行場(別掲を除く)	18	115	12	55	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6	3.3
782	競輪競馬等の競走場	2	40	4	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
783	競輪競馬等の競技団	6	47	4	60	0.0	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
784	興行団 運動競技場	4	163	8	360	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6	3.3
785	公園、遊園地	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
786	遊戯場	62	447	53	371	0.6	0.4	4.4	4.4	4.4	3.4	3.4
787	その他の娯楽業	84	950	94	937	1.0	1.1	9.3	9.3	9.3	8.7	8.7
788	公共交通業	1	162	4	69	0.0	0.1	1.6	1.6	1.6	0.6	0.6
789	民間放送業	423	1,819	404	2,251	4.2	2.6	2.6	2.6	17.8	20.9	20.9
790	有線放送業	16	57	16	129	0.2	0.1	0.6	0.6	0.6	1.2	1.2
791	個人教習所	1	90	1	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	0.4
792	公共交通業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
793	民間放送業	1	15	5	56	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5
868	公共交通業	704	2,461	738	3,321	7.7	3.9	24.1	30.8	30.8	30.8	30.8

(資料) 「事業所統計」 総務庁

(生活関連サービス業)
52 文化余暇関連サービス業の首都圏指標（民営）

	川崎市	横浜市	神奈川 県	東京都 区 部	東京都	千葉県	埼玉県
映画業	1.4	3.3	6.8	80.7	87.2	2.7	3.2
映画制作・配給業	0.5	1.7	3.0	88.5	93.8	1.2	2.0
映画館	3.9	9.1	21.8	51.1	59.3	9.4	9.4
映画サービス業	5.3	6.6	11.8	65.8	86.8	1.3	-
娯楽業	3.3	7.3	20.3	48.6	56.5	11.4	11.8
劇場、興行場	3.4	6.8	15.4	61.5	63.2	12.0	9.4
興行団	0.8	2.3	4.7	89.2	92.7	1.1	1.4
競輪・競馬等の競走場	-	7.7	7.7	46.2	61.5	23.1	7.7
競輪・競馬等の競技団	24.7	1.4	27.0	36.3	36.3	35.8	0.9
運動競技場	3.6	6.8	23.3	28.1	39.1	19.9	17.7
運動競技場	4.5	8.0	26.3	24.6	40.1	19.0	14.5
体育館	5.2	5.2	24.1	36.2	41.4	22.4	12.1
ゴルフ場	0.4	1.4	10.9	49.4	53.6	21.2	14.3
ボウリング場	6.5	7.6	25.4	30.8	40.5	17.3	16.8
テニス場	4.2	7.1	30.3	17.4	30.1	21.0	18.6
ゴルフ・バッティング・テニス練習場	3.9	8.6	24.7	22.8	35.1	19.6	20.5
公園、遊園地	3.3	10.8	26.7	18.3	30.8	20.8	21.7
遊戯場	3.4	8.1	19.1	51.9	59.7	9.7	11.5
麻雀クラブ	3.1	8.0	17.4	60.4	66.9	7.2	8.4
パチンコホール	3.3	7.2	19.7	35.5	44.5	16.5	19.3
その他の遊戯場	4.4	8.9	23.3	43.0	53.7	10.1	12.9
その他の娯楽業	0.9	6.1	32.5	35.8	42.5	13.1	11.9
個人教授所	2.4	7.7	24.7	24.3	36.9	15.5	22.9
生け花・茶道個人教授所	1.6	7.2	24.6	24.4	38.2	15.3	21.9
そろばん個人教授所	2.3	6.7	19.9	21.7	31.0	16.7	32.4
学習塾	2.7	8.3	25.7	22.3	35.2	16.3	22.8
音楽個人教授所	2.1	7.1	24.8	22.8	36.3	15.6	23.3
スポーツ・健康個人教授所	3.2	8.3	23.9	29.9	42.3	15.6	18.3
書道個人教授所	1.9	7.0	26.1	19.8	31.7	15.1	27.1
和裁・洋裁個人教授所	3.3	9.4	26.1	31.2	46.4	11.1	16.4
その他の個人教授所	2.4	8.2	24.7	31.6	44.3	14.1	16.9
図書館	-	33.3	33.3	51.5	57.6	9.1	-
博物館、美術館	1.0	8.9	19.8	52.5	63.4	5.9	10.9
動物園、植物園、水族館	-	4.8	23.8	38.1	38.1	19.0	19.0

(資料) 「事業所統計」総務庁

(生活関連サービス業)

53 社会関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）

	業種名(小分類)	昭和56年		昭和61年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	サービス業全体	8,707	64,813	9,608	86,087
	社会関連サービス業	1,694	21,110	1,957	25,766
871	病院	45	7,856	46	9,293
872	一般診療所	490	2,942	495	3,054
873	歯科診療所	335	1,644	414	2,214
874	助産所	20	58	14	28
875	療術業	203	420	250	580
876	看護業	0	0	0	0
877	歯科技工所	12	62	19	102
879	その他の医療関連サービス業	3	97	5	270
882	健康相談施設	1	3	1	4
889	その他の保健衛生	2	23	3	201
901	神道系宗教	31	103	31	98
902	仏教系宗教	147	664	149	668
903	キリスト教系宗教	36	67	37	78
909	その他の宗教	36	129	35	120
911	小学校	4	69	3	85
912	中学校	5	150	7	332
913	高等学校	7	533	7	661
914	高等教育機関	10	2,396	8	3,036
915	特殊教育諸学校	0	0	0	0
916	幼稚園	99	1,342	95	1,317
917	専修学校、各種学校	26	582	27	519
918	社会教育	0	0	2	10
919	その他の教育施設	23	844	37	1,159
921	社会保険事業団体	3	33	7	56
923	児童福祉事業	40	437	56	669
924	老人福祉事業	3	85	42	290
925	精神薄弱、身体障害者福祉事業	0	0	11	182
926	更正保護事業	1	8	1	5
929	その他の社会保険社会福祉	2	11	14	80
941	経済団体	23	167	38	224
942	労働団体	9	72	14	62
943	学術文化団体	1	24	1	2
944	政治団体	7	37	4	20
949	その他に分類されない非営利的団体	24	72	43	158
951	集会所	46	180	41	189

(資料) 「事業所統計」総務庁

(生活関連サービス業)

	業種名(小分類)	昭和61年サービス業構成比		人口一万人当たり従業者数	
		事業所数	従業者数	昭和56年	昭和61年
	サービス業全体	100.0	100.0	635.1	798.7
	社会関連サービス業	20.4	29.9	206.9	239.1
871	病院	0.5	10.8	77.0	86.2
872	一般診療所	5.2	3.5	28.8	28.3
873	歯科診療所	4.3	2.6	16.1	20.5
874	助産所	0.1	0.0	0.6	0.3
875	療術業	2.6	0.7	4.1	5.4
876	看護業	0.0	0.0	0.0	0.0
877	歯科技工所	0.2	0.1	0.6	0.9
879	その他の医療関連サービス業	0.1	0.3	1.0	2.5
882	健康相談施設	0.0	0.0	0.0	0.0
889	その他の保健衛生	0.0	0.2	0.2	1.9
901	神道系宗教	0.3	0.1	1.0	0.9
902	仏教系宗教	1.6	0.8	6.5	6.2
903	キリスト教系宗教	0.4	0.1	0.7	0.7
909	その他の宗教	0.4	0.1	1.3	1.1
911	小学校	0.0	0.1	0.7	0.8
912	中学校	0.1	0.4	1.5	3.1
913	高等学校	0.1	0.8	5.2	6.1
914	高等教育機関	0.1	3.5	23.5	28.2
915	特殊教育諸学校	0.0	0.0	0.0	0.0
916	幼稚園	1.0	1.5	13.2	12.2
917	専修学校、各種学校	0.3	0.6	5.7	4.8
918	社会教育	0.0	0.0	0.0	0.1
919	その他の教育施設	0.4	1.3	8.3	10.8
921	社会保険事業団体	0.1	0.1	0.3	0.5
923	児童福祉事業	0.6	0.8	4.3	6.2
924	老人福祉事業	0.4	0.3	0.8	2.7
925	精神薄弱、身体障害者福祉事業	0.1	0.2	0.0	1.7
926	更正保護事業	0.0	0.0	0.1	0.0
929	その他の社会保険社会福祉	0.1	0.1	0.1	0.7
941	経済団体	0.4	0.3	1.6	2.1
942	労働団体	0.1	0.1	0.7	0.6
943	学術文化団体	0.0	0.0	0.2	0.0
944	政治団体	0.0	0.0	0.4	0.2
949	その他に分類されない非営利的団体	0.4	0.2	0.7	1.5
951	集会所	0.4	0.2	1.8	1.8

(産業史)

54 川崎の産業小史

年 号	事 項
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部で製塩、内陸部で中野島の唐紙づくりのほか副業的農産加工品の生産が行われる。
明治 3年	<ul style="list-style-type: none"> ・小泉次大夫、二ヶ領用水を完成する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎－神奈川間に人力車が開業する。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・品川－横浜間鉄道の開通に伴い、川崎停車場（現在の川崎駅）が開設される。 ・新橋－横浜間鉄道の貨物運輸が開始され、川崎停車場で貨物輸送の取扱いを始める。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷川（現在の多摩川）に六郷橋が架設される。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・細王舎（現在の小松部品株式会社）福島鉄工所、御幸瓦工場設立。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・市制・町村制が施行され、川崎町が誕生する。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・大師河原に梨の新種が育成され、長十郎梨と命名される。
31	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道（株）川崎発電所、大師電気鉄道（株）設立。
32	<ul style="list-style-type: none"> ・大師電気鉄道が、六郷橋－川崎大師間で営業を開始する。
38	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道、品川－神奈川間が開通する。
39	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜製糖（後の明治製糖）設立。
40	<ul style="list-style-type: none"> ・日本電線（株）（三菱電線工業（株）の前身）設立。 ・京浜競馬俱楽部が競馬場を建設して川崎競馬を開催する。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電気（株）（現 東京芝浦電気（株）堀川町工場）設立。
42	<ul style="list-style-type: none"> ・日本蓄音器商会（株）（現 日本コロムビア（株）川崎事業所）設立。
45	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管（株）川崎製鉄所（現 日本鋼管（株）京浜製鉄所）設立。 ・川崎町議会は、工場誘致を町是とすることを決定する。
大正元年	<ul style="list-style-type: none"> ・麻真田工場として川崎町に田辺工場、新宿に石井工場が操業を開始する。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・浅野総一郎氏が、鶴見川から扇町（現 川崎市川崎区）に至る約530万平方メートルに及ぶ埋め立て事業に着手する。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・（資）鈴木商店（現 味の素）操業を開始する。 ・富士瓦斯紡績（株）操業を開始する。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・浅野セメント（株）（現 第一セメント（株））、東京府深川から工場を移転し、操業を開始する。 ・日東製鋼設立。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎－浜川崎間開通する（浜川崎支線）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎町、上水道起工式を御幸村戸手において挙行する。 ・日本電線（株）川崎工場設立。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鑄造（株）設立。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・東京製鋼（株）設立、日東製鋼工場敷地（現 河原町団地）を買収し、操業する。

年 号	事 項
大正13年 14	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市制施行（人口50,188人、戸数5,796 工場数100余）。 ・富士電機（株）、操業を開始する。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・明治製菓（株）、日清製粉（株）鶴見工場が操業を開始する。 ・多摩川に二子橋が架橋される。 ・中原町が誕生する。
昭和 2 3	<ul style="list-style-type: none"> ・東京横浜電鉄、丸子多摩川－神奈川駅間で営業を開始する。 ・鶴見臨港鉄道、弁天橋－浜川崎駅間で営業を開始する。 ・小田急電鉄（株）、向ヶ丘遊園を開園する。 ・川崎駅前に小美屋デパート（鉄筋4階建）が開店する。 ・南武鉄道、川崎－登戸間で営業を開始する。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・小田急電鉄（株）新宿－小田原間で営業を開始する。 ・東京電力（株）東京火力発電所（現 川崎発電所）が大川町で発電を開始。 ・川崎魚市場が開設される。 ・多摩川果物業組合が結成される。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町が誕生する。 ・中原町に上水道が通水する。 ・三井物産（株）川崎埠頭事務所（現 三井埠頭（株））が営業を開始する。 ・内務省築造の川崎河港が鈴木町に完成する。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・新鶴見操作場（現 幸区）が完成する。 ・南武鉄道、尻手－浜川崎間で営業を開始する。 ・鉄道省の川崎発電所（現 J R 東日本川崎発電所）が発電を開始する。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和肥料（株）川崎工場（現 昭和電工（株）川崎工場）が操業を開始する。 ・中央水産（株）が営業を開始する。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・日本電力（株）川崎発電所（現 東京電力（株）潮田火力発電所）が発電を開始する。 ・早山石油（株）川崎製油所（現 昭和石油（株）川崎製油所）が操業を開始する。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町に簡易水道が通水する。 ・瓦斯人道橋（上平間地内から東京都への多摩川架橋）が完成する。 ・三菱石油（株）川崎製油所が操業を開始する。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和6～8年にかけて失業者が激増し、市内の常時失業者数が4,000名を超える ・稻田町が誕生する。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・日本通信工業（株）が操業を開始する。 ・多摩果物業組合連合会が設立される。

(産業史)

年 号	事 項
昭和 8年	<ul style="list-style-type: none"> ・日満倉庫（株）川崎埠頭事務所（現 東洋埠頭（株）川崎支店）、日本火工（株）川崎工場（現 日本冶金工業（株）川崎製造所）、操業を開始する。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地建築物法に基づく市内の用途地域（住居・商業・工業・未指定の地域）が内閣によって認可される。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和酒造（株）川崎工場（現 三楽オーラン（株））が操業を開始する。 ・東亜港湾（株）が池上町周辺の約73万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手する。 ・丸子橋（中原街道の多摩川架橋）が開通する。 ・富士電機製造（株）の通信機部門が独立して富士通信機製造（株）となる。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・中原食品市場（株）、営業を開始する。 ・化工機製作（株）（現 三菱化工機（株）川崎製作所）、日本鋼管（株）扇町工場、日本電気（株）玉川工場、東京電気無線（株）柳町工場（現 東京芝浦電気（株）柳町工場）、沖電気（株）（現 沖電線（株））、昭和電線電気（株）渡田工場（現 同川崎工場）が操業を開始する。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼板工業（株）（現 不二サッシ工業（株））、池貝自動車製造（現 小松製作所川崎工場）、日本鋳造（株）川崎工場、（株）秋田工場（現 古川鋳造（株））、東京機器工業（株）（現 トキコ（株））、（株）東京機械製作所玉川工場、（株）池貝鉄工所機械製造部川崎工場、東京航空計器（株）、東京電気無線（株）小向工場（現 東京芝浦電気（株）小向工場）、東京自動車工業（株）川崎製造所（現 いすゞ自動車（株）川崎工場）、が操業を開始。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見川崎臨港バス、鶴見－大師間でバス営業を開始する。 ・三菱重工（株）東京機器製作所川崎工場（現 三菱自動車工業（株）東京自動車製作所）、日本金属工業（株）東京衡機製造所溝口工場、東洋通信機（株）川崎工場、特殊製鋼（株）川崎工場が操業を始める。 ・富士通信機製造（株）、上小田中に工場を完成し、田辺新田から移転して操業を始める。 ・鶴見川崎臨港バス（現 川崎鶴見臨港バス）によって、川崎・鶴見臨港工業地帯バス網が統合調整される。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市中小工場連合会産業報国会が結成される。 ・日本鍛工（株）川崎工場（現 新日本鍛工（株）川崎工場）、池貝鉄工所川崎発動機（現 同神明工場）、日本ヒュームコンクリート（株）川崎工場（現 日本ヒューム管（株））が操業を開始する。 ・工場用水道の竣工式を行う。 ・大師橋（川崎羽田線の多摩川架橋）が開通する。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・日本工学工業（株）、日立工作機（株）川崎工場（現 （株）日立製作所川崎工場）が操業を開始する。

年号	事項
昭和15年	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見公園（陸上競技場、庭球場、野球場、ラグビー場、児童遊戯場等の施設を備える）が竣工する。 ・川崎商工会議所設立。 ・町内会制度の施行によって、市内に191町内会が結成される。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・米穀配給通帳制・外食券制が実施される。 ・（株）荏原製作所川崎工場が操業を開始する。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市食料品小売商業組合創立。 ・日立造船（株）神奈川工場が操業する。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、大井町線を二子玉川から溝口駅まで延長する。
19	<ul style="list-style-type: none"> ・市電が営業を開始する。 ・川崎市中央市場開設。
20	<ul style="list-style-type: none"> ・4月15～16日夜間、川崎大空襲。以後終戦まで日本鋼管など約150社が被災。 ・終戦により市内の会社・工場の大部分が生産を停止する。日本光学川崎工場をはじめほとんどの会社・工場で工員の解雇が始まる。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・新丸子・武蔵溝口の各周辺などにヤミ市ができる。 ・川崎市が中原・高津・稻田・川崎・大師・御幸の各地区事務所を設置する。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市6地区に農地委員会が設置される。 ・（社）川崎信用保証協会が設立される。
24	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎競輪場が完成する。 ・多摩川大橋（第二京浜国道の多摩川架橋）が完成する。
25	<ul style="list-style-type: none"> ・シャウプ勧告による新地方税法により、川崎市税条例を公布施行し、市民税所得割課税等を設ける。 ・市営バスが浜町3丁目－新丸子駅間で初の営業を開始する。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・川鉄・川崎市職などを中心に川崎市労働組合協議会（市労協）が結成される。 ・川崎港が重要港湾（のち 特定重要港湾）に指定される。
27	<ul style="list-style-type: none"> ・国から港湾管理区域の認可を受け、川崎市長が港湾管理者となる。 ・小美屋百貨店が川崎駅前に新店舗を建築する。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法制定、農地委員会、農地調整委員会にかわる農業委員会を市内9地区に設置する。 ・京浜工業地帯造成事業促進協議会が発足する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜港湾（株）が夜光町（2丁目）の22万平方メートルに及ぶ埋立て事業に着手する。 ・川崎市の人口が40万人（12月末現在402,148人）を突破する。

年号	事項
昭和28年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市が千島町の144万平方メートルに及ぶ埋立て事業に着手する。 ・多摩水道橋が完成する。
30	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)岡田屋が川崎駅前に開店する。
31	<ul style="list-style-type: none"> ・全川崎労働組合協議会(川労協)が結成される(川崎市労協と川崎地区労の統一実現) ・(株)川崎さいか屋が川崎駅前に開店する。
32	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市中央卸売市場本場及び中原分場・高津分場が農林大臣から中央卸売市場法に基づく市場として認可される。 ・川崎市農業共済組合が発足する。
33	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が川崎臨海工業地帯造成事業として、小島・浮島・扇島各町の約53万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手する。 ・各農業委員会を統合し、川崎市農業委員会を設置する。
34	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市の人口が50万人(9月1日現在、500,373人)を突破する。 ・首都圏整備委員会が市内の既成市街地の区域を指定する。
35	<ul style="list-style-type: none"> ・中央卸売市場内に日本冷蔵(株)の冷蔵工場が完成する。 ・川崎駅ビルが一部完成し、営業を開始する(昭和34年4月全館完成)。 ・川崎市、市内中小企業者の公害除去施設に助成を始める。
36	<ul style="list-style-type: none"> ・日石化学のナフサ分解工場が完成する。 ・川崎港に初の市営2万トン岸壁が完成する。 ・川崎市、文化財保護条例を公布する。
37	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜港湾(株)が夜光町(1丁目)の約40万平方メートルに及ぶ埋立て事業に着手する。 ・川崎市公害条例(旧条例)を公布する。
38	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀線の川崎駅全面停車と東海道線の一部停車が実現する。 ・川崎市中央卸売市場内に川崎市花き市場を開設する。
39	<ul style="list-style-type: none"> ・日本石油化学(株)を石油化学コンビナートが形成される。 ・東京芝浦電気(株)中央研究所(現 総合研究所)が設置される。
40	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力(株)川崎火力発電所が発電を開始する。 ・東芝科学館が小向工場敷地内に完成し開館される(市内初の原子の火)。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・東燃石油化学(株)を中心とした石油化学コンビナートが形成される。 ・川崎駅前の公共地下道が完成する。
42	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「川崎市総合計画書」を発表する。 ・国鉄浜川崎-塩浜駅間が開通する。
43	<ul style="list-style-type: none"> ・塩浜操作場が完成し業務を開始する。 ・神奈川県臨海鉄道の塩浜-水江町・塩浜-千鳥・塩浜-浮島間が開通する。

年号	事項
昭和39年	<ul style="list-style-type: none"> ・工業等制限法（首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律）が改正され、川崎・横浜・川口三市もその対象となる。 ・川崎日航ホテルが営業を開始する。 ・市内の製造品出荷額等が一兆円を超える（1,083,012百万円）。
40	<ul style="list-style-type: none"> ・第三京浜国道が開通する。 ・東横線以東の市域（埋立地を除く）に工業等制限法が適用される。 ・日本カーフェリー会社、川崎港と木更津港の間にフェリーボートを就航させる。 ・川崎市交通安全推進協議会が発足する。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、田園都市線を溝口から長津田駅まで延長する。 ・首都圏整備委員会、市内の近郊整備地帯の区域を指定する。 ・南武線の全線複線化が完成する。
42	<ul style="list-style-type: none"> ・市立産業文化会館が完成する。 ・日本民家園が開園する。 ・川崎市、トロリーバスの運行を廃止する。 ・等々力緑地内に市営陸上競技場が完成する。 ・川崎市、扇島東埠頭（シビルポートアイランド）の建設計画を決定する。
43	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市「第2次総合計画」発表 ・東名高速道路が一部完成し、東京ー厚木間など三区間が開通する（インターチェンジ開設）。 ・高速神奈川1号横浜線が開通する。 ・三菱石油・昭和石油共有の京浜川崎シーバースが扇島沖に竣工する。 ・東京製鋼（株）が茨城県へ移転する。
44	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市電を廃止し、代わりにワンマンカーを運行する。 ・全国初の海水汚濁防止のための廃油処理施設が完成する。 ・大師・田島両保健所管区域が公害病対象地域として認定される。 ・川崎市多摩農業協同組合発足する。
45	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野南線の建設工事が開始される。 ・多摩川沿線道路が全面開通する。 ・市内で初の光化学スモッグが発生する（御幸地区から稻田地区）。 ・東燃扇島シーバースが竣工する。 ・川崎市が日本钢管（株）京浜製鉄所など37社（39工場）と大気汚染防止に関する協定を締結する。 ・川崎市、公害防止条例（旧条例）を廃止する。

(産業史)

年 号	事 項
昭和45年 46 47 48	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市東口駅前の大日日本電線（株）川崎工場跡地（約5.2ha）について三菱グループ（代表三菱商事）を中心とする再開発計画（Kプロジェクト）が発表される。 ・県・市共同事業の河原町高層住宅団地の起工式が行われる。 ・川崎商工会議所内で川崎総合跡地再開発問題等について検討が始まられる。 ・京浜金属工業（協）が小島新田（現 小島町）に工業団地の土地造成を完成させる。 ・（財）日本溶接技術センター（川崎区）が完成する。 ・市内の製造品出荷額等が2兆円を超える（2,135,562百万円）。 ・川崎市園芸まつり始まる（現 花と緑の市民フェア）。 ・神奈川県と日本鋼管（株）が、約288万平方メートル（横浜側277万平方メートル）に及ぶ扇島の埋立事業に着手する。 ・京王帝都電鉄の相模原線が完成し、京王読売ランド駅まで開通する。 ・川崎市、公害研究所を設置する。 ・日本鋼管（株）が扇島の241万平方メートル（横浜側188万平方メートル）に及ぶ埋立事業に着手する。 ・日本鋼管京浜製鉄所、2高炉の火を消し長期減産へ。 ・川崎市、公害防止条例を公布する。 ・川崎市が東扇島の約515万平方メートル（シビルポートアイランド建設を含む）に及ぶ埋立事業に着手する。 ・川崎市、大気汚染の監視体制を強化するために川崎市公害監視センターを開設する。 ・川崎市、札幌・福岡両市とともに指定都市に移行し、川崎・幸・中原・高津・多摩区の5区を設置する。 ・工業など制限法による市内工業制限区域の拡大や工業再配促進法施行による移転促進地域の指定。 ・農業振興地域が指定される。 ・川崎市中央農業協同組合が発足する。 ・川崎漁業組合解散。 ・川崎市内67工場、「工場緑化協定」に調印。 ・川崎鍛造（株）、茨城県に移転する。 ・川崎市の人口が100万人を突破する（63年10月1日現在1,142,953人）。 ・川崎市公害研究所が完成する。 ・市民農園開園（野川）。 ・フルーツパークを開園。

(産業史)

年 号	事 項
昭和48年	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活緊急対策本部設置。
49	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「新総合計画」を発表する。 ・小田急多摩線が全線開通する。 ・工場跡地にマンション建設が進む。
50	<ul style="list-style-type: none"> ・大日日本電線（株）、埼玉県熊ヶ谷市へ移転する。 ・「川崎駅周辺再開発計画」を発表。
51	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄武藏野線南線が開通する。 ・三菱グループによるKプロジェクトが中止される。 ・川崎市、環境影響評価に関する条例を公布する。 ・内陸部工業系、商業系用途地域内開発指導基準制定。 ・中小企業・婦人会館が開館。 ・日本钢管扇島製鉄所、第1号高炉完成火入。
52	<ul style="list-style-type: none"> ・小田急新百合ヶ丘駅周辺の開発が始まる。 ・全国初の環境アセスメント条例を施行する。 ・新日本製鉄（株）の工場跡地にトラックターミナル（自動車整備事業集団化）が完成する。 ・市内の製造品出荷額等が4兆円を超える（4,223,357百万円）。 ・リエカ市（ユーゴスラビア）と姉妹都市を提携。
53	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芝浦電気（株）玉川工場が栃木県に移転する。 ・国鉄、南武線の高架事業工事に着手する。 ・第一回川崎市民祭が開催される。 ・川崎・横浜公害保健センターが完成する。
54	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎鍛造工業（協）の工場アパートが日本钢管（株）扇島工場跡地に完成する。 ・東京化成工業（株）、日立精工（株）が神奈川県伊勢原市へ移転する。 ・川崎市、「川崎市産業構造・雇用問題懇談会」を設置する。 ・ボルチモア市（アメリカ）と姉妹都市を提携。 ・緑化センターを開園。 ・川崎港海底トンネル開通。 ・日本钢管京浜製鉄所、第2高炉火入。
55	<ul style="list-style-type: none"> ・日本IBMが（株）が業務ビル建築に着手する。 ・横須賀線の路線変更により、新川崎駅が新設される。 ・川崎市、「川崎市文化問題懇談会」を設置する。 ・岡田屋モアーズが川崎駅前に開店する。 ・明治製糖（株）が千葉県に移転する。 ・川崎市が準大型店舗出店などの指導要綱、制定。

(産業史)

年 号	事 項
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、マイコン・シティ計画を発表する。
57	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業構造・雇用問題懇談会から、提言書「川崎市産業構造の課題と展望が提示される。」 ・川崎市、中国の瀋陽市と友好都市の関係を結ぶ。 ・川崎駅東口地下街建設事業の起工式が行われる。
58	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎金属工業（協）と川崎資源再生工業（協）の工場アパートが日本鋼管（株）大島工場跡地に完成する。 ・公害病患者と遺族で組織された「川崎公害病友の会」が国・企業に対して川崎公害訴訟を提訴する。 ・川崎市中央卸売市場北部市場開場。 ・長期営農継続農地制度の創設。 ・高津区と多摩区の分区により、宮前区と麻生区が発足。 ・マイコンシティ建設設計画の対象地区が栗木地区に決定。 ・「マイコンシティ開発計画」の基礎調査結果を発表。
59	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、横浜市、県の3首長、工業制限3法の見直しを国へ要望。 ・川崎市、「2001かわさきプラン」を発表。 ・情報公開制度を実施。 ・「マイコンシティ計画」策定。 ・公文書館、オープン。
60	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市メッキ工業（協）の工場集団化が日本鋼管（株）大島工場跡地に完成。 ・川崎テクノピア構想を発表。 ・川崎市、円高対策特別融資制度を設置。
61	<ul style="list-style-type: none"> ・池貝鉄鋼（株）溝口工場が茨城県へ移転（跡地、かながわサイエンスパーク）。 ・（株）荏原製作所川崎工場が藤沢市へ移転（跡地、三菱自動車（株））。 ・「かながわサイエンスパーク構想」民間より提言。 ・工業適地データバンク制度実施。 ・川崎テック工業団地（協）と川崎木型団地（協）および川崎鉄工業団地（協）の工場アパートが日本鋼管（株）大島工場跡地に完成。 ・川崎市長、東京湾岸道路に出資を表明。 ・第2次川崎市文化問題懇談会が「キャンパス都市川崎」の創造について提言。 ・川崎市、未来型コミュニケーション・モデル都市構想（テレトピア・郵政省）のモデル都市に指定。 ・川崎市、「新川崎駅周辺地区整備構想調査概要」を発表。 ・川崎駅東口広場と地下街「アゼリア」完成・開業。 ・川崎市、インテリジェント・シティ構想（建設省）のモデル都市に指定。

(産業史)

年 号	事 項
昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわサイエンスパーク、民活法第1号認定、事業主体の（株）ケイエスピ一創立。 ・川崎の臨海部整備構想まとまる。
昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、ハイビジョン都市宣言。 ・川崎市が「麻生区アメニティタウン計画」策定。 ・かながわサイエンスパーク（K S P）着工。 ・川崎テクノピア・パートI地区A棟（東芝E E Cビル）完成。 ・マイコンシティ・パートII（南黒川地区）着工。 ・川崎市、情報化未来都市構想（通産省）のモデル都市に指定。 ・中国庭園「瀬秀園」を開園。 ・都市型C A T V局、小田急ケーブルビジョン（O C V）あさお局を開局。 ・県、横浜、川崎両市の首長と経済・労働界代表が横浜でサミット（工業制限見直しを要望）。
63	<ul style="list-style-type: none"> ・菱星（西武・丸井）ショッピングセンター「ルフロン」開店（三菱電線跡地）。 ・浅野町工場会館が完成。 ・川崎テクノピア・パートI地区のB、C、D、E棟（リクルート川崎テクノピアビル、興和川崎西口ビル、住宅・都市整備公団住宅、川崎市産業振興会館）完成。 ・川崎市産業振興会館オープン。 ・ウーロンゴン市（オーストラリア）と姉妹都市を締結。 ・川崎駅ビル「B E」開店。 ・川崎駅東西自由通路完成。 ・市民ミュージアム完成。 ・都市型C A T V局、東急ケーブルテレビジョンが宮前区の一部で営業開始。 ・川崎臨海部の将来像及び具体的整備のあり方について「川崎臨海部21世紀懇談会」に諮問。
平成 1	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎総合物流運輸（協）のトランクアパート（白石町）、大川町工業団地（協）の工場アパート（大川町）、（協）川崎卸センターの卸売団地が東京電力跡地に完成。 ・大川町産業会館が完成。 ・かながわサイエンスパーク（K S P）オープン。 ・川崎地下街アゼリア連絡通路の開通。 ・神奈川工業試験所川崎支所の廃止。 ・（財）神奈川高度技術支援財團（K S P内に）設立。

(産業史)

年 号	事 項
平成 1年	<ul style="list-style-type: none">・「川崎臨海部 21世紀懇談会」から最終答申。・川崎市、ハイビジョンコミュニティ構想（通産省）のモデル地域に指定。・マイコンシティ・パートⅡ（南黒川地区）完成。

あとがき

本市の産業基盤は、基礎資源型から組立加工型・生活関連型に至るまで実に多種多様な業種と規模から構成され、柔軟で適応力に富んだ巨大な生産力を蓄積し、これをバネに、単に生産的機能に特化することなく、研究開発型機能へ、あるいはメカトロニクス型へと急速に産業構造の質的転換が進んでおり、正に日本を代表する都市型先端産業都市へと着実にその歩みを進めるとともに、市が指向する「国際科学文化都市」へと大きく飛躍を遂げつつあります。

さらに近年の本市におきましては、川崎駅周辺を筆頭に市内のほぼ全域にわたり、これから産業基盤を支える新たな情報サービス関連産業や大規模な都市型商業施設などの業務機能が集積するなど第3次的産業の台頭には極めて目覚ましいものがあります。これには、首都圏一極集中が急速に進行する中で、とりわけ東京に隣接する本市に様々な条件が具わっていることは言うまでもありませんが、同時に本市には本市なりの特長があるからとも思われます。

このたび、本書の刊行は、急激な産業構造の転換の中にあるて、本市のこれまでの産業動向を様々な角度から詳しく分析し、産業政策の将来方向を模索してゆくためには、どうしてもこのような参考書が必要と考えたことによるものであります。

本書の特徴は、刻々と姿を変える我が国の産業形態にあって、これまでの産業分類を新しい視点から見つめ直し分析していることであり、豊富なノウハウを有する財国民経済研究協会に編集を委託したものです。

本書が多くの方々に講読いただき、少しでもお役に立つよう心から願っております。

今後とも関係各位の変わらぬ御指導、御鞭撻の程よろしくお願ひ申し上げます。

平成2年2月

川崎市経済局長 笹田 清

平成 2 年 2 月 発行

川 崎 の 産 業

編 集 財団法人 国民経済研究協会

〒107 東京都港区南青山2丁目24番地15
青山タワービル4F
TEL 03(403)5275

発 行 川崎市経済局産業部庶務課

〒210 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
TEL 044(200)2111(代表) 内線2360

印 刷 有限会社 カザワ印刷

〒101 東京都千代田区神田神保町2丁目20番地
TEL 03(262)5032

